

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保健衛生一般管理事業				コード	01	04	01	01	02
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	1	誰もが元気に暮らせる健康づくりを支援				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町職員
2 働きかける相手(対象)	町職員・関係機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	関係機関と連携を図り、健康増進法、母子保健法、予防接種法等に基づく各種事業を円滑に実施します。

4	保健衛生一般管理事業
	(1) いきいき東郷21推進協議会 町民の健康づくりと食育推進計画を定めた「いきいき東郷21(第2次)」を推進するため、会議を1回開催しました。(12月19日) (2) 献血活動 町献血推進協議会に補助金を交付しました。(献血回数5回、献血者数158人) (3) その他 災害時保健師活動マニュアルを改定しました。 また、職員研修への参加、関係機関の会議へ出席しました。 ア 地域保健主幹課長研修等 2人 イ 感染症予防対策会議 8人 ウ 保健師研修会 22人 エ 保健指導研修会 37人 オ 市町村保健行政栄養士会等 3人 カ 食育推進関係会議 12人 キ 東名古屋保健連絡協議会 4人 ク 保健所主催会議 19人 ケ 救急医療関係会議 1人 コ 母子保健担当者会議 10人 サ スキルアップ研修 29人 延べ147人

評価対象年度にどのようなことを実施したのか

5	指 標 名	研修等に参加した延べ人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	人 40.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指 標 の 説 明 (指 標 式)		平成 24 年度	人 67.00	人
			平成 25 年度	人 114.00	人
			平成 26 年度	人 147.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	186,689 円	決 算 額	227,318 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	186,689	227,318	121.8 %	282,000
	一般財源②	127,389	192,718	151.3 %	263,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	59,300	34,600	58.3 %	19,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,831,268	7,720,963	98.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,017,957	7,948,281	99.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,958,657	7,913,681	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,813	53,835	77.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	災害時保健師活動マニュアルを改定しました。 また、平成26年度は新規採用職員が3名配置されたことにより、前年度と比べ研修会等へ積極的に参加したことから活動指標が向上しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	第5次総合計画及び健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21(第2次)」(計画期間2013~2022)を推進するため、町民のみならず、関係機関・団体や行政の役割を明らかにするとともに、相互に連携し、総合的な推進を図ります。 一方、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ専門的な知識や技術を連携と協力により、職員の士気・スキルアップの向上を図り、効果的・効率的な保健事業を推進する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。また、災害時保健師活動マニュアルに基づき、災害時保健活動体制の整備と訓練を行います。その他、新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、平素から住民が実施すべき感染対策について、情報提供を行います。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	既存事業である健康増進事業、母子保健事業を始め、災害時に対する保健活動対策や新型インフルエンザ等の発生に備えた準備などが求められています。また、多様化する保健活動の課題を踏まえた上で、本町、順天堂大学スポーツ健康科学部及び東郷町施設サービス株式会社のそれぞれが持つ専門的な知識や技術の連携と協力により、町に求められる役割を見極め、効果的・効率的な保健行政を推進していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
継続実施	いきいき東郷21(第2次)を積極的に実践できるよう町民に周知していきます。 また、災害時保健活動マニュアルを改定するとともに、災害時保健活動物品の整備を行います。 一方、昨年度策定した新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等感染症の発生に備え、平素から住民が実施すべき感染対策について、情報提供を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	医師会・歯科医師会関係事業				コード	01	04	01	01	03
2 担当部課	健康部			健康課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	医師会・歯科医師会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町と医師会及び歯科医師会との連携を図り、保健事業を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	医師会・歯科医師会関係事業 町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に運営することを目的として、東名古屋東郷町医師会及び愛豊歯科医師会東郷支部に対し、助成金を交付しました。 また、医師及び歯科医師との連絡調整のため、医師連絡会及び歯科医師連絡会を開催しました。 (1) 医師会(医師23人) 助成額 400,000円 ア 講演会を2回開催しました。 1回目 演題「在宅医療福祉連携の推進」(平成26年6月5日実施) 参加人数 50人 2回目 演題「認知症になったら誰が世話してくれるの?」(平成26年10月11日実施) 参加人数 50人 イ 医師連絡会 4回開催 (2) 歯科医師会(歯科医師17人) 助成額 292,000円 ア 文化産業まつりで歯科医師会コーナーを設置し、町民に対し噛み合わせチェックを行いました。 参加人数 100人 イ 歯科医師連絡会 2回開催 ウ 8020・8820運動表彰				

5 活動指標	指標名	医師・歯科医師連絡会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 24 年度	回 6.00	回
				平成 25 年度	回 6.00	回
				平成 26 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	920,830 円	決 算 額	935,866 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	920,830	935,866	101.6 %	1,233,000
	一般財源②	920,830	935,866	101.6 %	1,233,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,672,167	2,713,677	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,592,997	3,649,543	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,592,997	3,649,543	101.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	598,833	608,257	101.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地域に密着した事業を展開してもらうよう依頼した結果、文化産業まつりにおいて、歯科医師会事業が行われました。医師会においては講演会を2回開催しました。大規模災害時の医療救護所活動の体制整備について東郷町医師会と協議を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の保健事業の一端を担う医療機関としての役割が大きいこと、かつ、住民の健康保持と保健衛生業務を円滑に推進していくには、町と医師会及び歯科医師会との相互の連携を蜜に図っていくことも極めて大切なことです。これからもより一層、効果的な保健事業を展開していくために常に連携・協議し、町民のための自主活動として、講演会や相談を逐次開催する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	平成 28 年度からの肺がん検診のフィルム読影会(ダブルチェック)の実施に向けて、医師会と協議していきます。また、東名古屋医師会主催の公開講座を平成 28 年 2 月 11 日に、東郷町民会館ホールで開催します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町民の健康保持と保健衛生業務を円滑に実施していくため、医師及び歯科医師の団体との連携を一層図っていくとともに、団体への助成金のあり方について、今後も検討していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所一般管理事業				コード	05	01	01	01	02
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	診療所施設及び業者、医師会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	医療事務に関する必要な知識を身に付けるとともに、医療事務が円滑かつ効率的に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所一般事務事業 受付及び医療費請求事務を医療事務の専門業者に委託し、地域医療の利便及び効率化に努めました。 また、医学の急速な進歩に対応するため、研修会、学術書、インターネット等を通じ情報収集や専門知識の習得に努めました。 (1) 研修会参加、医師会等会費 医療業務に関する研修会への参加費用や医師会、看護協会等への会費等を支出しました。 (2) 事務臨時職員の雇用 事務補助のための臨時職員1名を雇用しました。 (3) 施設の一般管理 診療所施設の電気・ガス・水道・下水道料金、リーフレット等の印刷製本費、消耗品費、電話料、電子複写機リース料及びクリーニング料等を支出しました。 (4) 医療受付事務 医療受付事務を委託により実施し、請求漏れや査定減を防止し、事務の正確性を図りました。また、診療報酬請求に必要なレセプト用コンピュータリース料及び保守点検料を支出しました。 (5) 医療従事者への予防接種等 医療業務に従事する医師、看護師へのインフルエンザ予防接種やHBS抗原・抗体検査等、放射線被ばく測定を実施しました。 (6) 消費税の納付 人間ドック及び予防接種料等の収入(診療報酬を除く。)に対する平成25年度分消費税(確定納付)、平成26年度分消費税(中間納付)を支出しました。				
	5 活動指標	医師会学会、看護師研修参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		平成 23 年度	回 7.00	回 回	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	平成 24 年度	回 7.00	回 回	
		平成 25 年度	回 7.00	回 回	
		平成 26 年度	回 7.00	回 回	

6 直接事業費計	前年度決算額	11,293,936 円	決 算 額	11,193,094 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,293,936	11,193,094	99.1 %	12,987,000
	一般財源②	11,216,816	11,102,134	99 %	12,926,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	77,120	90,960	117.9 %	61,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,938,545	8,741,420	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	20,232,481	19,934,514	98.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	20,155,361	19,843,554	98.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,879,337	2,834,793	98.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	レセプト用コンピュータリース料について、契約期間満了に伴う再リース契約により賃借料が減額するとともに、診療所リーフレットを安価で簡易な仕様に変更しました。 また、児童図書整備やウォーターサーバの設置を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	医療の質の向上のために職員研修等に積極的に参加して学んだことを、今後の診療所運営に役立てます。また、常にコスト意識を持って管理に取り組めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所運営委員会運営事業					コード	05	01	02	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	地域住民及び外来患者
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所運営委員会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所運営委員会を適正に開催するとともに、診療所事業が適正かつ円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	委員会運営事業 東郷町国民健康保険東郷診療所運営委員会規則に基づき、運営委員（9人）による東郷診療所運営委員会を2回開催し、診療所の運営に関する重要な事項について審議しました。				

5 活動指標	指標名	運営委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 2.00	回	
			平成 25 年度	回 2.00	回	
			平成 26 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	118,984 円	決 算 額	99,314 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	118,984	99,314	83.5 %	119,000
	一般財源②	118,984	99,314	83.5 %	119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,444,614	1,487,901	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,563,598	1,587,215	101.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,563,598	1,587,215	101.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	781,799	793,608	101.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷診療所運営委員会開催回数は引き続き年間2回とし、必要な場合は随時開催します。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷診療所運営委員会は、東郷町国民健康保険東郷診療所条例で設置について規定され、委員は公益を代表する委員、学識経験者を代表する委員、住民を代表する委員で構成されています。東郷診療所運営委員会を適正に運営し、予算・決算等の診療所の運営に係る重要事項を審議いただきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	診療所管理事業				コード	05	03	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる				
	小項目	2	(2) 地域医療の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人、町民、職員等
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所施設設備、職員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、快適な診療環境を提供します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所管理事業 (1) 施設管理 ア 利用者の便宜を図るため、施設の日常清掃・定期清掃、受水槽内部清掃、消防設備保守点検、空調設備保守点検、自家用電気工作物保守点検、自動ドア保守点検を業者委託し、夜間警備業務については、警備業者に委託しました。 イ 診療所改修工事を実施しました。待合室カーテンウォール遮熱シート貼り工事、受付改修工事、診察室改修工事、南側カウンター改修工事、検査室・心電室改修工事、LED照明取替工事、カーテン取替、クロス張替を行いました。 ウ 古くなった診察室前等待合用ベンチ5台を更新しました。 エ 患者のプライバシー保護のためアルミパーテーションを3台購入しました。 オ 処置室及び廊下用として新たに加湿空気清浄機を1台追加購入しました。 (2) 施設維持修繕 給水管漏水修理、玄関前手すりコーキング補修、障がい者用トイレ修繕を行いました。			

5 活動指標	指標名	施設管理委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	保守点検や維持管理について業者委託している件数	平成 23 年度	件 7.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 7.00	件	
			平成 25 年度	件 7.00	件	
			平成 26 年度	件 7.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,752,487 円	決算額	13,534,711 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,752,487	13,534,711	174.6 %	10,746,000
	一般財源②	7,700,567	13,482,791	175.1 %	10,695,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	51,920	51,920	100 %	51,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,076,633	2,138,859	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,829,120	15,673,570	159.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,777,200	15,621,650	159.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,396,743	2,231,664	159.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	診療所建物修繕計画に基づき、3か年改修計画の中で最も大規模な診察室改修、照明のLED化等の改修工事を実施したため、コストが増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	東郷診療所を受診する外来患者が快適に診察を受けられるよう、診療施設の安全や清潔に配慮しつつ、適正に維持管理しています。また、平成25年度より3か年計画で老朽化した診療施設を外来患者が使いやすく、良好な診療環境が維持できるよう改修工事を実施しています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	平成24年度に策定した診療所の建物修繕計画に基づき計画的に改修を進めていきます。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	外来患者が快適な環境のもとで診察を受けられるようにするために、施設を適正に維持管理していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成24年度に策定した診療所の建物修繕計画に基づき計画的に改修を進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	東郷診療所財政調整基金積立金事業					コード	05	05	01	01	01
2 担当部課	健康部			東郷診療所							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	2	安心して医療を受けられる体制をつくる					
	小項目	2	(2) 地域医療の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2 働きかける相手(対象)	東郷診療所財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	診療所の財政運営安定化のため、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき積み立てを行う。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷診療所財政調整基金積立金事業			
	(1) 財政運営安定のため歳入歳出差引剰余金について、東郷町国民健康保険東郷診療所財政調整基金に積立を行いました。			
	(2) 基金残高			
	ア 平成25年度末残高			
				31,547,757円
	イ 平成26年度中増減			
	(ア) 決算積立			12,837,911円
	(イ) 取り崩し			5,595,000円
	(ウ) 利子積立			102,558円
	ウ 平成26年度末残高			
				38,893,226円

5 活動指標	指標名	財政調整基金年度末現在高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 17,570,664.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 28,047,025.00	円	
			平成 25 年度	円 31,547,757.00	円	
			平成 26 年度	円 38,893,226.00	円	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	64,979 円	決 算 額	102,558 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	64,979	102,558	157.8 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	64,979	102,558	157.8 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	180,576	185,988	103 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	245,555	288,546	117.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	180,576	185,988	103 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0		0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所を安定的に運営していくためにも、基金への積み立てが必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	障がい者計画策定事業				コード	01	03	01	01	16
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児
2 働きかける相手(対象)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がい者全般に係る福祉計画を策定することにより、障がい福祉の充実に向けての目標、各事業量の設定など、具体的な取り組みを明らかにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障がい者計画策定事業 東郷町障がい者福祉計画は、第4次東郷町障がい者計画（平成27年度～平成32年度）及び第4期障がい福祉計画（平成27年度～平成29年度）として策定しました。 (1) 策定委員会の開催 ア 開催日 平成26年8月27日、12月4日(全2回) イ 策定委員 12人 (2) 団体・事業所ヒアリングの実施 ア 実施日 平成26年7月15日 イ 対象者 東郷町身体障害者福祉協議会 東郷町知的障がい児・者連絡協議会 町内の障がい福祉サービス提供事業者（5事業者） (3) 計画書及び概要版の作成 作成部数 計画書210部、概要版1,000部			

5 活動指標	指標名	策定委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	個別計画による目標値はありません。	平成 23 年度	回 3.00	回	
			平成 24 年度	回 0.00	回	
			平成 25 年度	回 1.00	回	
			平成 26 年度	回 2.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,499,740 円	決 算 額	2,879,600 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,499,740	2,879,600	192 %	0
	一般財源②	1,499,740	2,879,600	192 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,209,588	3,347,582	151.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,709,328	6,227,182	167.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,709,328	6,227,182	167.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,709,328	3,113,591	83.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	アンケート調査を前年度に実施したことにより、時間に余裕を持って策定業務ができました。今回の策定では新たに事業所ヒアリングを実施し、身近な支援者から障がい児・者の実情を聞くことができました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	町の実情を踏まえながら、東郷町障がい者計画及び第4期東郷町障がい福祉計画を策定します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	02	02	03
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある児童の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある児童の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 33人	(2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 151,280円 イ 学校給食費 669,185円 ウ 新入学用品費 51,175円 エ 校外活動費 25,439円 オ 修学旅行費 93,975円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	人 36.00	人
			平成 24 年度	人 32.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 32.00	人	
			平成 26 年度	人 33.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	844,734 円	決 算 額	991,054 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	844,734	991,054	117.3 %	1,225,000
	一般財源②	577,777	588,903	101.9 %	803,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	266,957	402,151	150.6 %	422,000
	概 算 人 件 費 ⑤	319,627	324,650	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,164,361	1,315,704	113 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	897,404	913,553	101.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,044	27,683	98.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校特別支援教育奨励事業				コード	01	10	03	02	03
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	障がいのある生徒の保護者
2 働きかける相手(対象)	障がいのある生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障がいのある生徒の保護者の経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校特別支援教育奨励事業 特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、学校に係る経費の一部を支給しました。	
	(1) 支給人数 14人	(2) 支給費目 学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 133,920円 イ 学校給食費 307,060円 ウ 新入学用品費 70,650円 エ 校外活動費 16,780円 オ 修学旅行費 129,275円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 20.00	人	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	人 18.00	人				
平成 25 年度	人 16.00	人				
平成 26 年度	人 14.00	人				
6 直接事業費計	前年度決算額	686,789 円	決算額	657,685 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	686,789	657,685	95.8 %	805,000
	一般財源②	469,746	378,836	80.6 %	510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	217,043	278,849	128.5 %	295,000
	概 算 人 件 費 ⑤	319,627	324,650	101.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,006,416	982,335	97.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	789,373	703,486	89.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,336	50,249	101.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が減少したため、町費投入額が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	教育基本法、学校教育法、特別支援学校への就学奨励に関する法律に基づき事業を実施しています。この制度について、正確に保護者に周知する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	地域福祉基金積立金事業				コード	01	13	01	05	01
2 担当部課	福祉部		福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地域福祉基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域福祉の推進に必要な財源を確保するため、東郷町地域福祉基金の設置及び管理に関する条例に基づき予算で定める額を積み立てます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域福祉基金積立事業	
	地域福祉基金利子積立金	36,800円
	基金残高	
	(1) 平成25年度末残高	10,075,239円
	(2) 平成26年度取崩し	0円
	(3) 平成26年度利子積立	36,800円
	(4) 平成26年度末残高	10,112,039円

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	円 3,513.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 16,118.00	
			平成 25 年度	円 24,018.00	
			平成 26 年度	円 36,800.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	24,018 円	決 算 額	36,800 円	

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	24,018	36,800	153.2 %	1,000
	一般財源②	24,018	36,800	153.2 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	78,914	79,705	101 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	102,932	116,505	113.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	102,932	116,505	113.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4	3	74.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉サービス支給決定等事業					コード	01	03	01	01	13
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	3	誰もが安心して自立した生活ができる					
	小項目	1	(1) 障がい者福祉サービスの充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者
2 働きかける相手(対象)	介護給付を受けようとする障がい者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護給付の必要性を表す障がい支援区分を認定し、障がい者が介護給付の必要度に応じて適切なサービスが利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉サービス支給決定等事業				
	(1) 審査会運営事業 障がい支援区分を認定するため、5人の委員による障がい者自立支援審査会を7回開催し、32件の審査を実施しました。(新規14件、更新18件) (2) 障がい支援区分認定調査事業 障がい支援区分の認定のため、調査員(福祉課保健師)が障がい者の家庭等を訪問し、心身の状況に関する106項目のアセスメントを実施し、障がい支援区分の一次判定を行いました。また、審査に必要な医師意見書の作成を医療機関に依頼しました。				

5 活動指標	指標名	障がい者支援区分等認定審査会 審査件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 25.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 52.00	件	
			平成 25 年度	件 19.00	件	
			平成 26 年度	件 32.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	828,873 円	決 算 額	891,266 円	

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	828,873	891,266	107.5 %	1,457,000
	一般財源②	302,873	497,894	164.4 %	888,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	526,000	393,372	74.8 %	569,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,367,416	2,231,721	94.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,196,289	3,122,987	97.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,670,289	2,729,615	102.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	140,542	85,301	60.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国県費補助金の交付率が低下したため、町費投入額が増加しました。 今年度から支援区分の審査だけでなく、介護保険対象者の支給内容及び支給量が適正であるかの判定をしました。 新任委員2名を含め審査委員5名で適切な審査を実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	難病患者の人は日によって心身の状態が大きく変動するため、正確に調査し、審査会において適正な審査が行えるようにします。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	平成 27 年度は、支援区分の更新者が他の年に比べて多いため、認定調査を効率よく実施できるよう準備します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	審査会の適正運営に努め、支給決定事務の透明化と明確化を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	審査会委員5名のうち2名が新規委員になるため、適切な審査が行えるよう知識を習得してもらうため、研修等への参加を促します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険一般管理事業					コード	03	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険事務を適正かつ円滑に処理するとともに、国民健康保険医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険一般管理事業 (1) 一般事務費の支出 レセプト点検事務等にかかる臨時職員賃金、保険証等郵送料、電算システムの保守委託業務、制度改正に伴うシステム改修業務委託料を支出しました。				
	(2) 愛知県国民健康保険連合会への支出 連合会負担金、共同電算処理システム負担金、レセプト点検記録支払共同処理委託料、保険給付等通知書作成委託料、国保総合システム分担金の支出をしました。				

5 活動指標	指標名	年間レセプト(診療報酬明細書)件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 23 年度	149,188.00 件	件
			平成 24 年度	157,294.00 件	件	
			平成 25 年度	159,624.00 件	件	
			平成 26 年度	164,152.00 件	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,382,686 円	決 算 額	12,230,965 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,382,686	12,230,965	165.7 %	8,104,000
	一般財源②	7,123,686	12,230,965	171.7 %	6,598,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	259,000	0	0 %	1,506,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,289,380	5,378,880	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,672,066	17,609,845	139 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	12,413,066	17,609,845	141.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78	107	137.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	2年に1度の保険証の更新にかかる事業費等(電算改修)が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	レセプト(診療報酬明細書)点検により医療費請求の適正化が図られました。また、電算処理の委託により事務の効率化・適正化が図られました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	愛知県国民健康保険団体連合会の国保総合システムを活用し、本町の事務効率化に役立てるため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	制度改正に伴うシステム修正等に適切に対応できるよう引き続き情報収集に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	愛知県国民健康保険団体連合会の国保総合システムを活用し、本町の事務効率化に役立てるため、連合会と協議し積極的に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険運営協議会事業					コード	03	01	03	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険運営協議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険法第11条の規定に基づく国民健康保険運営協議会を適正に開催するとともに、国民健康保険事業が健全かつ円滑に運営されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険運営協議会事業 国民健康保険運営協議会を開催しました。 (1) 開催回数 3回(5月14日、8月6日、2月4日) (2) 委員数 9名(公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名)			

5 活動指標	指標名	運営協議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 24 年度	回 3.00	回
				平成 25 年度	回 3.00	回
				平成 26 年度	回 3.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	171,976 円	決 算 額	139,560 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	171,976	139,560	81.2 %	239,000
	一般財源②	171,976	139,560	81.2 %	239,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,843,269	1,874,458	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,015,245	2,014,018	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,015,245	2,014,018	99.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	671,748	671,339	99.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>運営協議会は、国民健康保険法第11条により、町長の諮問機関として設置義務が課せられ、その審議事項について条例等で規定されている国保事業の重要事項について審議することができました。</p> <p>国保事業の運営の適正を図るため、法令等に基づき、運営協議会を構成する公益代表3名、保険医・医薬剤師代表3名、被保険者代表3名のそれぞれの立場の意見を調整して、国保事業が円滑に行われるよう審議していただく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民健康保険財政調整基金積立金事業					コード	03	09	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険特別会計の健全かつ安定的な財政運営を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民健康保険財政調整基金事業	
	(1) 東郷町国民健康保険財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づく国民健康保険財政調整基金運用利子を積み立てました。 (2) 基金残高 ア 平成25年度末残高 144,790,211円 イ 平成26年度中増減 (7) 決算積立 255,841,425円 (イ) 予算積立 0円 (ウ) 利子積立 379,358円 (エ) 取崩し 183,455,000円 ウ 平成26年度末残高 217,555,994円	

5 活動指標	指標名	年度末基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 73,128.00	円	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	円 210,773,616.00	円				
平成 25 年度	円 144,790,211.00	円				
平成 26 年度	円 217,555,994.00	円				
6 直接事業費計	前年度決算額	459,904 円	決 算 額	379,358 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	459,904	379,358	82.5 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	459,904	379,358	82.5 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	80,142	81,498	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	540,046	460,856	85.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	80,142	81,498	101.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	条例等に基づき、適正に基金の運用を行いました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	条例等に基づき、適正に執行します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	延滞金事業				コード	03	10	02	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	1	(1) 国民健康保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
2 働きかける相手(対象)	国、県、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険給付の支払い遅延における延滞金を適正に執行します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	延滞金事業 保険給付の支払いが遅延した場合に延滞金を支出します。(当該年度については、支出はありませんでした。)			

5 活動指標	指標名	延滞件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 0.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 0.00	件
			平成 25 年度	件 0.00	件
			平成 26 年度	件 0.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	該当する支払いがありませんでした。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業				コード	01	03	01	08	02
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	サービス事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担を軽減するとともに、安全かつ安心して介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 (1) 社会福祉法人等利用者負担軽減補助金交付事業 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、低所得等の要件に当てはまる方に対して社会福祉法人が利用料の4分の1を負担しているため、その負担額に対して町が補助金を交付しました。 対象者数 16人 補助対象施設 愛厚ホーム東郷苑 (2) 認知症高齢者地域支援体制整備事業 認知症カフェ立ち上げ事業 参加者 158名				

5 活動指標	指標名	社会福祉法人等利用者負担軽減の対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 20.00	人 20.00	前年度実績からの見込み
			平成 24 年度	人 23.00	人 20.00	
			平成 25 年度	人 16.00	人 20.00	
			平成 26 年度	人 16.00	人 20.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	11,293,740 円	決 算 額	1,694,743 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	11,293,740	1,694,743	15 %	963,000
	一般財源②	139,222	97,792	70.2 %	237,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	11,154,518	1,596,951	14.3 %	726,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,422,066	1,526,827	107.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,715,806	3,221,570	25.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,561,288	1,624,619	104.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	97,581	101,539	104.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	認知症支援策として、認知症カフェを起ち上げました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、介護保険法で定められているものであるため、事業を継続して実施していく必要があります。また、本制度未実施の社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促していく必要があります。 愛知県地域支え合い体制事業の補助金を利用し、認知症支援策として認知症カフェを起ち上げ、認知症本人や家族、地域の人が集える場所を確保しました。これからも継続して実施していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。 地域密着型介護老人福祉施設を1か所増設するため、平成27年度中に事業者(法人)を公募し選定を行います。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	地域医療介護総合確保基金を活用し補助金として民間事業者に交付することで、地域密着型介護老人福祉施設を建設します。(平成29年度開所予定)

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
社会福祉法人の利用者負担軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、引き続き事業を行うよう促します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護保険一般管理事業				コード	08	01	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者の資格管理事務、介護認定事務、保険料賦課徴収事務及び給付管理事務を電算システムを活用し、適正かつ効率的に行うようにします。また、各種委員会等を開催して適正な事務事業を行いました。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険一般管理事業 (1) 介護保険に係る電算システムを最大限に活用し、事務処理を正確かつ迅速に行いました。 介護保険電算システム保守業務を委託契約し、かつ、介護認定審査会支援業務電算処理システムの保守業務の委託を行いました。 また、介護保険法改正に伴う電算システムの改修業務の委託を行いました。			
	(2) 地域包括支援センター運営協議会を1回開催しました。 地域包括支援センターの適正な運営を図るため、介護保険の被保険者始め介護サービス利用者等の委員で組織する運営協議会を開催し、事業報告及び事業計画について評価及び承認を得ました。 委員 7名			
(3) 東郷町高齢者福祉計画策定委員会を5回開催しました。 ア 第6期東郷町高齢者福祉計画を策定するため、計画の方向性、データ分析による町内の傾向、計画骨子案、保険料所得段階、パブリックコメント等について検討しました。 委員 9名 イ 策定した第6期東郷町高齢者福祉計画を周知するため、計画書を200部印刷しました。				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	実績値は各年度9月末数値(中間値)	平成 23 年度	人 7,407.00	人 7,851.00	東郷町高齢者福祉計画 による計画数値
			平成 24 年度	人 7,810.00	人 7,806.00	
			平成 25 年度	人 8,297.00	人 8,236.00	
			平成 26 年度	人 8,740.00	人 8,580.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	12,470,606 円	決 算 額	23,275,092 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	12,470,606	23,275,092	186.6 %	29,897,000
	一般財源②	12,470,606	23,275,092	186.6 %	29,897,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,293,245	7,634,133	144.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,763,851	30,909,225	174 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	17,763,851	30,909,225	174 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,141	3,537	165.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	高齢者福祉計画を策定するため、委員会を開催し意見を伺いました。 介護保険法の改正に対応するため、介護保険システムの改修を行いました。改正内容が大きいため、改修の費用もかかりました。 マイナンバー制度に対応させるためのシステム改修は平成26年度に行えなかったことから、翌年度に繰り越し事業実施します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢社会の到来により、本町においても高齢者は確実に増加してきており、それに比例して事務量も増えてきています。今後も電算システム等を有効に活用するとともに、事務内容を見直し、事務の効率化を図っていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	策定した第6期高齢者福祉計画に掲げた目標を達成するべく、計画的に事業実施に取り組みます。また、地域包括ケアの推進のため、町内の福祉施策に関する問題点を究明し、解決に向けた取り組みを行うため、地域ケア推進会議を開催します。 介護保険システムをマイナンバー制度に対応させるため、システム改修を行います。 医療と介護の連携を強化し、高齢者が安心して地域での生活を続けられるようにするため、医療介護総合確保基金を活用し電子連絡帳を導入します。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	高齢者福祉計画は3年に一度策定され、第6期計画は平成27年度から始まりました。介護保険制度が大きく変わるため、事務事業や事業内容の検討、精査を行い、地域包括ケアの推進に向けて各種事業に取り組む必要があります。平成28年度は中間評価を行います。 介護保険制度の改正に伴い、新たに移譲される事務も増えることから、係の業務内容の精査を行い事務内容の効率化を図りつつ、必要な人員を確保していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容 事務内容を見直し、事務の効率化を図ります。 第5期高齢者福祉計画の3年目(第5期最終年)となるため、目標達成に向け新規事業に取り組みます。また、現状の把握と課題抽出を行い対応策を検討しながら、第6期高齢者福祉計画を取りまとめます。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	介護認定事業				コード	08	01	03	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	介護を必要とする人及びその介護者
2 働きかける相手(対象)	主治医、介護認定審査会委員、要介護認定を受ける人及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険サービスを必要とする人に対し、遅滞なく認定申請を促すとともに、調査対象者の要介護・要支援状態を適正に把握し、介護状態に応じた認定を速やかに行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護認定事業 (1) 介護認定審査会事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、訪問調査を行うとともに、主治医に意見書を求め、コンピュータによる一次判定結果を審査資料として介護認定審査会による審査判定の結果から要介護又は要支援の認定をしました。 審査会開催数 4 5 回 ア 申請種類別内訳 新規 282人 更新 908人 区分変更 170人 計 1,360人 イ 介護度別内訳 非該当 9人 要支援1 167人 要支援2 253人 要介護1 268人 要介護2 218人 要介護3 164人 要介護4 153人 要介護5 128人 計 1,360人 □ (2) 認定調査等事業 要介護(要支援)認定申請者に対し、認定調査員が面接して、心身の状況や介護負担などを調査するとともに、主治医から意見書を徴収しました。 なお、調査対象者が遠方の施設等にいる場合は、所在の介護支援専門員に調査を委託しました。 ア 訪問調査件数 1,362件 イ 委託された調査件数(生活保護含む) 6件 ウ 調査のみ実施(申請取り下げ) 16件 エ 調査委託した件数(遠方) 9件 計 1,393件			

5 活動指標	指標名	介護認定審査会の審査判定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成 23 年度	件 1,194.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 1,137.00	件
			平成 25 年度	件 1,290.00	件
			平成 26 年度	件 1,360.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	17,108,695 円	決算額	17,787,271 円	

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,108,695	17,787,271	104 %	20,972,000
	一般財源②	17,108,695	17,787,271	104 %	20,972,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,268,336	6,991,259	96.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,377,031	24,778,530	101.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	24,377,031	24,778,530	101.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,897	18,220	96.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県主催の介護認定審査会委員と認定調査員の現任研修以外にも町独自の研修を行いました。また、認定調査の確認を適正に行うため、町職員が認定調査員能力向上研修会を受講し、調査員に研修会を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護認定審査会は委員10人が2グループに分かれて、訪問調査による一次判定結果と主治医意見書を基に適正な審査判定を行っています。また、要介護認定者は増加傾向にあることから、申請件数も増加が見込まれるため、今後も引き続き迅速かつ適正に認定できるようにしていきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ、認定の有効期間において一定のルール作りをし、介護認定の効率化に努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	適正な審査判定が行えるよう、引き続き研修を充実させて、介護認定の適正化に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	介護認定審査会委員と認定調査員の研修を充実させ、介護認定の適正化に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	高額介護サービス費貸付金事業				コード	08	06	01	03	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	2	(2) 介護保険制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	1 割負担が困難な要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	1 割負担が困難な世帯の負担を軽減し、安心して介護サービスを受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高額介護サービス費貸付金事業 高額介護サービス費が一定上限額を超えた場合に、その超えた金額を貸付する事業の今年度の利用実績はありませんでした。				

5 活動指標	指標名	高額介護サービス費貸付件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 0.00	件	
			平成 26 年度	件 0.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	158,008	80,355	50.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	158,008	80,355	50.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	158,008	80,355	50.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	経済的理由で1割負担が困難な利用者が、高額介護サービス費の貸付を受けられることで、不安を解消でき家族の負担軽減にもつながります。実績はありませんが、今後も必要な事業であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療一般管理事業					コード	10	01	01	01	01
2 担当部課	健康部			保険医療課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する					
	小項目	3	(3) 後期高齢者医療制度の適正な運								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療被保険者に対して適正かつ円滑な医療制度が受けられるよう、後期高齢者医療事務が効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者医療一般管理事業 (1) 被保険者証を7月に一斉更新しました。 (2) 7月に保険料決定通知書を送付しました。また、75歳年齢到達者等に対して毎月決定通知書を送付しました。 (3) 決定通知書等の送付のため、封入封かん業務を委託しました。 (4) 確定申告に使用する保険料支払い証明書(後期高齢者医療分)を郵送をしました。 (5) 制度の周知と収納率の向上のため、新規年齢到達者等に対して、口座振替依頼書を送付しました。				

5 活動指標	指標名	町広報紙への啓発記事掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 9.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 9.00	回	
			平成 25 年度	回 11.00	回	
			平成 26 年度	回 4.00	回	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	2,167,750 円	決 算 額	2,118,603 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,167,750	2,118,603	97.7 %	3,719,000
	一般財源②	2,167,750	2,118,603	97.7 %	3,719,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,045,401	3,341,426	109.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,213,151	5,460,029	104.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,213,151	5,460,029	104.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	473,923	1,365,007	288 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	印刷物の執行にあたっては、在庫等を確認しながら作成しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	加入者の制度への理解度を向上させるため、広報やホームページ等を活用して周知を図りました。また、新たに制度に加入する方には、十分な制度の理解が得られるよう保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合との連携を図っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	保険料決定通知書の見方、徴収方法の変更等案内文を被保険者に分かりやすくするために、改善します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	2年に一度の保険料率等の改定を広報紙やホームページ等を活用して周知を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	福祉医療一般管理事業				コード	01	03	01	03	02
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉医療費受給者
2 働きかける相手(対象)	職員、臨時職員、国民健康保険団体連合会等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉医療事務等を適正に処理するとともに、福祉医療費の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉医療一般管理事業 (1) 福祉医療一般事務 医療機関から提出されたレセプト(診療報酬明細書)を点検し、医療費請求の適正化を図りました。 (2) 福祉医療費支払等事務 子ども、障がい者、精神障がい者、母子・父子等の診療に係る医療費審査支払委託料及び医療機関事務費支払手数料等を支出しました。			

5 活動指標	指標名	福祉医療費審査委託件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 133,542.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	件 163,016.00	件	
			平成 25 年度	件 162,057.00	件	
			平成 26 年度	件 166,966.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	19,829,508 円	決 算 額	9,321,679 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,829,508	9,321,679	47 %	12,930,000
	一般財源②	7,690,705	7,810,679	101.6 %	10,879,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,138,803	1,511,000	12.4 %	2,051,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,686,538	3,830,414	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	23,516,046	13,152,093	55.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,377,243	11,641,093	102.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	70	70	99.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	昨年に比べ審査支払委託件数は増加しましたが、審査支払手数料の単価が下がったため事業費は減少しましたが、県補助額も減少したため町費投入額が増加しました。 後期高齢者長寿健診事業を別途としたため、決算額等が変化しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時職員による福祉医療費等のレセプト点検による医療費請求の適正化を図るとともに、広報紙等により適正な受診を周知していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	長寿健診について、健診項目にアルブミン検査を追加し、高齢者の更なる健康増進と受診率の向上に努めます。 町指定医療機関を1医療機関増加(本多医院)します。 町指定医療機関での受診期間を1か月延長し、5月から開始できるように改善します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人保健事業				コード	01	03	01	03	03
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旧老人保健被保険者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旧老人保健法に基づく医療給付を適正に執行し、老後における適切な医療が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人保健事業 平成22年度限りで老人保健特別会計の廃止に伴い、平成23年度から一般会計で予算措置しています。 事業費は、旧老人保健法に基づく医療給付に伴う過誤調整等による返還金等ですが、当該年度については支出がありませんでした。			
	老人保健医療給付費件数			

5 活動指標	指標名	老人保健医療給付費件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	人 0.00	人
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	人 0.00	人	
			平成 25 年度	人 0.00	人	
			平成 26 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計		前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	5,000
	一般財源②	0	0	0 %	2,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	3,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自立支援医療費事業				コード	01	03	01	03	08
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	更生医療受給者、育成医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費の負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自立支援医療費事業	
	(1) 更生医療扶助料事業 身体障がい者の身体機能の回復を図るために必要となる医療費に係る自己負担分の支給を行いました。 なお、対象者は、視覚、聴覚、言語、心臓、腎臓、小腸、免疫障がい及び肢体不自由の方です。	
		(2) 育成医療費扶助料事業 満18歳に満たない障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対してその医療に係る自己負担分の支給を行いました。

5 活動指標	指標名	更生医療扶助料受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 81.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 80.00	人	
			平成 25 年度	人 89.00	人	
			平成 26 年度	人 102.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	40,225,815 円	決 算 額	38,788,020 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	40,225,815	38,788,020	96.4 %	42,132,000
	一般財源②	9,575,279	9,152,520	95.6 %	10,533,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,650,536	29,635,500	96.7 %	31,599,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,404,264	2,689,440	111.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	42,630,079	41,477,460	97.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	11,979,543	11,841,960	98.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	134,602	116,098	86.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	受給者の異動等により更生医療公費負担額が減少し、直接事業費が減少しました。 平成25年度から権限移譲により新規事業として、満18歳に満たない障がい児で、手術等の治療によって効果が期待できる者に対して、その医療に係る自己負担分の支給を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者自立支援法等による公費負担医療であり、身体障がい者の機能回復のための医療給付を適正に行うため、受給者へ制度の周知を図るとともに更新事務を的確に行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	権限移譲された育成医療等について、引き続き制度の周知に努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	権限移譲された育成医療等について、引き続き制度の周知に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	未熟児養育医療費事業				コード	01	03	01	03	11
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	未熟児養育医療受給者
2 働きかける相手(対象)	医療機関、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する医療費等を助成することで、経済的負担の軽減を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	未熟児養育医療費事業 出生時の体重が2,000g以下の未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。				

5 活動指標	指標名	未熟児養育医療扶助料受給者	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	権限移譲による平成25年度からの新規事業	平成 23 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人	人	
			平成 25 年度	8.00	人	
			平成 26 年度	7.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,602,396 円	決 算 額	2,644,654 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,602,396	2,644,654	101.6 %	2,666,000
	一般財源②	657,764	453,242	68.9 %	586,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,944,632	2,191,412	112.7 %	2,080,000
	概 算 人 件 費 ⑤	560,995	733,484	130.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,163,391	3,378,138	106.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,218,759	1,186,726	97.4 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	152,345	169,532	111.3 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	権限移譲により平成25年度から新規事業として、未熟児に対する入院医療費等に係る自己負担分の支給を行いました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	入院に伴う医療費の一部を公費負担することで安心して医療機関を受診でき、経済的負担の軽減を図ることができます。所得に応じて自己負担があるため、適正に徴収できるよう受給者へ制度の周知を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	権限移譲された未熟児養育医療について、引き続き制度の周知に努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	権限移譲された未熟児養育医療について、引き続き制度の周知に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者長寿健診事業				コード	01	03	01	03	12
2 担当部課	健康部				保険医療課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	4	社会保障制度を適切に運用する			
	小項目	4	(4) 福祉医療制度の適正な運用							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者医療被保険者
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者医療被保険者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活習慣病を早期に発見することにより、適切な医療につなげて疾病予防・改善健康増進を図り、将来的な医療費抑制を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 被保険者数：3,298名 受診率：36.45% 健康づくりセンター 12回 個別健診：町内14医療機関 平成26年5月1日～11月30日			
	後期高齢者長寿健診事業 後期高齢者医療制度に加入している被保険者に対して、集団健診・個別健診の2種類の受診形態で長寿健診を行いました。 被保険者数：3,298名 受診率：36.45% 健康づくりセンター 12回 個別健診：町内14医療機関 平成26年5月1日～11月30日			

5 活動指標	指標名	受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 949.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	長寿健診受診者数	平成 24 年度	人 1,005.00	人	
			平成 25 年度	人 1,176.00	人	
			平成 26 年度	人 1,202.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	10,045,445 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	10,045,445	0 %	12,668,000
	一般財源②	0	-501,020	0 %	311,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	10,546,465	0 %	12,357,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	814,982	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	10,860,427	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	313,962	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	261	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>長寿健診の受診者の増加により町費投入額が増加しました。また、健診のぼり旗を町指定医療機関に配布(9か所)し、啓発を行いました。 平成26年度からアルブミン検査を加え、栄養失調や肝臓障害を診断しました。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>今後とも受診率向上のため、さらに魅力ある健診や取り組みを実施する必要があります。また、後期高齢者長寿健診事務の手続きと保健師の健康相談・指導の連携を強化し、受診率を上げる必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	<p>今後も、受診率向上のため、集団健診の案内板のサイズを大きくしたり、枚数を増やすなど受診者が受診しやすい環境づくりに努めます。 また、後期高齢者長寿健診事務の手続きと保健師の健康相談・指導の連携を強化し、受診率を上げるために、実施担当課を健康課へ移しました。</p>
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	<p>引き続き長寿健診の受診率の向上のため、国民健康保険の特定健診と併せ、先進地の事例等を研究していきます。 また、集団健診受診者数の増加に伴い受診日を増やします。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
継続実施	<p>長寿健診について、健診項目にアルブミン検査を追加し、高齢者の更なる健康増進と受診率の向上に努めます。 町指定医療機関を1医療機関増加(本多医院)します。 町指定医療機関での受診期間を1か月延長し、5月から開始できるように改善します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	国民年金事業				コード	01	03	01	06	02
2 担当部課	健康部			保険医療課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	4	社会保障制度を適切に運用する				
	小項目	5	(5) 国民年金業務の適正な運営							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	20歳到達者や資格の異動者等
2 働きかける相手(対象)	第1号被保険者(町内に住所を有する農業、自営業、学生などで20歳から60歳未満の人)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	国民年金法及び国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金事務を適正に遂行し、将来の年金生活の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国民年金事業 国民年金市町村事務処理基準に基づく国民年金に関する事務を行い日本年金機構へ進達しました。 (1) 資格の取得等各種届出の受理 (2) 転入、転出者の調査 (3) 保険料免除、学生納付特例申請の受理 (4) 裁定請求その他給付に係る申請等の受理 (5) 20歳前障がい年金受給者の所得状況調査及び現況届の受付 (6) 年金に関する各種相談				

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数(平成27年3月末日)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 4,903.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 4,871.00	人	
			平成 25 年度	人 4,797.00	人	
			平成 26 年度	人 4,676.00	人	
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	487,334 円	決 算 額	60,488 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	487,334	60,488	12.4 %	641,000
	一般財源②	-6,260,747	-8,325,906	133 %	-4,030,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,748,081	8,386,394	124.3 %	4,671,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,289,380	6,275,360	118.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,776,714	6,335,848	109.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	-971,367	-2,050,546	211.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	-203	-439	216.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	法定委託事務に加え、保険料納付相談や年金請求の相談に対応しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	国民年金第1号被保険者の相談業務や受付業務は、国から委託されており、国との連携を密にして住民サービスの維持、向上に努めました。 年金機構(年金事務所)と連携を図りながら円滑な事務を進め、年金生活者支援給付金支給システムの改修を行いました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	納付猶予制度対象者変更、免除申請様式及び学特申請様式の見直しのため、システム改修の準備を進めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	紙媒体の統一様式変更のため、システム改修の準備の検討を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成27年度施行予定の年金生活者支援給付金支給のシステム改修の準備を適正に進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会福祉一般管理事業				コード	01	03	01	01	02
2 担当部課	福祉部			福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービス対象者とその家族
2 働きかける相手(対象)	福祉サービス対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会福祉事業を円滑に実施するため全般にわたる庶務業務を行うとともに、適切な福祉サービスを受けられるよう福祉関係の分かりやすい情報を多くの方が入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉一般事務管理事業			
	(1) 生活に困窮する町民に対し、その困窮の程度に応じ、自立を促すため必要な相談、支援を行いました。 生活困窮等に関する相談件数 69件 (2) 在日外国人福祉給付金支給要綱に基づき、高齢者福祉給付金を1名(5千円×12月分)に支給しました。 (3) 町民の福祉に関する情報を提供するため「福祉のしおり」を作成し、窓口での配布やホームページの掲載をしました。 配布者 障がい者手帳新規交付者及び希望者 (4) 和合地内で行旅死亡人の取り扱いが1件ありました。			

5 活動指標	指標名	生活困窮者に関する相談件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 117.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 92.00	件	
			平成 25 年度	件 71.00	件	
			平成 26 年度	件 69.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	879,230 円	決 算 額	517,883 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	879,230	517,883	58.9 %	300,000
	一般財源②	725,510	7,602	1 %	201,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	153,720	510,281	332 %	99,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,522,697	8,129,842	95.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,401,927	8,647,725	92 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,248,207	8,137,444	88 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	130,256	117,934	90.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成24年下半年からの景気交換により生活困窮相談件数は激減しました。平成26年度の相談件数は景気の悪化する前と同等の水準に戻っています。今後も相談者に対しては法令順守して対応します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	「福祉のしおり」の全戸配布を取りやめることとしました。その代用として広報やホームページを活用することとします。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家管理事業				コード	01	03	01	05	02
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	2	(2) 高齢者の社会参加							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家の施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持管理することで、利用者が快適に健康増進やレクリエーションを楽しむことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家管理事業 各種機械設備等の保守点検を始め、樹木の剪定や薬剤散布など、施設の維持管理を実施しました。	
	(1) 警備業務	年間
	(2) 空調機器清掃点検保守委託	年 4 回
	(3) 消防設備保守点検	
	ア 機器点検	年 1 回
	イ 施設点検	年 1 回
	(4) 浄化槽保守点検	年 6 回
	(5) 自動ドア保守点検	年 6 回
	(6) 植栽管理業務	
	ア 薬剤散布	年 2 回
	イ 芝刈り	年 3 回
	ウ 低木・高木剪定	年 1 回
	(7) 受水槽点検	年 1 回
	(8) 伐採業務	年 1 回

5 活動指標	指標名	老人憩の家開放日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	日 244.00	日 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	土、日、祝日及び年末年始を除く毎日	平成 24 年度	日 245.00	日
			平成 25 年度	日 245.00	日
			平成 26 年度	日 244.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	2,779,249 円	決 算 額	3,061,772 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,779,249	3,061,772	110.2 %	3,165,000
	一般財源②	2,754,239	3,033,837	110.2 %	3,138,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,010	27,935	111.7 %	27,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,686,124	4,419,761	164.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,465,373	7,481,533	136.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,440,363	7,453,598	137 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,206	30,548	137.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度は、正職員が配置されたことに加え、備品の更新を行ったため、直接事業費及び概算人件費が増加し、町費投入額も増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	施設や設備・備品等の維持管理を適正に行うことにより、利用者にとって過ごしやすい環境になっています。 四ラオケ及び介護予防等に利用できるように通信カラオケを導入しました。 また、現施設の在り方についてプロジェクトチームを発足させ検討しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	プロジェクトチームを発足させ検討したことを踏まえ、運営の見直しを進めていきます。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	運営見直しに沿った改修等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
カラオケ及び介護予防等に利用できるように通信カラオケを導入します。 また、現施設の在り方について検討します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	老人福祉施設入所事業				コード	01	03	01	04	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な高齢者及びその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人福祉法に基づく入所措置を適正に行い、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難になっても、高齢者が安心して生活を送ることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉施設入所事業 (1) 入所判定事業 老人福祉法第11条第1項第1号の規定に基づき、家庭環境や経済的理由により居宅での生活が困難な65歳以上の高齢者に面接して日常生活の状況等を調査し、入所判定委員会において審査・判定を行いました。 入所判定委員会 平成26年6月18日(継続審査) 1件 (2) 老人福祉施設入所措置事業 養護老人ホームの入所者について、入所継続の要否を確認して入所措置を継続しました。 ア 被措置者 1人 イ 継続入所面接日 平成26年5月26日				

5 活動指標	指標名	養護老人ホーム措置者数(実人数)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成23年度	人 1.00	人
	指標の説明(指標式)	養護老人ホーム入所者数	平成24年度	人 1.00	人	
			平成25年度	人 1.00	人	
			平成26年度	人 1.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	2,058,634 円	決算額	2,058,294 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,058,634	2,058,294	100 %	4,254,000
	一般財源②	2,058,634	2,058,294	100 %	4,254,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	948,044	964,312	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,006,678	3,022,606	100.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,006,678	3,022,606	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,006,678	3,022,606	100.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	入所者に変動がなかったため、町費投入額に大きな変動はありませんでした。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も入所措置を必要とする者に対して、法に基づき適正に行っていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	臨時福祉給付金支給事業					コード	01	03	01	09	01	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち			中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と				
	小項目	3	(3) 高齢者の福祉サービスの充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	厚生労働大臣
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消費税率の引き上げに際して、低所得者の住民に与える影響を鑑み、低所得の住民に対する適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金支給事業を実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	臨時福祉給付金事業	
	(1) 支給対象者	平成26年1月1日現在において、東郷町の住民基本台帳に記載されている者で、かつ平成26年度の市町村民税が課税されていない人。(課税者の被扶養者は除く)
	(2) 給付額	
	ア 基本額	1人 10,000円
	イ 加算	高齢基礎年金、障害基礎年金、遺族基礎年金、児童扶養手当、特別障害者手当の受給者には1人に対して5,000円を支給。
	(3) 郵送件数	3,458件(1世帯に複数の対象者あり)
	(4) 申請者数	4,030人
(5) 給付額	1,988人×10,000円=19,880,000円 2,018人×15,000円=30,270,000円	
(6) 不支給者	24人	

5 活動指標	指標名	申請者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	人 0.00	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 0.00	
			平成25年度	人 0.00	
			平成26年度	人 4,030.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	54,398,560円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	54,398,560	0 %	30,554,000
	一般財源②	0	4,133,560	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	50,265,000	0 %	30,554,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	4,383,738	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	58,782,298	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	8,517,298	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	2,114	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年4月1日から実施された消費税8%の引き上げに対して、低所得者に対する臨時的な福祉給付金について、対象の方へ給付金を支給しました。 平成27年度も引き続き、非課税者に対して臨時的な給付措置として1人に対して6,000円の給付を行います。なお、平成26年度に実施した年金等受給者に対する5,000円の加算措置はなくなります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	民生委員活動事業				コード	01	03	01	01	03
2 担当部課	福祉部				福祉課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と			
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民生委員・児童委員が地域住民の身近な相談相手となり、必要な支援を行えるようにします。また、福祉サービスに関する情報が提供され、対象者がサービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	民生委員活動事業 民生委員・児童委員の活動を支援するため、民生委員児童委員協議会に補助を行い、その活動を支援しました。 (1) 民生委員・児童委員の主な活動 民生委員・児童委員は、子育てに関すること、高齢者の介護に関すること、健康・医療に関することなどをはじめ、町民と行政のパイプ役や調整役を務めるなど地域に根ざした活動に取り組んでいます。 ア 民生児童委員 46人 イ 主任児童委員(民生児童委員) 3人 (2) 民生委員児童委員協議会の主な活動 ア 毎月の定例会による情報交換 イ 「じどうかんこどもまつり」への参加(総合体育館) 6月8日(日) ウ 保育園・小中学校運動会への参加 エ 社会を明るくする運動・高齢者福祉大会等への参加 オ 敬老訪問 9月8日(月)～16日(火) カ 文化産業まつり福祉ブースへの出展 11月9日(日) (3) 東郷町民生委員児童委員協議会の主な部会活動 ア 生活福祉部会 (ア) 成年後見セミナーへ参加 5月10日(土) (イ) 名古屋地方裁判所へ裁判の傍聴 11月21日(金) (ウ) 名古屋刑務所の視察 1月28日(水) イ 高齢者福祉部会 (ア) 高齢者花見会(なばなの里) 10月7日(火) (イ) 施設見学(イーストヴィレッジ・愛厚ホーム東郷苑) 11月14日(金) (ウ) 勉強会「災害時の高齢者への対応」 2月9日(月) ウ 児童福祉部会 (ア) 「じどうかんこどもまつり」 6月8日(日) (イ) 研修「里親制度」9月26日(金) (ウ) 施設見学(愛知県立ならわ学園) 12月1日(月) エ 障がい者福祉部会 (ア) あいち池ウォーキングとバーベキュー 5月18日(日) (イ) ワイワイ交流会 10月25日(土) (ウ) チャレンジド・クリスマス会 12月14日(日) (エ) 施設見学(柏葉・ひなた) 1月28日(水) (オ) 施設見学(金曜グループ) 3月16日(月) オ 県外研修 兵庫県(神戸港震災メモリアルパーク・人と未来防災センター) 6月22日(日)～23日(月)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	民生委員活動延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	日 4,405.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	日 4,728.00	日
			平成 25 年度	日 4,581.00	日
			平成 26 年度	日 5,091.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	1,776,200 円	決算額	1,928,100 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,776,200	1,928,100	108.6 %	2,076,000
	一般財源②	1,753,681	1,928,100	109.9 %	2,076,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22,519	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,734,831	4,622,851	97.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,511,031	6,550,951	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	6,488,512	6,550,951	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,416	1,287	90.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成25年12月1日の民生児童委員一斉改選に伴い、民生児童委員の定数が40名から49名となり、協議会活動の他、各部会が活発に活動しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者世帯や障がい者の増加と育児、生活困窮に関する相談なども増加していることで、民生委員・児童委員が関わるケースが増えており、年々、各民生委員・児童委員の相談件数も増加していますが、毎月の定例会、部会研修などにより全体の情報交換と、知識の向上が図られており、適切な相談活動が実施できています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	平成26年12月1日、3名の民生委員が就任したことにより、定数の欠員が解消されました。現在は定数49名で協議会及び部会活動に参加していただき地域福祉の担い手として日々活躍されています。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	民生委員・児童委員においては、より専門的な知識が必要なことから、研修の充実を図っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成25年度の一斉改選に伴い、定数が40名(民生児童委員37・主任児童委員3)から49名(民生児童委員46・主任児童委員3)に増員されましたが、民生児童委員に3名の欠員があるため、地区の方に協力をいただき定数に達するよう努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	災害救助事業					コード	01	03	03	01	01
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	5	福祉サービスを充実するとともに地域と					
	小項目	4	(4) 地域福祉活動の推進								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	被災者
2 働きかける相手(対象)	被災者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	災害により被害を受けた町民の支援を迅速に行い、被災者の生活の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害救助事業 災害救助は、ありませんでした。			
	(This area is intentionally left blank for evaluation details.)			

5 活動指標	指標名	被災者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	人 0.00	人
			平成 24 年度	人 0.00	人	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	人 0.00	人	
			平成 26 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	4,000
	一般財源②	0	0	0 %	4,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業は災害弔慰金の支給等に関する法律（昭和48年法律第82号）及び災害弔慰金の支給等に関する法律施行令（昭和48年政令第374号）に基づき制定された、東郷町災害弔慰金の支給等に関する条例（昭和49年10月8日条例第21号）により、災害時には災害対策本部の指示のもと被災者への支援に務めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童手当支給事業				コード	01	03	02	02	01
2 担当部課	福祉部		こども課(旧:子育て支援課)							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭における生活の安定と次世代を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資するため、児童手当法に基づく児童手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童手当関係事業(平成26年2月~平成27年1月分) 児童手当法に基づき、中学校3年生までの子どもを監護し、これと生計を同じくするその父又は母等に対して児童手当を支給しました。	
	(1) 手当額 ア 3歳未満児 15,000円/月 イ 3歳以上小学生まで ①第1子10,000円/月、②第2子10,000円/月、③第3子以降 15,000円/月 ウ 中学生 10,000円/月 エ 所得制限限度額以上の所得がある場合は、上記に関わらず一律5,000円/月(特例給付)	
	(2) 支給額 ア 6月期定期支払(2~5月分) 301,515,000円(うち学校給食費等 129,604円) イ 10月期定期支払(6~9月分) 300,450,000円(うち学校給食費等 106,580円) ウ 2月期定期支払(10~1月分) 306,720,000円(うち学校給食費等 116,799円) エ 随時支払 10,365,000円 オ 合計 919,050,000円(うち学校給食費等 352,983円)	
	(3) 受給者数(10月期定期支払時受給者数) 4,211人	

5 活動指標	指標名	児童手当受給者数(10月期定期支払時受給者数)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	人 4,233.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成 24 年度	人 4,164.00	人
			平成 25 年度	人 4,163.00	人
			平成 26 年度	人 4,211.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	928,257,923 円	決 算 額	920,030,372 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	928,257,923	920,030,372	99.1 %	921,659,000
	一般財源②	124,348,212	134,507,208	108.2 %	140,430,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	803,909,711	785,523,164	97.7 %	781,229,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,512,534	5,023,733	66.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	935,770,457	925,054,105	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	131,860,746	139,530,941	105.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,675	33,135	104.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童数の減少及び特例給付の割合が増したため、コストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童手当事務取扱要領を定めて、手当の適切な支給に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	児童手当・特例給付現況届の様式について、子育て世帯臨時特例給付金も併せて申請できるように改善します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	消費税率の引上げによる子育て家庭の経済的負担を軽減するために、国の子育て世帯臨時特例給付金及び県の子育て支援減税手当を対象者に支給します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	子育て世帯臨時特例給付金支給事業				コード	01	03	02	07	01
2 担当部課	福祉部		こども課(旧:子育て支援課)							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたことに対して、子育て世帯への経済的負担を軽減するため、子育て世帯臨時特例給付金を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子育て世帯臨時特例給付金関係事業 国の制度として、平成26年1月分の児童手当の対象となった児童(臨時福祉給付金の対象児童及び生活保護世帯の児童を除く。)の保護者へ子育て世帯臨時特例給付金を支給しました。				
	(1) 支給額	対象児童1人につき10,000円			
	(2) 対象児童数	6,413人			
	(3) 支給総額	64,130,000円			

5 活動指標	指標名	子育て世帯臨時特例給付金対象児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人	人	
			平成25年度	人	人	
			平成26年度	人 6,413.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	66,512,078 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	66,512,078	0 %	23,172,000
	一般財源②	0	-504,722	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	67,016,800	0 %	23,172,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	3,129,539	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	69,641,617	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	2,624,817	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	409	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子育て世帯臨時特例給付金の適切な支給に努めました。 なお、平成27年度は国の制度が変更され、支給額が対象児童1人につき10,000円から3,000円に減額されます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	国の制度に基づき、子育て世帯臨時特例給付金を支給します。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	国の施策動向を注視していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容 消費税率の引上げによる子育て家庭の経済的負担を軽減するために、国の子育て世帯臨時特例給付金及び県の子育て支援減税手当を対象者に支給します。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	子育て支援減税手当支給事業				コード	01	03	02	08	01	
2 担当部課	福祉部		こども課(旧:子育て支援課)								
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	1	(1) 子育て支援の充実								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童及び児童を養育している人
2 働きかける相手(対象)	広報誌やインターネット等の情報媒体、転入出者、出生届出者、児童養育者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	平成26年4月から消費税率が8%へ引き上げられたことに対して、子育て世帯への経済的負担を軽減するため、子育て支援減税手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子育て支援減税手当関係事業 県の制度として、平成26年1月分の児童手当の対象となった児童の保護者へ子育て支援減税手当を支給しました。				
	(1) 支給額 対象児童1人につき10,000円	(2) 対象児童数 6,905人	(3) 支給総額 69,050,000円		

5 活動指標	指標名	子育て支援減税手当受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人	人	
			平成25年度	人	人	
			平成26年度	人 6,905.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	69,148,195 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	69,148,195	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	69,148,195	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,235,344	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	70,383,539	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	1,235,344	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	179	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	子育て支援減税手当の適切な支給に努めました。 なお、この手当は平成26年度限りのものです。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
消費税率の引上げによる子育て家庭の経済的負担を軽減するために、国の子育て世帯臨時特例給付金及び県の子育て支援減税手当を対象者に支給します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	児童委員活動事業				コード	01	03	02	01	02
2 担当部課	福祉部		こども課(旧:子育て支援課)							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	1	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	2	(2) 子どもが安全・健全に育つための							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	民生委員・児童委員、要支援・保護を必要とする町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域における児童福祉の専門家として、民生委員・児童委員が町民(子どもも含む。)のよき相談相手となり、児童の健全な育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	児童委員活動事業 支援が必要な子育て家庭の家庭訪問を始め、各種行事にも参加しました。また、生活不安定な家庭の見守りや虐待等が懸念される家庭の情報提供を依頼するとともに、要保護児童対策地域協議会委員に委嘱し、意見を伺いました。 活動支援の一助として、民生委員児童委員協議会に対し、活動費補助金を交付しました。	
	(1) 児童委員数 46人(うち、主任児童委員3人) (2) 活動実績 ア 要保護児童に関する活動日数 12日 イ 子育て、母子保健に関する活動日数 6日 ウ 子どもの地域生活に関する活動日数 20日 エ 子どもの教育・学校生活に関する活動日数 7日 オ こどもまつり活動日数 40日 カ 子ども会ラジオ体操活動日数 42日 キ その他子どもに関する活動日数 39日 述べ活動日数 166日	

5 活動指標	指標名	児童委員活動延べ日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	関係案件における活動延べ日数	平成 23 年度	日 195.00	日 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	日 208.00	日
			平成 25 年度	日 168.00	日
			平成 26 年度	日 166.00	日
6 直接事業費計	前年度決算額	792,000 円	決 算 額	910,800 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	792,000	910,800	115 %	971,000
	一般財源②	792,000	910,800	115 %	971,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	408,290	411,782	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,200,290	1,322,582	110.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,200,290	1,322,582	110.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,145	7,967	111.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	児童委員が6名増加したことにより、コストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域の状況を把握しやすい児童委員には、見守り・訪問等プライバシーに関することをお願いすることが多いため、日常から顔を覚えてもらい相談しやすい関係を保つためにも、良き「近所のおじさん・おばさん」として町民との関係づくりに努める必要があります。このため、現在のように子ども会や児童館等を始めたした諸活動・行事に積極的に参加、協力して親交を深めて頂くことは効果的です。 また、複雑な事情を抱える家庭の増加に伴い、児童委員にはこれらの家庭の見守り等を強化していくことが求められます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、児童委員と協力して支援を進めるために、必要な情報を提供するとともに、ケースに応じた支援方法を共有していきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	現状の体制を維持しつつ、見守り等を強化していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	複雑な事情を抱える家庭の増加に伴う地域の見守りについて、これまで以上に児童委員と協力して進めるためにケースに応じた具体的な対応方法を整理し、児童委員と情報を共有します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育総務一般管理事業				コード	01	03	02	04	02
2 担当部課	福祉部		こども課(旧:保育課)							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園保護者
2 働きかける相手(対象)	保育園保護者、保育士、業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育士の資質の向上を図るとともに、保育料の算定、徴収など保育業務全般にわたる管理業務を行い、保育事業を円滑かつ効率的に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園総務一般管理事業 (1) 保育総務一般事務事業 ア 保育料の口座振替による納付やコンビニ収納を行いました。 イ 保育料未納者にかかる督促状を園長から手渡しにより保護者へ通知し、納付勧奨に努めました。 ウ 保育料徴収マニュアルに従い、納付相談や分納誓約、児童手当特徴等未納者への徴収を行いました。 エ 保護者への緊急メール配信サービスを実施しました。 オ 園児の怪我や事故への保険対応として日本スポーツ振興センター災害共済給付金事務を実施しました。 <input type="checkbox"/> (2) 保育士研修事業 ア 研修の開催 (ア) 全体研修会 2回(延262名参加) (イ) 担当や年齢別による研修55名参加 イ 研修への参加 (ア) 愛知県社協主催研修 74名参加 (イ) 日幼研幼児教育実技セミナー 6名参加 (ウ) 社会福祉法人日本保育協会主任保育士研修 1名参加			

5 活動指標	指標名	研修参加人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 775.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 368.00	人	
			平成 25 年度	人 431.00	人	
			平成 26 年度	人 343.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,061,932 円	決 算 額	2,094,258 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,061,932	2,094,258	101.6 %	2,585,000
	一般財源②	1,457,360	1,396,951	95.9 %	1,981,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	604,572	697,307	115.3 %	604,000
	概 算 人 件 費 ⑤	32,953,688	33,233,173	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	35,015,620	35,327,431	100.9 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	34,411,048	34,630,124	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	79,840	100,963	126.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前月未納者への園長による直接納付勧奨と保育課への報告を徹底し、保育課での納付相談など、特に現年度について保育料徴収マニュアルに沿った統一かつ効率的な徴収に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	マニュアルに従い、過年度未納者への効率的な徴収に力を入れます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	過去の保育料等の徴収に向けて、収納課と連携した徴収事務の強化を図ります。保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう、財政や行政文書などの行政事務等の庁内研修を実施します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	収納率向上のため、債権管理や債権回収に関する勉強会や研修に参加し、具体的な手法を試行し、未納者対策に力を入れていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	保育料等の確実な徴収に向けて、保育料徴収マニュアルに基づき、徴収事務の強化を図ります。保育士の資質向上の機会を維持又は向上させるよう、庁内研修の充実など効果的な手段を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園保健事業				コード	01	03	02	05	02
2 担当部課	福祉部		こども課(旧:保育課)							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち	中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる				
	小項目	4	(4) 保育サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、医師
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児の健康管理を充実し、疾患等がある場合は早期に対応できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保健一般事務事業 保育園で使用する医薬材料を購入しました。(ウェッシュクリーン(消毒液)、塩化ベルザルコニウム(消毒液)、薬用石鹸、絆創膏など)	
	(2) 園医等設置事業 各保育園に内科医、歯科医、耳鼻咽喉科医、眼科医を置き健診を行いました。	

5 活動指標	指標名	健康診査受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 1,057.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 1,032.00	人	
			平成 25 年度	人 1,002.00	人	
			平成 26 年度	人 978.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,808,790 円	決 算 額	7,710,740 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,808,790	7,710,740	98.7 %	7,801,000
	一般財源②	6,964,368	6,711,223	96.4 %	6,794,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	844,422	999,517	118.4 %	1,007,000
	概 算 人 件 費 ⑤	27,040,944	27,270,283	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,849,734	34,981,023	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	34,005,312	33,981,506	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,937	34,746	102.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	集団生活をする上では、流行性疾病の早期発見及び一人一人の健康把握が求められます。個々にあった適切な関わりにより、園児及び保護者が安心して利用できるよう100%受診を目標とし、保護者と保育園との連携を密にしていく必要があります。これまでの健康診断の機能に加え、児童虐待等の発見の手がかりとしても重要な役割を担っています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	保育園管理事業				コード	01	03	02	05	03
2 担当部課	福祉部				こども課(旧:保育課)					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	I	健康で元気に暮らせるまち		中項目	6	安心して子育てができる環境をつくる			
	小項目	5	(5) 保育園・幼稚園の施設の整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児及び保育士
2 働きかける相手(対象)	保育所施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育需要に対応するため園舎・設備を適正に維持管理することで、良好な保育環境や職場環境を保ちます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般管理事業 警報設備保守点検業務等 19 件の業務を委託しました。	
	(2) 保育園施設等整備改修事業 ア 中部保育園改築工事 新園舎の改築工事の一部を行いました。新園舎は7月から一部使用開始し、1月に完成しました。 イ 新諸輪保育園の開設準備 用地交渉、保護者への説明を実施しました。 ウ 非常通報装置取替工事始め 28 件の工事を実施しました。	

5 活動指標	指標名	改修工事件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 14.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 25.00	件	
			平成 25 年度	件 26.00	件	
			平成 26 年度	件 29.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	68,385,857 円	決 算 額	382,290,837 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	68,385,857	382,290,837	559 %	70,797,000
	一般財源②	44,785,857	110,491,068	246.7 %	70,792,270
	起 債 ③	23,600,000	271,700,000	1151.3 %	0
	そ の 他 ④	0	99,769	0 %	4,730
	概 算 人 件 費 ⑤	86,247,210	88,171,267	102.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	154,633,067	470,462,104	304.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	154,633,067	470,362,335	304.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,947,426	16,219,391	272.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	中部保育園の改築工事を実施しました。改修工事等については、改修規模の大小がコストに大きく影響します。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各保育園とも老朽化していることから今後も改修等工事を継続していく必要があります。開園して20年から40年が経過した施設を、快適で安全な保育環境にするためには、温度・湿度・採光・通風・紫外線対応を考慮しつつ、危険箇所を改修する必要があります。費用はかかっても保育を実施する上で安全に十分配慮し、改修していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	保育園整備計画に従い、(仮称)新諸輪保育園の用地を取得し、運営法人の選定を進めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	老朽化で傷んでいる施設の改修や保育需要の多様化に対応するため、施設・設備の整備等保育所施設の充実を進める必要があります。(仮称)新諸輪保育園の建設、和合保育園改築の準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	中部保育園改築工事は平成26年12月完成を目指し進めていきます。 また、保育園整備計画に従い、次に控える新諸輪保育園の計画を具現化し、候補地の選定などの準備を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育委員会運営事業					コード	01	10	01	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、小中学校の児童生徒及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律により設置が義務付けられており、教育行政の政治的中立性や政策決定、行政運営などを確保することを目的に設置されている合議制の行政委員会です。この教育委員会が円滑に運営できるように事務処理を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育委員会運営事業 教育委員5名により本町の教育行政の政策決定及び行政運営を実施しました。			
	(1) 定例会 12回(月1回)開催しました。 ア 議事 0件 イ 議案 52件 (ア) 人事関係 16件 (イ) 予算関係 4件 (ウ) 条例、規則等 8件 (エ) 後援名義使用許可 9件 (オ) 表彰、褒賞等 9件 (カ) 認定 0件 (キ) その他 6件 (2) 臨時会 1回(10月)開催しました。 ア 議事 1件 イ 議案 0件			

5 活動指標	指標名	教育委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	回 13.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	定例会開催回数+臨時会開催回数	平成 24 年度	回 13.00	回
			平成 25 年度	回 13.00	回
			平成 26 年度	回 13.00	回
平成 26 年度			回 13.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,051,907 円	決 算 額	2,049,622 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,051,907	2,049,622	99.9 %	2,166,000
	一般財源②	2,051,907	2,049,622	99.9 %	2,166,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,661,660	9,451,288	97.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,713,567	11,500,910	98.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,713,567	11,500,910	98.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	901,044	884,685	98.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>教育委員会は、地方分権の進展による責任の増大、政治的中立性の確保、継続性・安定性の確保、地域住民の意向の反映、文化・スポーツの振興といった多くの課題を抱えています。このため、現場の意見に基づいた議論を行う必要があり、各種会議・行事等に参加し、意見交換や現場の状況を確認するなど、活発な活動を通じて引き続き教育行政の推進に努める必要があります。なお、児童生徒の保護者を含む町民に対して、開かれた教育委員会とするため、教育委員会の活動内容について情報を提供することは、ますます重要となってきています。</p> <p>また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正に伴い、関係条例や規則を改正し、総合教育会議の開催に向けて担当課と調整しました。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	教育振興一般管理事業				コード	01	10	01	02	02
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	児童、生徒、保護者
2 働きかける相手(対象)	教育機関、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	児童生徒の教育を受ける権利を保障するため就学関係事務を執行することにより、義務教育の円滑な運営を図ります。教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関の円滑な運営を支えていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	教育振興一般管理事業																																																																															
	<p>(1) 全ての学齢児童生徒が義務教育を受けるための学齢簿の整理、就学指導を行いました。</p> <p>(2) 教育委員会内の他部署、学校及びその他教育機関との連絡調整、予算・決算等庶務的業務を行いました。</p> <p>(3) 小学校の状況 (平成26年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷小学校</td> <td>児童数</td> <td>484人</td> <td>学級数</td> <td>19学級</td> <td>教職員数</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木台小学校</td> <td>児童数</td> <td>394人</td> <td>学級数</td> <td>16学級</td> <td>教職員数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪小学校</td> <td>児童数</td> <td>420人</td> <td>学級数</td> <td>16学級</td> <td>教職員数</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>エ 音貝小学校</td> <td>児童数</td> <td>414人</td> <td>学級数</td> <td>15学級</td> <td>教職員数</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>オ 高嶺小学校</td> <td>児童数</td> <td>568人</td> <td>学級数</td> <td>20学級</td> <td>教職員数</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>カ 兵庫小学校</td> <td>児童数</td> <td>688人</td> <td>学級数</td> <td>24学級</td> <td>教職員数</td> <td>37人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>児童数</td> <td>2,968人</td> <td>学級数</td> <td>110学級</td> <td>教職員数</td> <td>184人</td> </tr> </table> <p>(4) 中学校の状況 (平成26年5月1日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>ア 東郷中学校</td> <td>生徒数</td> <td>469人</td> <td>学級数</td> <td>14学級</td> <td>教職員数</td> <td>33人</td> </tr> <tr> <td>イ 春木中学校</td> <td>生徒数</td> <td>807人</td> <td>学級数</td> <td>25学級</td> <td>教職員数</td> <td>52人</td> </tr> <tr> <td>ウ 諸輪中学校</td> <td>生徒数</td> <td>238人</td> <td>学級数</td> <td>9学級</td> <td>教職員数</td> <td>24人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>生徒数</td> <td>1,514人</td> <td>学級数</td> <td>48学級</td> <td>教職員数</td> <td>109人</td> </tr> </table> <p>(5) 各小中学校の校長による校長会を毎月1回開催し、連絡調整及び各種の取組みを協議・決定しました。</p>				ア 東郷小学校	児童数	484人	学級数	19学級	教職員数	31人	イ 春木台小学校	児童数	394人	学級数	16学級	教職員数	28人	ウ 諸輪小学校	児童数	420人	学級数	16学級	教職員数	24人	エ 音貝小学校	児童数	414人	学級数	15学級	教職員数	28人	オ 高嶺小学校	児童数	568人	学級数	20学級	教職員数	36人	カ 兵庫小学校	児童数	688人	学級数	24学級	教職員数	37人	計	児童数	2,968人	学級数	110学級	教職員数	184人	ア 東郷中学校	生徒数	469人	学級数	14学級	教職員数	33人	イ 春木中学校	生徒数	807人	学級数	25学級	教職員数	52人	ウ 諸輪中学校	生徒数	238人	学級数	9学級	教職員数	24人	計	生徒数	1,514人	学級数	48学級	教職員数
ア 東郷小学校	児童数	484人	学級数	19学級	教職員数	31人																																																																										
イ 春木台小学校	児童数	394人	学級数	16学級	教職員数	28人																																																																										
ウ 諸輪小学校	児童数	420人	学級数	16学級	教職員数	24人																																																																										
エ 音貝小学校	児童数	414人	学級数	15学級	教職員数	28人																																																																										
オ 高嶺小学校	児童数	568人	学級数	20学級	教職員数	36人																																																																										
カ 兵庫小学校	児童数	688人	学級数	24学級	教職員数	37人																																																																										
計	児童数	2,968人	学級数	110学級	教職員数	184人																																																																										
ア 東郷中学校	生徒数	469人	学級数	14学級	教職員数	33人																																																																										
イ 春木中学校	生徒数	807人	学級数	25学級	教職員数	52人																																																																										
ウ 諸輪中学校	生徒数	238人	学級数	9学級	教職員数	24人																																																																										
計	生徒数	1,514人	学級数	48学級	教職員数	109人																																																																										

5 活動指標	指標名	義務教育諸学校就学率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	% 100.00	% 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	義務教育諸学校就学者数/学齢 児童生徒数	平成24年度	% 100.00	%
			平成25年度	% 100.00	%
平成26年度			% 100.00	%	
6 直接事業費計	前年度決算額	17,375,894 円	決算額	18,690,575 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	17,375,894	18,690,575	107.6 %	18,794,000
	一般財源②	14,243,988	15,688,145	110.1 %	14,605,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,131,906	3,002,430	95.9 %	4,189,000
	概 算 人 件 費 ⑤	16,962,354	17,105,070	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,338,248	35,795,645	104.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	31,206,342	32,793,215	105.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	312,063	327,932	105.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	愛日地方教育事務協議会の研究委嘱事業である学習指導研究事業が、研究発表の年にあたり委託料を増額したこと、また、口座振替サービスを新しいシステムで実施したため、委託料が増額し、直接事業費が増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	全学齢児童生徒が義務教育を受けることは当然の権利です。その円滑な運営を図るため、きめ細かな情報の収集と整理が必要です。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校運営事業					コード	01	10	02	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校の児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校の児童、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	小学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校一般運営事業			
	(1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を25名委嘱し、学校評議員会を年間延べ13回開催し、延べ50人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全小学校に配置しました。 (4) 小学校の状況(平成26年5月1日現在) ア 東郷小学校 児童数 484人、学級数 19学級、教職員数 31人 イ 春木台小学校 児童数 394人、学級数 16学級、教職員数 28人 ウ 諸輪小学校 児童数 420人、学級数 16学級、教職員数 24人 エ 音貝小学校 児童数 414人、学級数 15学級、教職員数 28人 オ 高嶺小学校 児童数 568人、学級数 20学級、教職員数 36人 カ 兵庫小学校 児童数 688人、学級数 24学級、教職員数 37人 計 児童数 2,968人、学級数 110学級、教職員数 184人			

5 活動指標	指標名	児童数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 3,057.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 24 年度	人 3,010.00	人	
			平成 25 年度	人 2,987.00	人	
			平成 26 年度	人 2,968.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	31,264,987 円	決 算 額	51,415,982 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,264,987	51,415,982	164.5 %	44,666,000
	一般財源②	31,112,987	51,092,982	164.2 %	44,248,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	152,000	323,000	212.5 %	418,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,858,527	2,897,831	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,123,514	54,313,813	159.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	33,971,514	53,990,813	158.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,373	18,191	159.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	教科書改訂に伴う教員用教科書・指導書及び教材備品の購入事業があったため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校就学援助事業					コード	01	10	02	02	04	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的な事情により就学困難な児童の保護者を援助することにより、すべての児童が安心して義務教育を受けることができますようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校就学援助事業 町立小学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 96人	(2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,023,995円 イ 通学用品費 200,050円 ウ 学校給食費 3,708,290円 エ 新入学用品費 327,520円 オ 校外活動費 253,732円 カ 修学旅行費 335,907円 キ PTA会費 152,680円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 89.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 91.00	人	
			平成 25 年度	人 103.00	人	
			平成 26 年度	人 96.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	5,993,075 円	決 算 額	6,002,174 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,993,075	6,002,174	100.2 %	7,173,000
	一般財源②	5,970,155	6,002,174	100.5 %	7,173,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22,920	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,150,237	2,174,574	101.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,143,312	8,176,748	100.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,120,392	8,176,748	100.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,839	85,175	108 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数は減少しましたが、学校給食費、新入学用品費、校外活動費などの支給金額が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な児童の保護者に対し、必要な援助をすることにより教育の機会均等を確保し、円滑な義務教育就学を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校運営事業				コード	01	10	03	02	01
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校の生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校の生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町立中学校の運営に必要な公費で負担すべき経費を支出し、教育の機会均等と教育水準の維持向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校一般運営事業			
	(1) 教科用消耗品の購入、教材備品の購入・修理、外部講師の謝礼、部活動に対する補助を行いました。 (2) 学校評議員を12名委嘱し、学校評議委員会を年間延べ5回開催し、延べ17人が出席しました。 (3) 外国人英語指導業務 1人の外国人の指導助手を週代わりで全中学校に配置しました。 (4) 中学校の状況 (平成26年5月1日現在) ア 東郷中学校 生徒数 469人、学級数14学級、教職員数 33人 イ 春木中学校 生徒数 807人、学級数25学級、教職員数 52人 ウ 諸輪中学校 生徒数 238人、学級数 9学級、教職員数 24人 計 生徒数 1,514人、学級数48学級、教職員数109人			

5 活動指標	指標名	生徒数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	人 1,351.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	毎年5月1日 現在	平成 24 年度	人 1,436.00	人
			平成 25 年度	人 1,487.00	人
平成 26 年度			人 1,514.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	31,064,574 円	決 算 額	32,930,779 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	31,064,574	32,930,779	106 %	43,306,000
	一般財源②	30,814,574	32,631,779	105.9 %	42,995,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	250,000	299,000	119.6 %	311,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,455,368	2,492,019	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	33,519,942	35,422,798	105.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	33,269,942	35,123,798	105.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,374	23,199	103.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	剣道用防具購入事業費の増加及び部活動等事業費補助金が増えたため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合的な学習の時間などで地域社会との交流、国際理解などの学校単位での特色ある学習が増えてきています。また、地域に開かれた学校づくりを一層推進し、保護者や地域住民等の協力を得て、学校運営に関する意見を広く求めながら、学校としての説明責任を果たしていくために学校評議員制度を今後も活用していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校就学援助事業				コード	01	10	03	02	04
2 担当部課	教育部			学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	経済的な事情により、就学困難な町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒の保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	経済的理由により就学困難な生徒の保護者を援助することにより、すべての生徒が安心して義務教育を受けることができるよう円滑な義務教育の運営を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校就学援助事業 町立中学校の保護者からの申請に基づき、就学困難な世帯と認定された保護者に対し、就学に必要な費用を援助しました。	
	(1) 支給人員 87人	(2) 支給費目 学用品費、通学用品費、学校給食費、新入学用品費、校外活動費、修学旅行費、PTA会費、生徒会費
	(3) 費目別支給金額 ア 学用品費 1,726,080円 イ 通学用品費 172,430円 ウ 学校給食費 3,377,400円 エ 新入学用品費 588,750円 オ 校外活動費 608,585円 カ 修学旅行費 1,498,242円 キ PTA会費 132,650円 ク 生徒会費 35,924円	

5 活動指標	指標名	支給人数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	人 84.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 90.00	人	
			平成 25 年度	人 79.00	人	
			平成 26 年度	人 87.00	人	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	7,450,090 円	決 算 額	8,435,561 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,450,090	8,435,561	113.2 %	9,421,000
	一般財源②	7,427,010	8,384,561	112.9 %	9,421,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,080	51,000	221 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,750,703	1,775,967	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,200,793	10,211,528	111 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,177,713	10,160,528	110.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	116,174	116,788	100.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	支給対象人数が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	学校教育法、就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律に基づき事業を実施しています。経済的な理由によって就学困難な生徒の保護者に対し、必要な援助をすることにより教育の機会均等を確保し、円滑な義務教育就学を図ることができるため、今後も継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校保健事業				コード	01	10	02	01	01
2 担当部課	教育部				学校教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連			
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立小学校児童、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立小学校児童、教職員、医療関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 小学校保健一般事業 ア 児童健診(対象者数: 2,968人) 尿(2回)、ぎょう虫卵、心電図(1・4年生)、胸部X線(結核精密検査該当者) イ 教職員健診(受診者数: 175人) 胃(35歳以上)、尿、胸部X線(結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底(35歳以上)
	(2) 小学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診(児童、教職員)と就学時健診 眼科分(2・3・5・6年生)と就学時健診 イ 歯科医 歯科検診(児童)と就学時健診 ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診(1・4年生) エ 眼科医 眼科検診(1・4年生) オ 薬剤師 水質検査、環境測定

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した児童・教職員数	平成 23 年度	人 3,233.00	人 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 3,181.00	人
			平成 25 年度	人 3,163.00	人
			平成 26 年度	人 3,143.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	17,866,598 円	決算額	18,015,184 円	

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,866,598	18,015,184	100.8 %	20,122,000
	一般財源②	17,866,598	18,015,184	100.8 %	20,122,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,992,236	2,019,454	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,858,834	20,034,638	100.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	19,858,834	20,034,638	100.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,279	6,374	101.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	一部の教職員を対象にHBS抗体検査及びB型肝炎予防接種を行ったことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校保健事業					コード	01	10	03	01	01
2 担当部課	教育部			学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連					
	小項目	2	(2) ころとからだの健康教育								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町立中学校生徒、教職員
2 働きかける相手(対象)	町立中学校生徒、教職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見と健康指導の徹底を図り、健康で健やかな学校生活を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 中学校保健一般事業 ア 生徒健診 (対象者数: 1, 514人) 尿 (2回)、心電図 (1年生)、血液検査 (2年生)、胸部X線 (結核精密検査該当者) イ 教職員健診 (受診者数: 105人) 胃 (35歳以上)、尿、胸部X線 (結核)、血液、心電図、大腸がん、B型肝炎、内科、眼底 (35歳以上) ウ 産業医の委託 (春木中1名) ※ 平成26年度より、従来の貧血検査に加えて、血液脂質検査、肝機能検査を実施した。 □ (2) 中学校学校医等設置事業 ア 学校医 内科検診 (生徒、教職員) 眼科分 (2・3年生) イ 歯科医 歯科検診 (生徒) ウ 耳鼻科医 耳鼻科検診 (1年生) エ 眼科医 眼科検診 (1年生) オ 薬剤師 水質検査、環境測定
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	健康診断受診者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断を受診した生徒・教職員数	平成 23 年度	人 1,445.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 1,539.00	人	
			平成 25 年度	人 1,593.00	人	
			平成 26 年度	人 1,619.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	8,686,610 円	決 算 額	9,981,169 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,686,610	9,981,169	114.9 %	11,115,000
	一般財源②	8,686,610	9,981,169	114.9 %	11,115,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,670,796	1,775,967	106.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,357,406	11,757,136	113.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	10,357,406	11,757,136	113.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,502	7,262	111.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	中学2年生の血液検査項目に、現在実施している貧血検査に加え、肝機能検査、血中脂質検査を実施したことにより、町費投入額が増加しました。 新たに産業医を委託したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	健康診断により疾病・異常を早期発見し、予防処置を施し、治療に役立てています。今後も学校保健安全法等に基づき、継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	中学2年生で実施する血液検査の項目に、現在実施している貧血検査に加え、肝機能検査、血中脂質検査を実施し、生活習慣病の早期発見・予防に役立ちます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	小学校維持管理事業					コード	01	10	02	01	02	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	小学校で学ぶ児童、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	小学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校維持管理事業			
	<p>(1) 小学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。</p> <p>ア 小学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全19件)を実施しました。</p> <p>(ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 浄化槽保守点検業務 (カ) ごみ収集運搬業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 兵庫小学校維持管理業務 (サ) ガス空調機保守点検業務 始め9件</p> <p>イ 小学校に臨時職員を配置しました。</p> <p>(ア) 学校用務員 6人 (イ) 学校給食配膳員 6人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 6人 (エ) 学級運営改善対応員 8人 (オ) 学校生活介助員 12人</p> <p>(2) 小学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。</p> <p>ア 校舎大規模改造工事(高嶺小学校) イ 校舎大規模改造工事監理業務(高嶺小学校) ウ 昇降機改修工事(音貝小学校) エ 天井改修工事設計業務(東郷小学校体育館) オ トイレ改修工事設計業務(東郷小学校) カ トイレ壁面修繕工事 始め13件</p>			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	小学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 23 年度	件 20.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 26.00	件
			平成 25 年度	件 20.00	件
			平成 26 年度	件 19.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	172,121,201 円	決算額	374,407,449 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	172,121,201	374,407,449	217.5 %	220,790,000
	一般財源②	158,685,325	167,471,073	105.5 %	77,139,000
	起 債 ③	13,400,000	144,700,000	1079.9 %	37,200,000
	そ の 他 ④	35,876	62,236,376	##### %	106,451,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,856,979	9,641,519	108.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	180,978,180	384,048,968	212.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	180,942,304	321,812,592	177.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,047,115	16,937,505	187.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度に比べて臨時職員が2名増員したこと、校舎大規模改造工事により工事費が増大したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	中学校維持管理事業					コード	01	10	03	01	02	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育			中項目	1	教育環境を充実し、家庭や地域との連				
	小項目	3	(3) 学校教育環境の整備・充実									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	中学校で学ぶ生徒、教諭及び施設利用者
2 働きかける相手(対象)	中学校施設・設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能を適正に維持することで、安全で快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校維持管理事業			
	<p>(1) 中学校一般維持管理費 学校の健全かつ正常な運営が損なわれないように機能維持を図りました。 ア 中学校施設の維持管理、機械設備の保守点検(全13件)を実施しました。 (ア) 学校施設警備業務 (イ) 自家用電気工作物保守点検業務 (ウ) 昇降機保守点検業務 (エ) 消防用設備等保守点検業務 (オ) 浄化槽保守点検業務 (カ) ごみ収集運搬業務 (キ) 濾過装置保守点検業務 (ク) 学校植栽維持管理業務 (ケ) 学校施設清掃業務 (コ) 遊具体育用具保守点検業務 始め4件 イ 中学校に臨時職員を配置しました。 (ア) 学校用務員 3人 (イ) 学校給食配膳員 3人 (ウ) 少人数授業対応非常勤講師 7人 (エ) 学級運営改善対応員 2人 (オ) 学校生活介助員 2人</p> <p>(2) 中学校施設改修費 学校の老朽化や管理運営上必要となる施設設備の補修、修繕、改修工事等を実施しました。 ア 校舎大規模改造工事設計業務(東郷中学校) イ 空調設備修繕工事 始め6件</p>			

5 活動指標	指標名	保守点検等の委託業務数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	中学校施設の維持管理等の委託業務数	平成 23 年度	件 15.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 16.00	件
			平成 25 年度	件 14.00	件
			平成 26 年度	件 13.00	件

6 直接事業費計	前年度決算額	77,086,767 円	決 算 額	88,029,654 円
----------	--------	--------------	-------	--------------

7 コストの 推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	77,086,767	88,029,654	114.2 %	733,419,000
	一般財源②	77,063,971	88,002,840	114.2 %	320,993,000
	起 債 ③	0	0	0 %	412,400,000
	そ の 他 ④	22,796	26,814	117.6 %	26,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,336,420	9,479,194	101.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	86,423,187	97,508,848	112.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	86,400,391	97,482,034	112.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,171,457	7,498,618	121.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	前年度に比べて工事に係る設計委託料が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後、老朽化の進む施設の更新、改修に係る工事費等の急増が見込まれるため、計画的に修繕を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育委員会運営事業				コード	01	10	04	01	02
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	社会教育委員としての見聞を広め、地域と行政の連携を促進し、効果的な生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育委員会運営事業 (1) 社会教育法第15条に基づく社会教育委員20名により、年間6回の委員会を開催し、社会教育行事の内容及び運営方法について検討し、社会教育の充実を図りました。 (2) 東海北陸社会教育委員研究大会に2名が参加し、生涯学習推進事業についての会議と情報交換を行いました。 (3) 委員県外研修で、岐阜市歴史博物館、岐阜城等を視察し、委員の資質向上に努めました。			

5 活動指標	指標名	委員会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	回 6.00	回
			平成 24 年度	回 6.00	回	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	回 6.00	回	
			平成 26 年度	回 6.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	884,485 円	決 算 額	942,646 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	884,485	942,646	106.6 %	934,000
	一般財源②	884,485	942,646	106.6 %	934,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,089,513	2,125,722	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,973,998	3,068,368	103.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,973,998	3,068,368	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	495,666	511,395	103.2 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会教育委員が中心となって構成する実行委員会主催の映画「じんじん」上映会を2回開催しました。TOGO大学講座を5回中4回社会教育委員の企画立案で開催しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	現状では年6回の社会教育委員会の開催回数は適切であり、今後も現在の開催回数を確保し、十分な審議をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	生涯学習事業(社会教育委員の自主事業)の実施に向け企画立案・検討を行います。6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をしてもらい、情報の共有化を進めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	平成 27 年度で立案した生涯学習事業を実施します。今後も効率的に社会教育委員会を開催し、生涯学習の需要に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	社会教育委員が実行委員会の中心メンバーとなり、総務省が推奨する映画「じんじん」の上映会を開催します。6回の会議開催時に、各委員が参加した研修会等の報告をもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	社会教育一般管理事業				コード	01	10	04	01	03
2 担当部課	教育部			生涯学習課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	社会教育指導員、社会教育委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	県社会教育委員連絡協議会における研修等に積極的に参加し、情報交換しながら本町に合った施策を実施することによって生涯学習を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育総務一般事務事業 (1) 県社会教育委員連絡協議会会議、研究会及び研修に参加しました。 (2) 社会教育事業の指導のため、引き続き社会教育指導員1名を委嘱しました。				

5 活動指標	指標名	県社会教育委員連絡協議会会議及び研修への参加日数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	日 5.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	日 5.00	日	
			平成 25 年度	日 5.00	日	
			平成 26 年度	日 5.00	日	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,094,310 円	決 算 額	1,096,950 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,094,310	1,096,950	100.2 %	61,000
	一般財源②	1,094,310	1,096,950	100.2 %	61,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	723,293	735,827	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,817,603	1,832,777	100.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,817,603	1,832,777	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	363,521	366,555	100.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	会議や研修は外部組織との情報交換に関係する場であり、これからも積極的に参加していく必要があります。社会教育指導員は社会教育に関係する各種団体を指導していますが、今後は、各種団体の自立を促していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の方で行ってもらい、資質の向上及び情報の共有化を図ります。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	県社会教育委員連絡協議会における会議や研修に社会教育委員が引き続き積極的に参加していきます。社会教育指導員が指導している各種団体が、将来的には自立して活動できるよう支援していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の方で行ってもらい、情報の共有化を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公民館一般管理事業					コード	01	10	04	03	01
2 担当部課	教育部			生涯学習課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公民館利用者
2 働きかける相手(対象)	社会教育委員及び職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東海北陸公民館大会等の研修・研究事業に参加し情報交換することによって、充実した社会教育活動を展開していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公民館一般事務事業 東海北陸公民館大会（石川県七尾市）に社会教育委員2名が参加しました。				

5 活動指標	指標名	東海北陸公民館大会における社会教育委員等参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人 3.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 3.00	人	
			平成 25 年度	人 5.00	人	
			平成 26 年度	人 2.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	55,632 円	決 算 額	37,759 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	55,632	37,759	67.9 %	40,000
	一般財源②	55,632	37,759	67.9 %	40,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	642,928	654,068	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	698,560	691,827	99 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	698,560	691,827	99 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	139,712	345,914	247.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成25年度は東海北陸公民館大会が愛知県で開催されたため、例年より多い5名の社会教育委員が参加しましたが、平成26年度は石川県で開催だったため研修参加者が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	中央公民館の意義を認識し、今日的な生涯学習の時代に合った利用ができるよう研究をします。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	各委員が学びたい研修会等について計画的に受講していきます。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	費用対効果の面から、社会教育委員の研修等への参加を県内で開催されるものに限りに引き続きいろいろな地域における公民館のあり方について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
引き続き、各委員が参加した研修会等の報告を社会教育委員会の方で行ってもらい、情報の共有化を進めます。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	図書館整備基金積立金事業				コード	01	13	01	06	01
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育		中項目	2	暮らしを豊かにする生涯学習の機会や			
	小項目	4	(4) こころの豊かさを育てる機会の充							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	図書館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	図書館整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	図書館を利用する人が情報収集や調査研究などで図書館を快適に利用できるよう、図書資料等の購入に充てるための基金を積み立てておきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	図書館整備基金利子積立金事業 東郷町立図書館整備基金の設置及び管理に関する条例に基づき図書館整備基金利子を3,750円積立てました。 基金残高 (1) 平成25年度末残高 3,057,120円 (2) 平成26年度取崩し 0円 (3) 平成26年度利子積立 3,750円 (4) 平成26年度末残高 3,060,870円			

5 活動指標	指標名	利子積立額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 648.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 699.00	円	
			平成 25 年度	円 2,271.00	円	
			平成 26 年度	円 3,750.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	2,271 円	決 算 額	3,750 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,271	3,750	165.1 %	1,000
	一般財源②	2,271	3,750	165.1 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	160,729	1,635,170	1017.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	163,000	1,638,920	1005.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	163,000	1,638,920	1005.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	72	437	608.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書館を利用する人が快適に利用出来るよう図書等の購入のため、今後も基金の積み立てが必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業一般管理事業				コード	01	10	05	01	02
2 担当部課	教育部				生涯学習課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	4	誰もがスポーツに参加できる環境を整				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	大会、研修会参加者
2 働きかける相手(対象)	他県近隣市町村研修担当者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	他県や近隣市町村の研修会及び大会への参加を通して、各種スポーツの情報を習得し、スポーツ事業が円滑に運営できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保健体育事業一般事務事業 (1) 全国ボート場所在市町村協議会に加盟して、負担金を支払いました。 (2) 全国ボート場所在市町村協議会主催の第23回全国市町村交流レガッタ大潟大会(秋田県大潟村)に、本町代表7クルーが参加して、ボート競技を通じて各市町村との交流を図りました。 (3) 全国市町村交流レガッタ参加のための、参加負担金及び旅費を支払いました。 (4) 各種研修会等へ参加しました。			

5 活動指標	指標名	研修会等の参加数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	ボート関係の会議、大会とスポーツ推進委員の研修、大会の参加数	平成 23 年度	回 6.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 6.00	回
			平成 25 年度	回 6.00	回
			平成 26 年度	回 6.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	1,773,410 円	決 算 額	2,667,561 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,773,410	2,667,561	150.4 %	2,483,000
	一般財源②	1,773,410	2,667,561	150.4 %	2,483,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,928,782	1,962,205	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,702,192	4,629,766	125.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,702,192	4,629,766	125.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	617,032	771,628	125.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	市町村交流レガッタが秋田県大潟村で開催されたことにより、バス借り上げ代が大幅に増額となりコスト面で増加がみられました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	全国ポート場所在市町村協議会や全国市町村交流レガッタにおいて、全国的に「ポートのまち東郷」を積極的にPRしていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	町のスポーツ振興に必要な事業であるため、今後も継続します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし協働一般管理事業				コード	01	02	08	01	02
2 担当部課	生活部				くらし協働課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	II	次代を担う子どもたちの生きる力を育	中項目	6	多文化の人々が共生できる社会をつく				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が安心して暮らせるよう暮らしに関する情報提供や相談業務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	くらし協働一般管理事業			
	(1) 無料法律相談を開催して土地、家屋、相続、家庭問題等に関する初歩的な相談に対応しました。 (年12回 毎月第4木曜日、事前予約制で各回6人) (2) 愛知県事務処理特例条例により市町村が処理する事務として、販売商品量の表示量の調査を行う必要があるため、商品量目検査を夏季と冬季の年2回実施しました。 (3) 外国人通訳及び翻訳職員を毎週月曜日と金曜日に配置し、外国語の通訳及び翻訳を行いました。 (4) お客様総合案内人を配置し、お客様への用件に応じた案内業務を実施しました。			

5 活動指標	指標名	無料法律相談の実施回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 12.00	回
			平成 25 年度	回 12.00	回
			平成 26 年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,561,460 円	決 算 額	2,876,502 円	

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,561,460	2,876,502	112.3 %	3,108,000
	一般財源②	2,561,460	2,876,502	112.3 %	3,108,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,732,390	11,026,501	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,293,850	13,903,003	104.6 %	
町費投入額(②+③+⑤)	13,293,850	13,903,003	104.6 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,107,821	1,158,584	104.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	外国人に対する通訳・翻訳の業務について、祝日の場合に翌開庁日に対応できるよう勤務体制を見直し、外国人に対する通訳・翻訳の業務体制の拡充を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>町民の生活内容の多様化により無料法律相談のニーズが高まっているため、相談業務を充実していく必要があります。</p> <p>同様に、外国人通訳・翻訳のニーズが高まっているため、外国人通訳・翻訳業務を充実していく必要があります。</p> <p>また、お客様総合案内人業務は住民サービスの向上や住民満足度に繋がるため継続していく必要があります。</p>	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、外国人通訳・翻訳業務及び無料法律相談を実施していくとともに、拡充及び効率化について検討します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	外国人に対する通訳・翻訳の業務及び無料法律相談を継続して実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年度より外国人通訳及び翻訳業務の勤務体制を見直し利便性の向上を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人権擁護委員活動事業				コード	01	02	08	01	04
2 担当部課	生活部			くらし協働課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	2	男女それぞれの個性や能力を生かせる				
	小項目	1	(1) 人権の尊重と男女共同参画を進							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	人権擁護委員、小中学校児童生徒、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	人権に関する啓発が行われ、町民が暮らしやすい健全な生活を保てるようにするとともに、人権の大切さや重要性を人権に関する作品の創作を通じて児童・生徒に理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人権擁護活動事業 (1) 特設相談所を開設しました。 ア 人権擁護の日 (年1回 6月) イ 文化産業まつり (年1回 11月) ウ 人権週間 (年1回 12月) エ 人権相談 (毎月1回) (2) 啓発活動を実施しました。 ア 全国中学生人権作文コンテスト 作品を町内3中学校に募集依頼し、124点の応募作品がありました。 イ 人権を理解する作品コンクール 書道・ポスター・標語作品を町内3中学校及び町内6小学校に募集依頼し、1,499点の応募作品がありました。 ウ 人権教室 人権への理解を深める授業の一環とし高嶺小学校の4年生を対象に実施しました。 (3) 人権擁護を目的とする名古屋人権擁護委員連絡協議会及び愛知地区委員会に負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	人権に関する作品等の応募作品数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	点 1,432.00	点	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	全国中学生人権作文コンテスト及び人権を理解する作品コンクールの応募作品数	平成 24 年度	点 1,785.00	点	
			平成 25 年度	点 1,007.00	点	
			平成 26 年度	点 1,623.00	点	
6 直接事業費計	前年度決算額	255,691 円	決 算 額	353,213 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	255,691	353,213	138.1 %	0
	一般財源②	255,691	353,213	138.1 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,179,968	2,677,865	84.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,435,659	3,031,078	88.2 %	
町費投入額(②+③+⑤)	3,435,659	3,031,078	88.2 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,412	1,868	54.7 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人権への理解を深めるため、高嶺小学校4年生を対象に人権教室を開催しました。 文化産業まつりにおいて、新たに人権クイズを実施し町民へのPRの拡充を図りました。 毎年発行している、人権だよりを全戸回覧から全戸配布としたことで町費投入額が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	「基本的人権」の尊重の普及高揚を図るため、今後も人権尊重の国民意識に結びつく地道な活動を継続していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	人権への関心を深めるために、人権擁護に関するPRについての充実を図ります。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	人権の尊重は、人が生活する上で重要なことであるため、引き続き啓発活動や相談業務を行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	文化産業まつりにおいて従来のPRに加えて、人権への関心を深めるために、内容の充実を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報公開・個人情報保護事業				コード	01	02	01	01	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	3	町民・行政相互の情報共有を推進する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町が保有する情報又は町が保有する本人の情報を知りたいと思う人
2 働きかける相手(対象)	町が保有する情報・情報公開請求者、職員、行政機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	情報公開条例の適正な解釈運用を図るとともに、町が保有する情報（不開示情報を除く。）を住民等が容易に取得できるようにします。また、個人情報の保護については、個人情報を適切に扱い、情報が漏えいすることがないように啓発します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	情報公開・個人情報保護事業 (1) 情報公開事業 ア 情報公開条例に基づく開示請求に対して開示・不開示の決定を行いました。 義務公開の請求件数 (ア) 町長 10件 (全部開示 4件、一部開示 5件、不開示 1件) (イ) 教育委員会 4件 (全部開示 2件、一部開示 2件、不開示 0件) (ウ) 選挙管理委員会 1件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件) (エ) 監査委員 1件 (全部開示 1件、一部開示 0件、不開示 0件) (オ) 農業委員会 2件 (全部開示 0件、一部開示 2件、不開示 0件) イ 情報公開の任意開示請求はありませんでした。 ウ 町の情報を住民等の閲覧に供するための町政資料コーナーを維持しました。 資料数 342件 (平成27年3月31日現在) (2) 個人情報保護事業 個人情報保護の取扱いについて、東郷町職員（新規採用19名 4月1日実施）に研修を行いました。			

5 活動指標	指標名	情報開示件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	情報公開制度及び個人情報保護制度による開示件数（任意公開分を含む。）	平成 23 年度	件 48.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 55.00	件	
			平成 25 年度	件 24.00	件	
			平成 26 年度	件 18.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	0 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	141,000
	一般財源②	0	0	0 %	141,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,520,074	1,527,889	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,520,074	1,527,889	100.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,520,074	1,527,889	100.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,336	84,883	134 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	東郷町新規採用職員を対象に個人情報保護の研修会を行いました。 また、この研修において情報公開制度についての説明も行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	開かれた行政を推進することは、昨今の町民の希求であり、社会の流れでもあります。そのため、情報公開制度は重要な役割を担っていることから今後も町民が必要とする情報を提供できるよう町政資料の件数を増やしていく必要があります。 また、個人情報保護についても、行政文書の取扱いには引き続き注意を必要とします。 さらに、個人情報の漏えい事件が多く報道される中、職員に個人情報保護の重要性を再認識させる一方、町民に対しては、個人情報保護の過剰反応とならないような啓発が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	番号法の施行に伴う町個人情報保護条例の一部改正を行います。 また、情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	開かれた行政を推進する一方で、個人情報の保護についても国の動向を確認しながら適正に運用していくことが必要です。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	情報公開及び個人情報保護の制度については、職員の理解度に個人差があるため、引き続き研修等を実施していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	議長交際費事業				コード	01	01	01	01	03
2 担当部課	議会事務局		議会事務局							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議長交際費事業 ア 会費 14件 イ 葬儀香料 13件 ウ 供花代 5件 (合計 32件)	

5 活動指標	指標名	支出件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	会費、葬儀香料、供花代の件数の合計	平成 23 年度	件 24.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 34.00	件	
			平成 25 年度	件 36.00	件	
			平成 26 年度	件 32.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	206,575 円	決 算 額	168,520 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	206,575	168,520	81.6 %	250,000
	一般財源②	206,575	168,520	81.6 %	250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	550,236	554,349	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	756,811	722,869	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	756,811	722,869	95.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,023	22,590	107.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成25年度と比較して葬儀に係る支出が減ったため、支出が減少しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業は固定していますが、必要かつ最小限の支出を心掛けていく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総務一般管理事業				コード	01	02	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	庁舎内職員
2 働きかける相手(対象)	事務機器・共通消耗品・共通印刷物・例規類・保存文書・発送文書・保険・郵便
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の事務処理の効率化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総務一般管理事業 (1) 庁舎内共通事務用品等購入 ア 庁舎内で使用する共通事務用品等を購入しました。 また、再生紙、再生材を使用した製品等エコマーク製品の積極的な購入に努め、使用頻度の少ない消耗品等は購入を控えました。 イ 庁舎内の事務機器の賃借を継続しました。 主な事務機器 コピー機 9台 (内ファクシミリ複合機7台) 住民サービス用コピー機 1台 印刷機 1台 ページセッター 1台 (2) 文書の收受事務等 ア 郵便物等の收受及び差出を行いました。 イ 保存文書を保存年限ごとに管理し、廃棄文書を整理しました。 (3) 例規集保守管理 ア 例規集の追録加除を行いました。(加除回数 4回、加除頁数 634頁) イ WEB版例規集を町ホームページ上に掲載及びシステムの保守管理を行いました。 (4) 宿直業務委託事業 役場の夜間窓口対応として宿直業務をシルバー人材センターに委託しました。(常時2人体制) (5) 寝具類総合管理業務委託事業 宿直業務に伴う、寝具類の管理業務を委託しました。 (6) 損害賠償責任保険加入事務 町民等が町所有又は管理する施設及び町業務の遂行上に起因して損害賠償責任が生じた場合の損害を補填するため全国町村会総合賠償補償保険に加入しました。 (7) 法制執務関係事務 官報がWEB上で検索できる情報サービスの提供を受け、法制執務の事務効率を図りました。 (8) 弁護士委託事務 町が抱える法律の相談を法律事務所に委託しました。 (9) 地方行財政懇談会 参加回数 4回 (5/30、7/31、10/16、1/30)			

5 活動指標	指標名	共通事務件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	庁舎内の共通の事務事業の件数 (共通事務用品等購入、文書の收受・発送、宿直等業務、例規集、損害賠償責任保険、弁護士委託、事務機器リース)	平成 23 年度	件 7.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 7.00	件
			平成 25 年度	件 7.00	件
			平成 26 年度	件 7.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	33,753,002 円	決算額	34,006,233 円	

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	33,753,002	34,006,233	100.8 %	37,503,000
	一般財源②	33,753,002	34,006,233	100.8 %	37,503,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	11,680,561	11,981,873	102.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	45,433,563	45,988,106	101.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	45,433,563	45,988,106	101.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,490,509	6,569,729	101.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	共通物品について、最小限の購入にとどめ、極力在庫を持たないように努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めるよう努めます。また、紙の使用については、裏面利用を推進し、経費の節減に努めます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	備品倉庫の物品について、定期的な在庫の確認等物品の適正管理に努めます。 また、多様化する郵送方法を職員に周知し、最適な方法により郵送することで、郵送に係る経費の節減に努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	消耗品等の購入の際は必要最小限の購入に留めるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
庁舎内コピー機の更新期のため、庁舎内に設置されている各コピー機の使用状況を把握し、事務効率の良い機器に更新します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	庁舎維持管理事業				コード	01	02	01	05	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	来庁者及び職員
2 働きかける相手(対象)	来庁者、職員、庁舎及び設備
3 どのような状態にしたいのか(意図)	省エネを徹底し、環境に配慮した効率的な庁舎維持管理を進めるとともに、行政サービスの提供の場となる役場庁舎の機能・環境の維持を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	庁舎維持管理事業 (1) 庁舎維持管理事業 ア 役場庁舎の機能を維持するため、役場本庁舎の空調設備、電気設備等の保守点検業務、蛍光灯の取替え等の軽微な修繕、光熱水費等の支払いを委託しました。 イ 役場庁舎の防犯対策のため、庁舎警備業務を委託しました。 ウ PCB処理に係るPCB汚染物搬入荷姿登録業務を委託しました。 エ 災害時等の非常時における発電機を連続して稼働できるよう燃料(軽油)を200ℓ購入しました。 オ 庁舎内自販機2基の設置業者を入札により選定しました。 (2) 駐車場借地事業 役場庁舎等の来庁者及び公用車の車庫に利用するため、町民会館南駐車場(1,928㎡)、公用車駐車場(38㎡)、中部児童館南駐車場(1,283㎡)及び東羽根穴駐車場(2,094㎡)を借用しました。 (3) 役場庁舎改修等事業 ア 旧庁舎1階トイレ改修工事設計業務を委託しました。 イ 夏季における役場庁舎の事務室内の温度の上昇を抑えることによって光熱水費及び地球温暖化を抑制するため、役場庁舎の西側壁面に植物(オーシャンブルー)を栽培しました。(栽培期間:5月から9月まで) (4) 備品整備事業 役場庁舎内の備品の充実及び破損した備品を買換えました。 ア デジタルコードレス電話機 15台 イ 事務イス 6脚			

5 活動指標	指標名	経常的委託業務等件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	庁舎管理を委託している業務等件数	平成23年度	件 3.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 4.00	件
			平成25年度	件 4.00	件
			平成26年度	件 5.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	153,295,731 円	決算額	61,631,023 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	153,295,731	61,631,023	40.2 %	83,700,000
	一般財源②	80,195,731	61,631,023	76.9 %	83,700,000
	起 債 ③	73,100,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,520,362	5,548,650	73.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	160,816,093	67,179,673	41.8 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	160,816,093	67,179,673	41.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,204,023	13,435,935	33.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	耐震改修工事の終了に伴いコストが大幅に減りました。 また、庁舎空きスペースの有効利用のため、自動販売機設置業者を入札により選定するとともに新たな財源確保に努めました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	役場新庁舎が建設されてから27年を経過するため、建物及び設備に老朽化が目立つ中、その機能を損なうことなく維持する必要があります。 また、施設を効果的に利用するために、軽微な修繕作業は、職員自ら行いコストの削減に努めています。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	老朽化が著しい役場旧庁舎1階のトイレを改修します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	庁舎の機能を維持するため施設設備の工事や修繕を計画的に進め、改修計画で最優先される施設の改修を段階的に行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	老朽著しい役場旧庁舎1階のトイレを改修します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	総合戦略策定事業					コード	01	02	01	06	05	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者、議会、行政
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者、議会、行政
3 どのような状態にしたいのか(意図)	将来の人口減少を見据えて、東郷町の人口ビジョン及び東郷町総合戦略を策定して、効果的な事業の実施を図る。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町総合戦略策定事業 国の閣議決定を受けて、平成27年3月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略基本方針」の策定及び「東郷町まち・ひと・しごと創生推進本部設置要綱」並びに「東郷町まち・ひと・しごと創生有識者会議設置要綱」を制定しました。 平成27年度に事業継続（繰越明許）します。				

5 活動指標	指標名	まち・ひと・しごと創生推進本部会議の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回	回	
			平成 25 年度	回	回	
			平成 26 年度	回 0.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	10,000,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	10,000,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,004,124	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	2,004,124	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	2,004,124	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度にまち・ひと・しごと創生法が制定されたことにより、地方版人口ビジョン及び総合戦略を策定する必要があるため新規事業として実施しました。(平成27年度まで事業継続)	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	2060年までの東郷町人口ビジョンと平成27年を初年度とした東郷町総合戦略を策定することにより、将来訪れる人口減少に備えて、効果的な事業を検討し実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	有識者からの意見を取り入れ、東郷町に適した総合戦略を策定し、まち・ひと・しごとの各分野を推進・拡大する事業を検討していきます。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	総合戦略で推進する事業の見直し(PDCAサイクル)を行い、効率的な施策の実施を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	くらし応援商品券発行事業					コード	01	02	01	06	06	
2 担当部課	企画部				企画情報課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業者
2 働きかける相手(対象)	町民、事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	多子世帯などに商品券を配布することにより生活支援を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まち・ひと・しごと創生法に基づく地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の地方消費喚起・生活支援型事業の実施に向けて事業の検討をしました。 (1) 国へ実施計画書の提出をしました。 ア プレミアム商品券発行事業 イ くらし応援商品券発行事業 平成27年度に事業継続(繰越明許)します。				
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか				

5 活動指標	指標名	くらし応援商品券配布対象者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人	人	
			平成 25 年度	人	人	
			平成 26 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	11,670,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,142,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	10,528,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	2,004,124	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	2,004,124	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	2,004,124	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	多子世帯等にくらし応援商品券を配布する事業を新規で計画しました(平成27年度に配布予定)。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	くらし応援商品券の配布を効果的に実施するため、事業の方法等を検討します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	配布対象者が混乱しないように、事業の周知やくらし応援商品券の利用啓発に努めます。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	交付金事業のため平成28年度以降は予定していません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長交際費事業				コード	01	02	01	08	10
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町政運営に係る公益団体及び個人
2 働きかける相手(対象)	町政運営に係る公益団体及び個人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町政運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築きます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長交際費事業 (1) 町長交際費として下記のとおり支出しました。	
	ア 香料	12件
	イ 会費	20件
	ウ 供花代	13件
	エ 見舞金	1件
	オ 激励金	6件
	合計	52件
	(2) 町民ふれあい年始会を開催しました。	
	ア 日時	平成27年1月5日
	イ 場所	いこまい館多目的室
	ウ 参加者	179名

5 活動指標	指標名	支払件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 44.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	件 58.00	件				
平成 25 年度	件 59.00	件				
平成 26 年度	件 52.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	394,644 円	決算額	298,006 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	394,644	298,006	75.5 %	418,000
	一般財源②	394,644	298,006	75.5 %	418,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,603,895	1,626,416	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,998,539	1,924,422	96.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,998,539	1,924,422	96.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,874	37,008	109.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	町長交際費の執行に当たっては、運用基準に照らしつつ、常に社会通念に見合うものかを検証する必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県町村会運営事業				コード	01	02	01	08	11
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、町民
2 働きかける相手(対象)	各省庁、政党、国会議員等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町村を中心とした地方自治の振興、発展に向けた政策に関する各種要望等について、町村会にて調査、審議し、当面する諸課題の解決を目指していきます。調査や国等への要望について検討し、情報交換等を行い、県内町村との連携を図るようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県町村会運営事業 愛知県町村会の主催する総会、研修、各種会議に参加しました。また、全国町村長大会に出席し、各省庁等に対して要望すべき事項の実現について働きかけを行いました。			
	<ul style="list-style-type: none"> (1) 全国町村長大会への出席 平成26年11月19日、東京都NHKホールへ町長、事務局長の2名が出張しました。 (2) 平成26年度愛知県町村会会費負担金の納入 394,000円を支出しました。 (3) 愛知県町村会正副会長会議等への出席 総会、研修、各種会議等へ延べ15人が出席しました。 (4) 愛知県町村会を通じ、本町からは、国、県に対してセントラル開発、同アクセス道路整備、道路施設の維持管理に関する支援の要望を行いました。 			

5 活動指標	指標名	県町村会主催行事等への参加	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	県町村会主催行事等へ参加した町長を含む職員の延べ人数	平成 23 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 0.00	人	
			平成 25 年度	人 20.00	人	
			平成 26 年度	人 15.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	441,060 円	決 算 額	443,900 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	441,060	443,900	100.6 %	500,000
	一般財源②	441,060	443,900	100.6 %	500,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,122,726	1,219,812	108.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,563,786	1,663,712	106.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,563,786	1,663,712	106.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,189	110,914	141.9 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町は、愛知郡町村会長として、毎年、国、県へ地方行政に関する要望事項を提出しています。また、最新の行政情報の提供を受ける等、町村の数が少なくなった現在でも、その意義は大きいと考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	選挙管理委員会運営事業				コード	01	02	04	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	選挙関係法規に基づき、選挙管理委員会に関する事務を適正に管理執行するとともに、選挙時には、選挙情報を有権者等に情報提供します。また、検察審査員候補予定者及び裁判員候補予定者のくじを適正に行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙管理委員会運営事業 選挙管理委員会を12回開催し、次の案件を決定し又は実施しました。 (1) 選挙人名簿登録及び登録抹消(定時登録) 町内に住民票が作成され引き続き3か月以上の住所がある日本国籍を有する者を登録し、また本町から転出して4か月以上の日本国籍を有する者を抹消しました。 6月・9月・12月・3月における選挙人名簿の登録者数を決定しました。 (平成27年3月定時登録者数32,404人) (2) 在外選挙人名簿登録及び登録抹消 町内に最終住所があった日本国籍を有する者が日本国外へ転出し、3か月経過した者のうち在外選挙人名簿への登録申請があったものを登録しました。 また、登録された者が国内へ転入し、4か月経過した者を抹消し、定時登録時に在外選挙人の数を決定しました。 (平成27年3月定時登録者数37人) (3) 検察審査会検察審査員候補予定者くじの実施 平成26年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって10人の検察審査会の候補予定者を選定し名古屋第一検察審査会事務局に報告しました。 (4) 裁判員制度裁判員候補予定者くじの実施 平成26年9月の定時登録で選挙人名簿に登録された者の中から、くじによって66人の裁判員の候補予定者を選定し名古屋地方裁判所に報告しました。			

5 活動指標	指標名	選挙管理委員会開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成24年度	回 7.00	回
			平成25年度	回 8.00	回
			平成26年度	回 12.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	405,775 円	決算額	537,817 円	

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	405,775	537,817	132.5 %	483,000
	一般財源②	319,557	461,817	144.5 %	483,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	86,218	76,000	88.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,320,112	2,492,872	107.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,725,887	3,030,689	111.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,639,669	2,954,689	111.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	329,959	246,224	74.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の回数が増え、選挙管理委員会の開催回数が増えたことに伴い、直接事業費が増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、厳正かつ公平な選挙の執行のために、選挙管理委員会の適正な運営に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	選挙管理委員会委員の改選を行います。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	各種選挙、検察審査会及び裁判員制度の適切な実施に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容 特にありません。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	愛知県知事選挙事業					コード	01	02	04	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	愛知県知事選挙事業 平成27年2月1日に愛知県知事選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成27年1月15日 (2) 投票日 平成27年2月1日 期日前投票期間 平成27年1月16日から平成27年1月31日まで (3) 選挙公報発行部数 17,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 32,197人(男 16,118人、女 16,079人) イ 投票者数 12,703人(男 6,443人、女 6,260人) ウ 投票率 39.45% (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成27年2月1日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 12,703票、有効投票数 12,515票、無効投票数 188票				

5 活動指標	指標名	愛知県知事選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成23年度	人	人
			平成24年度	人	人
			平成25年度	人	人
			平成26年度	人 32,402.00	人
6 直接事業費計		前年度決算額	0円	決算額	12,176,891円

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	12,176,891	0 %	0
	一般財源②	0	61,055	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	12,115,836	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	5,373,871	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	17,550,762	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	5,434,926	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	169	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。 投票所設営撤去業務及びポスター掲示場設営撤去業務の業者を入札により選定したことでコストが削減されました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	選挙事務の執行経費が削減される中、職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、18歳以上に選挙権が与えられるため、有権者に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。 さらに、期日前投票における宣誓書及び投票入場券の様式を見直し、選挙事務の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県議会議員一般選挙事業					コード	01	02	04	04	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県議会議員一般選挙事業 平成27年4月12日に執行予定の県議会議員一般選挙の準備を行いました。 (1) 告示日 平成27年4月3日 (2) 投票日 平成27年4月12日 期日前投票期間 平成27年4月4日から平成27年4月11日まで (3) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (4) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (5) ポスター掲示場数 88か所				

5 活動指標	指標名	県議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	人	人
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成 24 年度	人	人	
			平成 25 年度	人	人	
			平成 26 年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計			前年度決算額	0 円	決 算 額	1,723,967 円

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	1,723,967	0 %	11,264,000
	一般財源②	0	37,260	0 %	11,264,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,686,707	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	280,752	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	2,004,719	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	318,012	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	10	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、18歳以上に選挙権が与えられるため、有権者に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。 さらに、期日前投票における宣誓書及び投票入場券の様式を見直し、選挙事務の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町長選挙事業				コード	01	02	04	05	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町長選挙事業 平成26年8月24日に町長選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成26年8月19日 (2) 投票日 平成26年8月24日 期日前投票期間 平成26年8月20日から平成26年8月23日まで (3) 選挙公報発行部数 17,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 31,905人(男 15,954人、女 15,951人) イ 投票者数 14,888人(男 7,155人、女 7,733人) 投票率 46.66% (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成26年8月24日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 14,888票、有効投票数 14,627票、無効投票数 261票				

5 活動指標	指標名	町長選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成23年度	人	人
			平成24年度	人	人
			平成25年度	人	人
			平成26年度	人 32,299.00	人
6 直接事業費計		前年度決算額	0円	決算額	11,670,489円

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	11,670,489	0 %	0
	一般財源②	0	11,670,489	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	802,709	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	12,473,198	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	12,473,198	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	386	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。 投票所設営撤去業務及びポスター掲示場設営撤去業務の業者を入札により選定したことでコストが削減されました。 部田山投票所を部田山コミュニティセンターから兵庫小学校に変更しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、18歳以上に選挙権が与えられるため、有権者に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。 さらに、期日前投票における宣誓書及び投票入場券の様式を見直し、選挙事務の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町議会議員一般選挙事業					コード	01	02	04	06	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町議会議員一般選挙事業 平成27年4月26日に執行予定の町議会議員一般選挙の準備を行いました。 (1) 告示日 平成27年4月21日 (2) 投票日 平成27年4月26日 期日前投票期間 平成27年4月22日から平成27年4月25日まで (3) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (4) 投票所設営数 ア 13投票所(区) (投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー (投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (5) ポスター掲示場数 88か所				

5 活動指標	指標名	町議会議員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成23年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人	人	
			平成25年度	人	人	
			平成26年度	人 0.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	16,198,000
	一般財源②	0	0	0 %	16,198,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	0	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、18歳以上に選挙権が与えられるため、有権者に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。 さらに、期日前投票における宣誓書及び投票入場券の様式を見直し、選挙事務の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町議会議員補欠選挙事業				コード	01	02	04	07	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町議会議員補欠選挙事業 平成26年8月24日に東郷町議会議員補欠選挙を執行しました。 (1) 告示日 平成26年8月19日 (2) 投票日 平成26年8月24日 期日前投票期間 平成26年8月20日から平成26年8月23日まで (3) 選挙公報発行部数 17,000部 (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 31,905人(男 15,954人、女 15,951人) イ 投票者数 14,883人(男 7,151人、女 7,732人) 投票率 46.65% (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成26年8月24日 午後9時から イ 開票結果 投票総数 14,883票、有効投票数 13,211票、無効投票数 1,672票				
	指標名	町議会議員補欠選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
5 活動指標	指標の説明(指標式)	平成23年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
		平成24年度	人	人	
		平成25年度	人	人	
		平成26年度	人 32,299.00	人	

6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	1,519,658 円
----------	--------	-----	-----	-------------

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	1,519,658	0 %	0
	一般財源②	0	1,519,658	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	1,519,658	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	1,519,658	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	47	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。 投票所設営撤去業務及びポスター掲示場設営撤去業務の業者を入札により選定したことでコストが削減されました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、18歳以上に選挙権が与えられるため、有権者に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。 さらに、期日前投票における宣誓書及び投票入場券の様式を見直し、選挙事務の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会委員一般選挙事業				コード	01	02	04	08	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷町農業委員会委員一般選挙関係事業 平成26年7月19日任期満了に伴う東郷町農業委員会委員の一般選挙を平成26年7月6日(日)に執行しました。				
	(1) 告示日 平成26年7月1日(火) (2) 投票日 平成26年7月6日(日) (3) 投票状況 無投票 (4) 選挙すべき委員の定数 12人				

5 活動指標	指標名	農業委員会委員一般選挙における選挙人名簿登録者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	人	人
	指標の説明 (指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成 24 年度	人	人	
			平成 25 年度	人	人	
			平成 26 年度	人 852.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	77,824 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	77,824	0 %	0
	一般財源②	0	77,824	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	0	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	77,824	0 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	77,824	0 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	91	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	厳正かつ公平な選挙の執行に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input checked="" type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	農業委員の公選制が廃止され、市町村長が議会の同意を得て農業委員を任命することとなります。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	衆議院議員総選挙執行事業				コード	01	02	04	09	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	有権者
2 働きかける相手(対象)	有権者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公平公正かつ効率的な選挙事務を遂行するための準備をする。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	衆議院議員総選挙執行事業 平成26年12月14日に衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。 (1) 告示日 平成26年12月2日 (2) 投票日 平成26年12月14日 期日前投票期間 平成26年12月3日から平成26年12月13日まで (3) 選挙公報発行部数 17,000部(小選挙区、比例代表、国民審査) (4) 入場整理券を各世帯へ送付しました。 (5) 投票所設営数 ア 13投票所(区)(投票時間 午前7時から午後8時まで) イ 期日前投票所 東郷町役場1階ロビー(投票時間 午前8時30分から午後8時まで) (6) ポスター掲示場数 88か所 (7) 啓発 公用車3台に啓発看板及び拡声器を設置し啓発活動を行いました。 (8) 投票状況 ア 当日有権者数 (7) 衆議院議員総選挙 32,299人(男 16,178人、女 16,121人) (1) 最高裁判所裁判官国民審査 32,263人(男 16,161人、女 16,102人) イ 投票者数 (7) 衆議院議員小選挙区選出議員選挙 18,980人(男 9,628人、女 9,352人) 投票率 58.76% (1) 衆議院議員比例代表選出議員選挙 18,978人(男 9,627人、女 9,351人) 投票率 58.76% (1) 最高裁判所裁判官国民審査 18,044人(男 9,115人、女 8,929人) 投票率 55.93% (9) 開票状況 ア 開票開始日時 平成26年12月14日 午後9時から イ 開票結果 (7) 衆議院議員小選挙区選出議員選挙(有効投票数 18,528票、無効投票数 452票) (1) 衆議院議員比例代表選出議員選挙(有効投票数 18,508票、無効投票数 470票) (1) 最高裁判所裁判官国民審査(有効投票数 17,455票、無効投票数 575票 その他 14票)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	衆議院議員総選挙における選挙人名簿登録者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	選挙時登録における選挙人名簿登録者数(単位:人)	平成23年度	人	人
			平成24年度	31,818.00	人
			平成25年度	人	人
			平成26年度	32,377.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	12,981,246円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	12,981,246	0 %	0
	一般財源②	0	272,140	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	12,709,106	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	0	5,440,166	0 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	18,421,412	0 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	0	5,712,306	0 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	180	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	選挙の種類によって任期満了、公示日(告示日)から選挙期日までの期間が異なるため、それぞれの選挙によって、事業経費が異なります。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	引き続き職員の事務従事の時間や期間を短縮し、効率的な選挙の執行に努めていく必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	改正公職選挙法の成立に伴い、18歳以上に選挙権が与えられるため、有権者に対する周知・啓発等を積極的に実施します。 また、開票事務のスピード化及び選挙経費の更なる削減について、自書式投票用紙分類機の導入の検討を行います。 さらに、期日前投票における宣誓書及び投票入場券の様式を見直し、選挙事務の効率化を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	統計事務管理事業				コード	01	02	05	01	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、統計を利用する人
2 働きかける相手(対象)	町民、関係機関等、登録統計調査員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	統計調査に必要な登録統計調査員の人数を確保できるようにします。統計調査の理解力を高める研修会を実施することで統計調査員の資質向上を図り、統計調査を円滑に実施できるようにします。また、統計書に多くのデータを掲載することで、行政施策の立案や基礎資料、民間事業所の事業活動などに役立ててもらいます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	統計事務管理事業 (1) 統計調査員関係事務事業 常任登録統計調査員10名に報償費を支払いました。				
	(2) 統計一般事務事業 ア 統計書「東郷の統計」を160部作成し、全課、関係機関等に配布しました。また、統計書の内容を町ホームページに掲載しました。 イ 市町村民所得推計事務を行いました。				

5 活動指標	指標名	東郷町常任登録統計調査員設置要綱に定める人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	常任登録統計調査員として確保したい人数	平成 23 年度	人 10.00	人 10.00
			平成 24 年度	人 10.00	人 10.00
			平成 25 年度	人 10.00	人 10.00
			平成 26 年度	人 10.00	人 10.00
					東郷町常任登録統計調査員設置要綱第2条の規定により定数を10人に定めています。
6 直接事業費計	前年度決算額	219,185 円	決算額	213,690 円	

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	219,185	213,690	97.5 %	0
	一般財源②	219,185	213,690	97.5 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,008,214	2,004,124	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,227,399	2,217,814	99.6 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	2,227,399	2,217,814	99.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,740	221,781	99.6 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	統計調査の経験や知識が豊富な常任登録統計調査員の確保や大規模な基幹統計の調査員の確保に、多くの統計調査員の登録が必要です。平成25年度は、広報・ホームページによる募集で、2人の登録を行いました。平成26年度の登録統計調査員は、常任登録統計調査員を含め33名です。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>現在、33名の登録統計調査員の登録があり、その内、実務経験や知識の豊富な10名を東郷町常任登録統計調査員として委嘱しています。</p> <p>登録者の基準数26人(経済センサスの52調査区の2分の1)には足りていますが、平成27年に実施される国勢調査は、指導員と調査員合わせ250人以上の人員が必要になります。また、社会情勢の流れから調査項目及び調査方法に変化がみられることや実務経験豊富な調査員の年齢が高くなってきたことで調査員の人員確保が難しくなっています。</p> <p>今後は、統計思想の普及、啓蒙を図るとともに各種統計調査を正確かつ円滑に行うため、新しい調査員の確保と調査員の資質の向上を図るために必要な研修会を実施します。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	本年度実施される大規模な基幹統計調査の中心となる登録統計調査員の資質の向上や調査員同士のコミュニケーションを図るために、「県政お届け講座」等を活用し、平成27年度の研修会を実施します。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	統計調査事務に関する職員の知識習得のため、国、県が開催する研修会を受講します。また、登録統計調査員の人員を確保するため、広報、ホームページ等において統計調査の重要性を広く周知し調査員を募集します。さらに、平成27年に実施した国勢調査の調査員に登録統計調査員の登録を促します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成27年度以降に大規模な基幹統計調査が実施されることに伴い、中心となる登録統計調査員の資質向上のため、平成26年度より研修会を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	基幹統計調査事業				コード	01	02	05	02	01
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	国、県、町、町民
2 働きかける相手(対象)	町内の世帯または事業所などの統計調査対象者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各統計調査で正確なデータを収集することで、国、県、市町村での各種計画の策定、社会政策の立案に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	基幹統計調査事業 (1) 経済センサスー基礎調査及び商業統計調査【所管：経済産業省】 ア 調査期日：平成26年7月1日現在 イ 調査員数：調査員14人 ウ 調査内容：町内のすべての事業所及び企業を対象に調査しました。 今回の調査は、経済産業省の商業統計調査と一体的に実施することで、国民負担の軽減とともに経費の節減を図りました。 エ 実施件数：県通知件数 1,026件 調査票提出件数 781件 未回収等件数 245件(休業、廃業、移転等を含む)			
	(2) 2015年農林業センサス【所管：農林水産省】 ア 調査期日：平成27年2月1日現在 イ 調査員数：指導員1人 調査員16人 ウ 調査内容：経営耕地面積が30アール以上の規模の農業を営む者等の対象世帯や組織を調査しました。 エ 実施件数：客体候補者 677件 調査票提出件数 223件			
	(3) 国勢調査調査区設定事務(昭和22年法律第18号)【所管：総務省】 調査内容：調査区設定に関する参考資料の収集・調査結果の利用部局及び調査区設定事務に係る部局との協議をしました。			
	(4) 工業統計調査(指定統計第10号)【所管：経済産業省】 ア 調査期日：平成26年12月31日現在 イ 調査員数：指導員1人 調査員8人 ウ 調査内容：町内の製造業に属する事業所を対象として、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額等を調査し、工業の実態を明らかにするため調査しました。 エ 実施件数：214件 町調査対象事業所 96件(調査票提出事業所) 本社一括事業所 27件 調査対象外事業所 82件(従業者数1~3人の事業所) 廃業等事業所 9件			

5 活動指標	指標名	基幹統計調査票提出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成23年度	件 919.00	件	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	調査票を収集した件数	平成24年度	件 348.00	件		
			平成25年度	件 1,024.00	件		
			平成26年度	件 1,100.00	件		
6 直接事業費計	前年度決算額	2,006,252 円	決算額	2,360,614 円			

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,006,252	2,360,614	117.7 %	0
	一般財源②	-127,038	-18,876	14.9 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,133,290	2,379,490	111.5 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,032,856	9,218,971	114.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,039,108	11,579,585	115.3 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	7,905,818	9,200,095	116.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,721	8,364	108.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成25年度は、住宅・土地統計調査及び工業統計調査の2調査の調査票提出件数は合わせて1,024件でありましたが、平成26年度は、経済センサス基礎調査及び商業統計調査、工業統計調査及び農林業センサスの3調査を実施したので昨年度と比較し76件増え1,100件となったため、活動実績値が向上しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	基幹統計調査は、8調査を5年ごとに、1調査を毎年実施しています。 統計調査の基本的な実施内容の変更はありませんが、社会情勢の変化から調査方法や調査項目が若干変更されています。 次回、実施される調査がより良い結果となるように調査実施後、担当した登録統計調査員との反省会で行われた意見や町が実施した調査員打合せ会での反省点を精査し改善していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	平成27年度に実施される国勢調査の趣旨や重要性を町民に理解していただくことや今回初めて導入するオンライン回答を促進するための方法として、早くから広報やホームページなどに掲載し、町民に広く周知します。 国から配布されるポスター等を町内掲示板及び店舗等に掲示を依頼します。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	来年度以降も5年ごとに大規模な統計調査が続くため、個人情報への適切な取扱いに慎重に対処しつつ町民に広く統計調査の趣旨及び重要性を周知する方法を検討します。 また、正確かつ効率的な統計を作成するために、オンラインを利用した調査の回答を促進します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成27年度に実施される国勢調査を町民に広く周知するため、調査の趣旨及び重要性を町民に理解していただく方法として、早くから広報・ホームページなどに掲載したり、国から配布されるポスターを町内掲示板に掲示していただくよう自治会に依頼します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	検査事務事業				コード	01	02	06	01	03
2 担当部課	監査委員事務局				監査委員事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	工事(業務)等担当課職員、工事(業務)等請負業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	検査を通して契約内容の適正な履行と品質を確保するとともに、職員の工事・委託業務等の監理技術水準の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	検査事務事業 (1) 入札契約案件の検査を88件実施しました。 ア 工事の検査 (ア) 完了検査 22件(建設課始め9課) (イ) 出来形検査 2件(学校教育課始め2課) イ 委託業務、物品等購入の検査 (ア) 完了検査 58件(下水道課始め13課) (イ) 出来形検査 6件(都市計画課始め4課) (2) 県下検査事務連絡協議会(構成:37市13町1村) ア 協議会総会(11月11日)に監査委員事務局長が出席しました。 イ 研究会に担当者(8月21日)2名が出席し、各市町が抱えている検査に係る課題について意見交換しました。				

5 活動指標	指標名	入札契約案件の検査の実施件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	入札契約に係るの出来形検査及び完了検査の件数	平成23年度	件 92.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	件 105.00	件	
			平成25年度	件 101.00	件	
			平成26年度	件 88.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	206,250 円	決算額	11,880 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	206,250	11,880	5.8 %	22,000
	一般財源②	206,250	11,880	5.8 %	22,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,823,334	1,856,731	101.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,029,584	1,868,611	92.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	2,029,584	1,868,611	92.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,095	21,234	105.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度から工事技術調査委託料の予算科目が監査委員事務局運営事業に異動しました。また、公共建築工事積算単価表利用料が予算化されなかったことから、直接事業費が大幅に減少しました。工事(業務)の検査結果報告書の一層の充実を図るため、デジタルカメラを購入しました。なお、検査結果における指摘事項については、その都度、担当部署に書面で通知し改善を求めました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	平成26年度から書類検査については、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認をして業務の改善・提案を行いました。また、検査事務については、研修会等へ積極的に参加するなど職員の検査技術の向上を図るとともに、県及び他市町の検査手法を研究し、検査の的確・適正な実施に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	平成26年度から実施している書類検査については、引き続き、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	引き続き、一層の検査技術の知識の向上を図ります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	平成26年度から書類検査については、原則全ての業務に対し、担当者に直接確認するとともに、積極的な業務の改善・提案を行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	情報推進事業				コード	01	02	01	07	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員、情報システムを利用する人
2 働きかける相手(対象)	職員、情報システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	最新のICT(情報通信技術)を活用し、庁内全体の情報化コストを下げるとともに行政事務が効率的に遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>電算管理運営事業 効率的且つ信頼性の高い行政サービスが提供できるよう、総合住民情報システム及び庁内情報環境の管理運営を行いました。</p> <p>(1) 総合住民情報システムの運用管理 総合住民情報システムが日々安定稼働するための管理と、制度改正などへの対応を行いました。</p> <p>ア 主な稼働業務 住民記録、外国人登録、印鑑登録、住民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、長寿医療、収納管理、滞納管理、福祉医療、子ども手当、保育料、選挙、教育、農業、健康管理、帳票印刷アウトソーシング</p> <p>イ 主な制度改正等 社会保障・税番号制度、精神障がい者保健福祉手帳、子育て世帯臨時特例給付金、臨時福祉給付金等</p> <p>ウ 主な保守業務 システム専用サーバ、専用端末、ネットワーク、大型プリンタ</p> <p>(2) 行政ネットワーク運用管理 職員のOA環境の安定化と事務効率化を図るため、行政ネットワークの運用管理及び教育を実施しました。</p> <p>ア 安定したOA環境を維持するための予防保守及び障害対応</p> <p>イ ファイルサーバやグループウェアなどのサーバ管理</p> <p>ウ 庁内情報資産の管理</p> <p>エ 庁内OA研修(新グループウェア、windows 8など)の実施</p> <p>(3) 情報セキュリティ対策 全庁的な情報セキュリティレベルを向上させるため、職員向けセキュリティ研修の実施や、外部機関による情報セキュリティ監査を実施しました。</p> <p>ア e-ラーニングによる一般職員向けセキュリティ研修(受講: 62人)</p> <p>イ 情報推進係による新規採用職員向けセキュリティ研修(受講: 12人)</p> <p>ウ あいち電子自治体協議会外部監査、LASDECセキュリティ診断(Web診断)</p>	
-------------------------	--	--

5 活動指標	指標名	情報システム問合せ・改善対応件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	情報システム全般に関するの問合せや障害対応による改善件数	平成 23 年度	件 1,320.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 1,173.00	件	
			平成 25 年度	件 1,225.00	件	
			平成 26 年度	件 1,121.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	131,281,685 円	決算額	177,320,114 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	131,281,685	177,320,114	135.1 %	192,656,021
	一般財源②	131,281,685	177,320,114	135.1 %	192,656,021
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	21,688,710	14,028,869	64.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	152,970,395	191,348,983	125.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	152,970,395	191,348,983	125.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	124,874	170,695	136.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	社会保障・税番号制度に伴う、個人番号の付番から他の行政機関との情報連携まで、一連の新制度に対応するため、総合住民情報システムの改修を行いました。対象となるシステムは、住民基本台帳システム、地方税システム、児童福祉システム、国民健康保険システム等9つのシステムです。帳票印刷アウトソーシングでは、帳票の発注から印刷までを一括して企画情報課で実施することにより、入力から発送までの期間を短縮しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	番号制度の導入に伴い、より質の高い住民サービスを検討する必要があります。また、大規模災害やシステム障害への対策も十分に整備する必要があります。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	インターネットにおける情報セキュリティ脅威等に対応するため、行政ネットワークにおける端末のバージョンを最適なものに更新します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	庁内の情報システムの調達に関して、適正な価格見積りを評価する仕組みを検討します。社会保障・税番号制度の運用開始に伴い、情報セキュリティポリシーの見直しを検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容 第三期行政ネットワークの効果的な運用に向け、導入した新技術に関する運用方針を確立します。庁内の情報セキュリティ水準を向上させるために、推進体制及び関連規定の整備を進めます。
一部見直し	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍住基一般管理事業				コード	01	02	03	01	02
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	住民課職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍等に関する知識を身に付け職員の資質向上を図ることにより、戸籍・住民基本台帳事務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>戸籍等一般事務事業</p> <p>法務局主催研修及び愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会事業等に参加するため、旅費・負担金を支出しました。本年度は愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会の事務局として研修会や会議の準備、取りまとめを行いました。また、通常事務の消耗品購入を行いました。</p> <p>(1) 研修等出張件数</p> <table border="0"> <tr> <td>ア 法務局主催研修</td> <td>25件</td> </tr> <tr> <td>イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>エ 全国連合戸籍事務協議会</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>オ その他</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>56件</td> </tr> </table> <p>(2) 負担金</p> <p>ア 愛豊管内における事務研究調査、職員の資質向上を図るため、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会負担金を支出しました。</p> <p>イ 戸籍住民基本台帳事務の問題研究及び改善を図るため、愛知戸籍住民基本台帳事務協議会負担金を支出しました。</p> <p>(3) 尾三地区自治体間連携事業の一環として旅券事務の共同実施について、豊明市、日進市、長久手市、みよし市と協議し、報告書を作成しました。</p> <p>ア 第1回打ち合わせ会 平成26年10月21日</p> <p>イ 第2回打ち合わせ会 平成26年12月 2日</p> <p>ウ 第3回打ち合わせ会 平成27年 2月12日</p> <p>(4) 偽造防止用紙を印刷しました。 100,000枚</p>	ア 法務局主催研修	25件	イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会	13件	ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会	3件	エ 全国連合戸籍事務協議会	2件	オ その他	13件	計	56件
	ア 法務局主催研修	25件											
イ 愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会	13件												
ウ 愛知戸籍住民基本台帳事務協議会	3件												
エ 全国連合戸籍事務協議会	2件												
オ その他	13件												
計	56件												

5 活動指標	指標名	研修等出張の延べ件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成23年度	件 49.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成24年度	件 45.00	件
			平成25年度	件 47.00	件
			平成26年度	件 56.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	117,575 円	決算額	404,434 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	117,575	404,434	344 %	461,000
	一般財源②	117,575	404,434	344 %	461,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,157,067	6,780,240	214.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,274,642	7,184,674	219.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,274,642	7,184,674	219.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,673	128,298	184.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	旅券事務の共同実施について、事務局として3回の会議を開催し、報告書をまとめたことと、愛豊戸籍住民基本台帳事務研究会の事務局として、11市町合同研究会や会議、研修の取りまとめを行ったため、人件費が増加しました。 偽造防止用紙を印刷したため事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	年々複雑化してきている戸籍の受理審査や住民基本台帳の処理案件に対応するため、職員の事務協議会等の研修や事例研究会への積極的な参加、職員相互の情報共有、専門知識の習得に努め、迅速かつ正確な事務処理を行う必要があります。 また、窓口体制、事務の効率化を検討し、窓口サービスの更なる改善を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	複雑化する戸籍・住民基本台帳事務に対応するため、今後も積極的に研修や情報交換を行う研究会に参加して職員の知識向上とスキルアップを図っていきます。 また、個人番号の今後の利用拡大に伴う住民サービス向上につながる研究に積極的に取り組んでいきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	戸籍事務事業				コード	01	02	03	01	03
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	戸籍届出書提出対象者、戸籍証明書請求者、町民又は本町に本籍のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、証明書発行等の事務を、迅速かつ正確に処理し、戸籍事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戸籍関係事務事業 戸籍届出書の審査受付、戸籍の記録整備、人口動態調査事務、戸籍証明書の発行を行いました。	
	(1) 届出件数 ア 出生 521件 イ 婚姻 397件 ウ 離婚 99件 エ 死亡 292件 オ 入籍 60件 カ 転籍 334件 キ 養子縁組 42件 ク 養子離縁 8件 ケ その他 103件 計 1,856件	(2) 処理件数 ア 新戸籍編成 390件 イ 戸籍全部消除 200件 計 590件
	(3) 諸証明件数 ア 全部事項証明(戸籍) 4,939件(内 休日証明発行 59件) イ 全部事項証明(除籍) 713件(内 休日証明発行 1件) ウ 個人事項証明(抄本) 1,163件(内 休日証明発行 13件) エ 個人事項証明(除籍) 29件(内 休日証明発行 0件) オ 改製原簿抄本 1,128件(内 休日証明発行 5件) カ 身元証明 228件(内 休日証明発行 0件) キ その他証明 (7) 記載事項証明 38件(内 休日証明発行 0件) (イ) 受理証明 104件(内 休日証明発行 1件) (ウ) 届出書に基づく証明 19件(内 休日証明発行 0件)	計 8,361件(内 休日証明発行 79件)

5 活動指標	指標名	戸籍届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	出生・死亡・婚姻・離婚・転籍等の戸籍届出書の年間受理件数	平成 23 年度	件 1,900.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 1,826.00	件	
			平成 25 年度	件 1,918.00	件	
			平成 26 年度	件 1,856.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	9,571,355 円	決算額	6,744,888 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,571,355	6,744,888	70.5 %	6,333,000
	一般財源②	6,132,010	3,028,941	49.4 %	2,758,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,439,345	3,715,947	108 %	3,575,000
	概 算 人 件 費 ⑤	21,310,203	19,543,045	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,881,558	26,287,933	85.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	27,442,213	22,571,986	82.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,308	12,162	85 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	出生・認知・離婚届は微増したものの、それ以外の戸籍の各届出件数が減少したため、届出総数は減少しました。昨年は災害時に備え、法務省の戸籍副本データ管理システムの連携用システムを構築を構築したことで一時的に事業費が増加しましたが、本年は通常の実業費に戻りました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	戸籍事務事業は、法律に基づく日本国民の身分関係を扱う重要な事務であり、必要不可欠な事務です。また日本に在住する外国人の出生・死亡・婚姻・離婚等の届出を審査・受理・保管する事務です。社会情勢の変化により多様化する戸籍届書の審査・処理は、個人情報保護に配慮し、本人確認や厳格な内容審査が要求される一方、迅速な対応を迫られる窓口であるため、窓口対応では理解を得やすい説明や接遇マナーの向上に努める必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	戸籍に関する証明書や住民票の写し等を不正に請求し、犯罪に利用するケースが過去にあったことを踏まえ、本人以外にこれらの証明書等を交付した場合、希望者に通知する本人通知制度を実施します。 また、戸籍情報システムのリース契約終了に伴い、コスト削減を目的に再リース契約を実施し使用継続しながら、新制度に必要な機能を搭載した新たな戸籍情報システムに更新します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	本事業は、町長が管掌者として法務局の指導のもと実施している法定受託事務です。多様化・国際化が進み複雑化する戸籍事務事業を今後も法規等に基づき適正な運用に努めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	大災害による戸籍の完全滅失を避けるため、法務省所管の遠隔地にある戸籍副本データ管理センターへ日々の異動情報を送信することによって、確実な戸籍の保管・早急なシステム復旧を行うためのシステムが平成25年10月に全国一斉に実施されました。本町においても戸籍の確実な保管のため、引き続き参加実行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	住民基本台帳事務事業				コード	01	02	03	01	04
2 担当部課	生活部				住民課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	1	(1) 行政サービスの向上							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民等
2 働きかける相手(対象)	転入出等届出書提出者、印鑑登録申請者、住基証明書請求者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	転入出等届出の受付、印鑑登録、住基関係証明書の発行、電子申請による住民票交付等の事務を、迅速かつ正確に処理し、住民基本台帳事務を円滑に実施します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民基本台帳関係事業 転入出届出受付、印鑑登録、住民基本台帳関係の事務処理、人口動向調査事務、住民基本台帳に関する証明書の発行を行いました。			
	(1) 届出件数			
	ア 転入	1, 336件		
	イ 転出	1, 297件		
	ウ 転居	366件		
	エ 世帯主変更	75件		
	オ 転出(法第24条の2)	23件		
	カ 職権修正	1, 642件		
	キ 出生	370件		
	ク 死亡	272件		
	ケ 帰化	3件		
	計	5, 384件		
	(2) 印鑑登録件数			
	ア 登録	1, 720件		
	イ 廃止	505件		
	ウ 転出	833件		
	エ 死亡	228件		
	オ 氏変更	42件		
	カ その他	4件		
	計	3, 332件		
	(3) 諸証明件数			
	ア 住民票閲覧	5, 080件		
	イ 住民票写し等	20, 848件 (内 休日証明発行 222件 内 広域交付 15件)		
	ウ 印鑑登録証明	15, 222件 (内 休日証明発行 152件)		
	エ 住民基本台帳カード	114件		
	オ 戸籍附票の写し	1, 063件 (内 休日証明発行 7件)		
	カ 転出証明	1, 297件		
	キ その他証明	1, 017件 (内 休日証明発行 6件 内 記載事項証明 710件)		
	計	44, 641件 (内 休日証明発行 387件)		

5 活動指標	指標名	転入出届等の異動者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	件 4,478.00	件 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	転入・転出・転居・出生・死亡・職権修正等の異動件数の合計	平成 24 年度	件 5,195.00	件
			平成 25 年度	件 5,551.00	件
			平成 26 年度	件 5,384.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額		5,551,888 円	決 算 額	4,662,611 円

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	5,551,888	4,662,611	84 %	22,512,000
	一般財源②	-2,775,512	-2,804,589	101 %	177,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,327,400	7,467,200	89.7 %	22,335,000
	概 算 人 件 費 ⑤	30,781,405	29,513,986	95.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	36,333,293	34,176,597	94.1 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	28,005,893	26,709,397	95.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,045	4,961	98.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	臨時職員の勤務時間が減少したため、事業費が減少しました。 休日証明交付件数は、ほぼ前年並みとなりました。 番号法関係の自主勉強会を開催しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	番号法の成立に伴い今後事務処理の増加が予想されますが、住民基本台帳法等に基づく住所等の異動届や各種証明書の発行も戸籍同様住民の社会生活上、必要不可欠な事務であり、常に迅速で正確な事務処理に努める必要があります。このため関係課と連携し、必要なシステム構築、運用体制を強化する必要があります。 また、休日の証明発行については、継続実施する必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	番号法施行により、増加が予想される転入時等のカードの新住所の裏書を効率よく行うため、カードプリンタを購入します。 また、休日証明発行日に印鑑登録業務を追加します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	個人番号カードの交付に合わせ、各種証明書のコンビニ交付サービスを開始する市町が増えているため、研究する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容 番号法関係について現時点では、不明な部分が多いですが、既存事務等を見直す必要があることから関係各課と、事前の情報整理を行います。
継続実施	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	人事一般管理事業				コード	01	02	01	08	02
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員 (正職員及び臨時職員)
2 働きかける相手(対象)	職員 (正職員及び臨時職員)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、効率的な行政運営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	人事一般管理事業 人事給与システムにより効率的な給与支払事務を行いました。また、職員の人事管理及び労務管理を適正に行い、関係機関(共済組合、退職手当組合)との連絡調整も適正かつ効率的に進めました。																														
	(1) 職員数の状況(平成26年4月1日現在)																														
	正職員 285名 (男 134名 女 151名)																														
	(2) 採用及び退職の状況(平成26年度中) <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>一般事務</td> <td>保育士</td> <td>土木技師</td> <td>建築技師</td> <td>保健師</td> <td>看護師</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td>新規採用</td> <td>10名</td> <td>6名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> <td>3名</td> <td>0名</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>11名</td> <td>11名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>0名</td> <td>1名</td> <td>23名</td> </tr> </table>									一般事務	保育士	土木技師	建築技師	保健師	看護師	合計	新規採用	10名	6名	1名	1名	3名	0名	21名	退職	11名	11名	0名	0名	0名	1名
	一般事務	保育士	土木技師	建築技師	保健師	看護師	合計																								
新規採用	10名	6名	1名	1名	3名	0名	21名																								
退職	11名	11名	0名	0名	0名	1名	23名																								
(3) 職種別職員数の状況(平成26年4月1日現在)																															
一般事務職 171名 (うち育児休業代替任期付職員4名) 技 師 11名 医 師 1名 保 健 師 13名 医療技術者 0名 看 護 師 4名 保 育 士 72名 (うち育児休業代替任期付職員7名) 児童厚生員 6名 (うち育児休業代替任期付職員1名) 栄 養 士 3名 (うち育児休業代替任期付職員1名) 用 務 員 1名 合 計 282名 (町長、副町長及び教育長を除く。)																															
(4) 臨時職員の状況(平成26年4月1日現在)																															
303名																															

5 活動指標	指標名	正規職員数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各年度4月1日現在の正規職員数(町長、副町長、教育長、短時間再任用職員及び育児休業代替任期付職員を含む。)	平成23年度	人 282.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	人 283.00	人	
			平成25年度	人 278.00	人	
			平成26年度	人 285.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	61,398,894 円	決 算 額	65,399,893 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの 推移	直接事業費① (②+③+④)	61,398,894	65,399,893	106.5 %	69,495,000
	一般財源②	61,398,894	65,399,893	106.5 %	69,495,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	23,336,680	24,965,474	107 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	84,735,574	90,365,367	106.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	84,735,574	90,365,367	106.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	304,804	317,072	104 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人事給与システムの更新のため、平成26年10月から新システムで運用しました。これに伴い、臨時職員の契約管理等のため、臨時職員についてもシステム化を行いました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	引き続き第5次定員適正化計画(平成23年度策定)に基づき、高度・多様化する住民ニーズや権限移譲による業務量の増加などに対応していくため、適正な職員配置に努めていきます。地方公務員法の改正に伴い、等級別基準職務表を条例化し、目標管理制度を含めた人事考課制度により任用、給与、分限その他の人事管理の基礎としていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	人事管理システムの更なる定着化のため、目標管理制度、人事考課制度の基礎となる等級別基準職務表を給与条例に含める改正を行います。また、臨時職員の雇用については賃金単価を含めて見直しを行います。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	今後も数年間は定年退職者が多く、大幅な職員の新陳代謝が進むことから、人事考課や目標管理制度等を有効に活用し、人材育成を重点的かつ計画的に進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	人事管理システムの更なる定着化のため、評価点の非開示、育成面談方法など懸案の課題について整理し実施方法の一部を改善します。 人事給与システムの更新の年であり、確実なデータ移行と新規に臨時職員システムの導入も踏まえ10月からの運用に向けて事務を進めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	職員福利厚生事業				コード	01	02	01	08	03
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び職員の家族
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福利厚生事業として職員及び職員の家族との交流を進め、職員の健康保持及び増進を図り心身ともに健康で職務に専念できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	職員福利厚生事業 (1) 互助会助成事業 職員互助会が企画・実施する職員及び職員の家族との交流が図られるような事業に対し助成しました。 ア 互助会会員数 288名(派遣職員3名を含む)(平成26年4月1日現在) イ 助成対象事業 福利厚生事業 (2) 健康診断事業 福利厚生事業として、職員の健康保持及び増進を図るため、健康診断等を実施しました。 また、平成27年2月16日(月)に安全衛生委員会を開催し、健康診断等の結果について産業医から所見をいただくとともに、職員の健康管理、安全及び衛生に関する事項について審議しました。 ア 健康診断受検者 243名(正職員115名、臨時職員128名) イ 人間ドック受検者 171名(脳ドック受検者22名を含む。)			

5 活動指標	指標名	健康診断の受検者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	健康診断及び人間ドックの合計 受検者数	平成 23 年度	人 402.00	人	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	人 395.00	人	
			平成 25 年度	人 399.00	人	
			平成 26 年度	人 414.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	7,030,209 円	決 算 額	7,364,422 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	7,030,209	7,364,422	104.8 %	8,293,000
	一般財源②	7,030,209	7,364,422	104.8 %	8,293,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,014,608	6,099,058	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,044,817	13,463,480	103.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	13,044,817	13,463,480	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	32,694	32,521	99.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人間ドック等の受診者数の増加などにより直接事業費が上がりました。互助会事業では、運営委員会で互助会員が参加しやすい事業を検討し、実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	互助会事業については、現行の補助金を維持しつつ、職員の福利厚生と職員同士の交流を図っていきます。26年度においては、蒲郡市への日帰りバスツアー(参加率32.5%)と劇団四季ミュージカル鑑賞(40.8%)を実施しました。前年度と比較して参加率が向上しています。 職員の健康診断等については、受診後の診断結果の聞き取りを徹底するなどサポート体制の充実や身体だけでなくメンタル面の対策強化に努めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。 また、労働安全衛生法の改正に伴うストレスチェックの実施について近隣市の動向等に注視し、実施方法を検討します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	健康診断等の結果によるストレスチェックの結果、メンタル面で病気を抱えている職員も少なくないと判明したため、メンタル面でのフォロー体制を整備していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	互助会事業は、職員の福利厚生と職員同士の交流を深めていくために必要な事業であり、引き続き職員が参加しやすい仕組みづくりを検討していきます。 平成26年4月から、勤務時間内禁煙を実施し、職員の健康増進を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町主催研修事業				コード	01	02	01	08	05
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	時代の要請に対応できる人材育成に取り組みます。また、組織力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町主催研修事業																				
	<p>(1) 職員研修は、職員個人の能力と意欲の向上を図り、人と組織の不断の成長と活性化を目的として、自己啓発、職場研修（OJT）、職場外研修（OffJT）の3つを柱として実施しました。 東郷町人材育成基本方針、東郷町職員研修基本方針、東郷町職員研修基本計画等に基づき、毎年策定する研修計画の中で人材育成に取り組みました。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、人事考課者初任者研修や新規採用職員研修、係長・主査級を対象とした採用後の若手職員に対する指導方法を学ぶOJT研修、接客技術の向上を目指した採用後10年までの職員を対象としたマナーアップ研修、町全体の能力向上が必須である係長・課長補佐級を対象とした法制執務研修を実施しました。</p> <p>【研修受講者数】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ア 人事考課初任者研修</td><td style="text-align: right;">6名</td></tr> <tr><td>イ 新規採用職員研修</td><td style="text-align: right;">15名</td></tr> <tr><td>ウ 説明能力向上研修</td><td style="text-align: right;">3名</td></tr> <tr><td>エ 行政施策ゼミナール</td><td style="text-align: right;">27名</td></tr> <tr><td>オ OJT研修</td><td style="text-align: right;">21名</td></tr> <tr><td>カ マナーアップ研修</td><td style="text-align: right;">68名</td></tr> <tr><td>キ 法制執務研修</td><td style="text-align: right;">18名</td></tr> <tr><td>ク 新規採用職員のためのOJT担当者研修</td><td style="text-align: right;">4名</td></tr> <tr><td>ケ 部長講話</td><td style="text-align: right;">45名</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">207名</td></tr> </table>		ア 人事考課初任者研修	6名	イ 新規採用職員研修	15名	ウ 説明能力向上研修	3名	エ 行政施策ゼミナール	27名	オ OJT研修	21名	カ マナーアップ研修	68名	キ 法制執務研修	18名	ク 新規採用職員のためのOJT担当者研修	4名	ケ 部長講話	45名	合計
ア 人事考課初任者研修	6名																				
イ 新規採用職員研修	15名																				
ウ 説明能力向上研修	3名																				
エ 行政施策ゼミナール	27名																				
オ OJT研修	21名																				
カ マナーアップ研修	68名																				
キ 法制執務研修	18名																				
ク 新規採用職員のためのOJT担当者研修	4名																				
ケ 部長講話	45名																				
合計	207名																				

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	人 400.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 24 年度	人 319.00	人
			平成 25 年度	人 345.00	人
			平成 26 年度	人 207.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	274,512 円	決 算 額	800,915 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	274,512	800,915	291.8 %	977,000
	一般財源②	274,512	800,915	291.8 %	977,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,608,765	3,659,435	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,883,277	4,460,350	114.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,883,277	4,460,350	114.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,256	21,548	191.4 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	年間研修計画で予定していた研修の実施方法、実施内容などを再検討したことに伴い町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	今後幹部職員が大幅に退職を迎える本町では、次の幹部予定者など、人材育成の重点化が急務となっています。また、シティプロモーションの重要性、町の将来に向けて重要な施策が予定されることから、職員の意識改革が重要となってきますので、職員の接遇研修、行政能力の基礎となる財務、法制執務などを今一度より確かな力として蓄える必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	職務階層に応じた能力を身に着けるために必要な研修について、研修計画を構築し、職務に応じた重点的かつ計画的な研修を実施できるように検討していきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	研修の実施とともに人事考課制度は、人材育成に大きく関わるツールとなっていることから、管理・監督者がOJTの重要性及び必要性を理解し、実践するよう意識改革を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	
管理職に対して実施したマナーコミュニケーション研修を一般職員に対して実施します。また、実施後一定期間を過ぎた研修については、今後の研修のあり方を検討します。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾張東部研修協議会主催研修事業					コード	01	02	01	08	06	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職階層職員ごとに要求される知識等を同じような環境にある近隣市町の職員と合同で研修を行うことで、参加者に刺激を与え、行政視野の拡大を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾張東部研修協議会主催研修事業 尾張東部研修協議会（瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町・愛知中部水道企業団）の主催による各種研修に参加しました。	
	【研修受講者数】 (1) 新規採用職員研修（前期） 16名 (2) 新規採用職員研修（後期） 15名 (3) 一般職員研修（前期） 11名 (4) 一般職員研修（中期） 8名 (5) 一般職員研修（後期） 0名（該当者なし） (6) 新任係長研修 6名 (7) 現任係長研修 4名 合計 60名	

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値		
			平成 23 年度	人 75.00	人	個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 24 年度	人 61.00	人		
			平成 25 年度	人 45.00	人		
			平成 26 年度	人 60.00	人		
6 直接事業費計	前年度決算額	308,700 円	決 算 額	395,300 円			

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	308,700	395,300	128.1 %	452,000
	一般財源②	308,700	395,300	128.1 %	452,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,806,817	2,846,227	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,115,517	3,241,527	104 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,115,517	3,241,527	104 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,234	54,025	78 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職階層で採用時の人数が異なることや、育児休業復帰後に受講する職員がいることなどから、活動指標は年度により増減があるため、平成26年度は活動指標が増加しました。研修受講者から受講後アンケートをとり、次回以降の内容、運営方法等について検討しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	尾張東部研修協議会主催研修は、階層別研修で、知識や能力の向上はもちろん、他団体の職員との情報交換の場としてもよい機会です。最近では新規採用職員研修など、研修によっては、受講生が非常に多くなることがあり、会場や講師の確保等を計画的に行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師の選択について検討するとともに、職員のスキルアップのため、内部講師の活用も促進するよう研修協議会に働きかけていきます。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	複数の団体が組織された研修協議会による研修の企画立案であるとともに、研修センター交付金対象事業として事業内容が決まっているため、対象職員及び事業内容は大きく変わりませんが、時代の変化に合わせ、必要とされる能力や知識などを習得できるよう研修協議会で十分な検討をしていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、民間研修機関が増加していることから、講師の能力について検証をしつつ、より安価で質の高い講師の選択について検討するとともに、職員のスキルアップのため、内部講師の活用も促進するよう研修協議会に働きかけていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	県市町村職員研修センター主催研修事業				コード	01	02	01	08	07
2 担当部課	企画部				人事秘書課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町独自では開催が困難な専門研修等に職員を参加させ、その研修で修得した知識等や県内他市町村の情報をキャッチし町行政の推進に活用できるようにしていきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	県市町村職員研修センター主催研修事業 職員の能力開発のため、公益財団法人愛知県市町村振興協会研修センター主催の階層別研修、専門研修及び特別研修に参加しました。 【研修受講者数】 (1) 階層別研修 (10名) ア 部長研修 1名 イ 課長研修 4名 ウ 課長補佐研修 5名 (2) 専門研修 (25名) ア 地方自治法研修 1名 サ コーチング研修 3名 イ 地方公務員法研修 1名 シ プレゼンテーション研修 2名 ウ 問題解決能力向上研修 1名 ス ファシリテーション研修 1名 エ 法制執務(基礎)研修 1名 セ 複式簿記研修 1名 オ 地方税(民税)研修 1名 ソ カウンセリングマインド研修 1名 カ 地方税(土地)研修 1名 タ アサーティブ・コミュニケーション研修 2名 キ 地方税(徴収)研修 1名 チ 条例の起案・改廃実務研修 1名 ク 民法(家族法)研修 1名 ツ 公会計制度財務書類作成研修 1名 ケ 財務担当初任者研修 1名 テ クレーム対応研修 2名 コ 採用面接研修 2名 (3) 特別研修 (3名) ア J K E T 指導者養成研修 1名 イ 内部講師サポート(地方公務員法)研修 1名 ウ 接遇研修指導者養成研修 1名 (4) オープンセミナー 13名 合計 51名			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	人 60.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 24 年度	人 54.00	人
			平成 25 年度	人 47.00	人
			平成 26 年度	人 51.00	人
6 直接事業費計	前年度決算額	60,363 円	決 算 額	86,160 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	60,363	86,160	142.7 %	137,000
	一般財源②	60,363	86,160	142.7 %	137,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,363,311	1,382,453	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,423,674	1,468,613	103.2 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	1,423,674	1,468,613	103.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	30,291	28,796	95.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	県研修センター実施の研修内容により参加希望者に増減があることから、参加者数が増減するため活動指標が増減します。また、県内全体で募集定員が決まっているため、希望の多い研修について参加できないこともあります。町の参加者の概算希望では、より多くの受講ができるように要望しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	県研修センター主催研修は、専門性が高く内容も比較的高度な研修が多いことから、町主催研修、尾東研主催研修などとのバランスを図りつつ、より多くの部署、階層の職員が均一に参加できるよう参加枠について要望していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	階層別に必要な研修計画に研修センター主催研修も含め、計画的な研修参加ができるように検討していきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	現在の職務に直接活用できる研修内容及び種類の充実を市町村研修担当者会議で要望するとともに、事前に職員から研修センターへの参加要望を適切に把握し、受講希望に合った研修への参加を確保していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	本町から研修センターへ派遣されている職員から、本町の研修内容や質の高い講師、県及び他市町村の傾向などの情報提供を依頼し、町主催研修などに活用していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	派遣研修事業				コード	01	02	01	08	08
2 担当部課	企画部			人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	2	(2) 職員の育成・管理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員及び町民
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員の行政視野を広めると共に、高度な研修を受け知識等を修得することで、今後の町政の抱える困難な課題に取り組んでいける職員を養成していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	派遣研修事業 愛知県実務研修生、自治大学校、市町村・国際文化アカデミー、日本経営協会等へ職員を派遣し、町独自では実施できない専門的、実務的な能力の向上を図りました。			
	【研修受講者数】 (1) 愛知県実務研修生 2名 (2) 自治大学校 3名 (3) 市町村・国際文化アカデミー 1名 (4) 日本経営協会主催研修 8名 (5) 市町村共済組合主催研修 10名 合計 24名			

5 活動指標	指標名	研修への参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	研修へ参加した職員の延べ人数	平成 23 年度	人 14.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	人 10.00	人	
			平成 25 年度	人 16.00	人	
			平成 26 年度	人 24.00	人	
6 直接事業費計	前年度決算額	569,910 円	決 算 額	1,162,410 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	569,910	1,162,410	204 %	1,476,000
	一般財源②	569,910	1,162,410	204 %	1,476,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,202,921	1,219,812	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,772,831	2,382,222	134.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,772,831	2,382,222	134.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,802	99,259	89.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	研修参加については、職員の参加希望によるものもあり、希望の状況により事業費が増減するため、平成26年度は事業費が増加しました。将来の管理職に対する人材育成の目的で計画的に自治大学校へ派遣しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	平成26年度は、最近では比較的多い24名が派遣研修に参加しました。派遣研修は、専門性の高い内容であり、各職員が積極的に参加を希望するような職場の雰囲気づくりが求められます。また、人事秘書課でもそれに応えられる体制づくりに努め、職員のモチベーションを高めたいと考えています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	高度な専門的分野の能力向上を図れる民間等の研修については、年齢に関係なく参加できるよう配慮します。また、現在の管理職が今後数年間のうちに退職した後、組織力の低下が懸念されることから、将来の管理職に対する人材育成の強化を目的とした研修計画により、派遣研修の参加計画を検討します。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	人材育成基本方針に掲げられているとおり経営感覚を有する職員の育成が必要なことから、多くの職員の参加を促すと共に、研修意欲の高い者を選定するとともに、多数の職員が参加できるよう配慮していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き、研修意欲の高い職員や若手職員を派遣し、早い段階から高度な専門的分野の能力向上を図れる仕組みを検討します。 また、現在の管理職が今後数年間のうちに退職した後、組織力の低下が懸念されることから、将来の管理職に対する人材育成の強化を目的に計画的に自治大学校へ派遣できるよう環境整備を検討します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	企画調整一般管理事業				コード	01	02	01	06	02
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	4	効率的な行政運営を進める			
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	事務事業の評価を行い、効率的で効果的な町行政全般にわたる政策が、スムーズに推進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	企画調整一般管理事業 町行政全体の企画調整事務を次のとおり行いました。(主なもの) (1) 町長のまちづくり施策の進捗状況管理・公表 (2) 各種シンクタンク等が主催する研修会等(地域問題研究所市町村ゼミナール等)への参加 (3) 各種まちづくり施策の調査研究 (4) 政策会議の開催 子ども・子育て支援新制度に係る基準(案)など8案件について開催しました。 (5) パブリックコメント制度の運用 子ども・子育て支援新制度に係る基準(案)など6案件において実施しました。(提出意見数30件) (6) まちづくり関連補助金などの申請 ア 市町村振興事業費補助金 イ 市町村権限移譲特別交付金 (7) 事務改善奨励規定 職員自らが積極的に事務事業を改善しようとする意識の高揚を図るとともに、行政運営の効率化と住民サービスの向上を目的として表彰を行いました。(改善提案等件数28件、表彰件数6件) (8) 東郷町イメージキャラクタートッピーによるPR活動 イメージキャラクタートッピーの周知及び東郷町の広報活動を行いました。 ア トッピー出演回数34回 イ トッピーイラストの使用 新規商品利用1件、一般利用25件(庁内利用を除く。) (9) 広告掲載審査 広報紙、ホームページ、自治体案内図など各種媒体への広告掲載申込みに対して審査を行いました。 申込み件数 41件 掲載会社数 26社(団体) (10) 第5次総合計画の推進と実施計画書の作成 第5次総合計画の数値目標の達成状況を確認し、進捗管理を行いました。 財政計画との整合を図りながら、第5次実施計画書(平成27年度から29年度)を取りまとめ、町ホームページで公表しました。(190事業) (11) 行政評価の実施 平成25年度に実施した全ての事務事業を対象に行政評価を実施しました。評価に当たっては、各課とヒアリングを行い、評価結果を報告書として取りまとめ、町政資料コーナーやホームページで公表しました。 356事業(一般事業172事業、内部事務119事業、内部事務実績60事業、建設事業5事業)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	実施計画計上事業	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)		平成23年度	事業 168.00
			平成24年度	事業 165.00	
			平成25年度	事業 174.00	
			平成26年度	事業 190.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	582,890 円	決算額	562,986 円	

7 コストの 推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	582,890	562,986	96.6 %	2,667,000
	一般財源②	582,890	562,986	96.6 %	2,667,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,442,806	22,045,395	211.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,025,696	22,608,381	205.1 %	
町費投入額(②+③+⑤)	11,025,696	22,608,381	205.1 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,366	118,992	187.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	各種研修会に参加し職員のスキルアップに努めました。 また、「トッピー」がゆるキャラグランプリを始めとした町内外のイベントに参加して、東郷町をPRしました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	まちづくりに対する様々な施策について、計画・評価・改善を実施し、効果的かつ効率的に事業を推進するために、継続して研修等による職員のスキルアップを図る必要があります。 また、東郷町イメージキャラクタートッピーを活用して、東郷町のPRを図り、町の情報を積極的に発信していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	第5次総合計画の中間年として施策の方向性の確認と見直しを行い、将来都市像実現に向け進捗管理を行います。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	総合計画に基づくまちづくり施策に関する情報を広く取り入れ、東郷町に適した行政運営を推進していきます。 行政評価による事業のスクラップ・アンド・ビルドを効果的に実施するため、評価手法について研究していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	スキルアップと情報収集を目的として、各種研修会に多くの職員が積極的に参加できるよう情報提供をしています。 また、広報紙や各種案内に町イメージキャラクタートッピーのイラストを活用することにより、町の施策や状況を町民が受け取りやすい形で発信し、町のイメージアップを図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	特別職報酬等審議会運営事業					コード	01	02	01	08	09	
2 担当部課	企画部				人事秘書課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	4	効率的な行政運営を進める				
	小項目	3	(3) 行政組織の適正化									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	特別職の職員
2 働きかける相手(対象)	特別職報酬等審議会委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	特別職の職員の報酬を近隣市町との均衡を図りながら、社会情勢に適応した適正な額にします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特別職報酬等審議会関係事業 特別職報酬等審議会を開催し、町議会議員の報酬月額並びに町長及び副町長の給料月額について適正かどうかを諮問し答申を得ました。				
	(1) 開催日 平成27年1月20日(火) (2) 委員数 7名(審議会は1名欠席)				

5 活動指標	指標名	特別職報酬等審議会開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	年間の開催回数	平成 23 年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 1.00	回
			平成 25 年度	回 1.00	回
			平成 26 年度	回 1.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	56,000 円	決 算 額	42,000 円	

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	56,000	42,000	75 %	119,000
	一般財源②	56,000	42,000	75 %	119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,042,532	1,057,170	101.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,098,532	1,099,170	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,098,532	1,099,170	100.1 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,098,532	1,099,170	100.1 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別職報酬等審議会では、特別職等の報酬の額について、社会情勢等を考慮した適切な答申をいただいているところです。今後も毎年、審議会を開催し、報酬の額が妥当かどうかを諮問することは必要であると考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町議会議員の報酬並びに町長等の給料の額について、本町の財政状況、一般職の給与改定の状況を考慮し、近隣市町を含めた県内市町村の改定状況に注視し、客観的な情勢を勘案しながら報酬等の額の見直しを検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	広域行政事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	5	広域連携の強化を進める				
	小項目	3	(3) 広域的な連携による町民サービス									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	尾張東部地域内の住民及び名古屋市近隣市町村の住民
2 働きかける相手(対象)	尾張東部地域内の企画担当職員及び名古屋市近隣市町村
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾張東部地域の市町の職員間で、各市町の事業展開や広域的な連携等について意見交換を密にするとともに、住民サービスの向上が図られるようにします。また、名古屋市近隣市町村と広域的な連携や課題整理などを行い住民サービスの向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	広域行政事業
		<p>(1) 尾張東部地区企画担当事務連絡協議会 柔軟な対応が可能な任意協議会として、瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町の5市1町で構成する尾張東部地区企画担当事務連絡協議会の幹事市として連絡調整会を2回開催しました。</p> <p>(2) 名古屋市近隣市町村事務連絡会、広域連携に関する研究会及びワーキンググループ 名古屋市近隣市町村の連携を深めることと将来の広域連携の課題整理などを行うために各種研修会等に参加しました。 ア 名古屋市近隣市町村事務連絡会 2回 イ 広域連携研究会 3回 ウ ワーキンググループ 5回</p> <p>(3) 尾三地区自治体間連携推進会議 自治体間を越えた様々な連携や共助による協働のまちづくりが求められていることから、行政の効率化や共通した問題解決の取り組みに対応するため、自治体間連携事業について調査、研究を行いました。 ア 尾三地区自治体間連携推進会議 4回 イ 連携候補事業の研究 10案件 東郷町は「旅券事務」及び「航空写真合同撮影」を幹事町として担当しました。</p> <p>(4) 地域活性化センター 毎月1回発行される情報誌「地域づくり」で全国の自治体の活動内容を知ることにより、今後の東郷町の事業展開について研究を行いました。</p> <p>(5) リニア中央新幹線建設促進愛知県期同盟会 啓発パンフレット及びリーフレットにより町民に周知を行いました。</p>

5	指標名	会議等の出席回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	回 9.00	回
	平成 24 年度	回 12.00	回		
	平成 25 年度	回 16.00	回		
	平成 26 年度	回 16.00	回		
活動指標	指標の説明(指標式)				
6	直接事業費計	前年度決算額	73,000 円	決算額	73,000 円

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	73,000	73,000	100 %	97,000
	一般財源②	73,000	73,000	100 %	97,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,096,757	4,409,073	107.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,169,757	4,482,073	107.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	4,169,757	4,482,073	107.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	260,610	280,130	107.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	名古屋市近隣市町村のワーキンググループが立ち上がったことにより、人件費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	尾三地区自治体間連携推進会議において、町単独での実施が困難な事業を研究し効率的な行政運営を図る必要があります。 名古屋市近隣市町村ワーキンググループでは、県内の39市町村が参加し圏域での事業を研究し、情報交換することにより新たな連携に繋がるよう検討します。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	他市町と積極的に情報交換することにより、職員のスキルアップを図り行政運営に活かしていきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	任意協議会において、様々な事業について広域化、共同処理化を視野に十分協議し、実現に向けて調整していく必要があります。 また、近隣市町のみでなく全国の自治体が行っている事業に対して積極的に情報収集を行い、取り入れていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政一般管理事業					コード	01	02	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、関係協議会及び公社
3 どのような状態にしたいのか(意図)	財務会計制度を適正かつ正確に運用し、財政業務が円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政一般管理事業 (1) 図書の購入や、追録加除を実施しました。 (2) 愛日豊明財政担当者研究会に対し負担金を支払い、豊明市、日進市及び長久手市と財政事務の円滑な推進を図りました。 また、平成26年10月7日(火)に日進市役所で合同研修を行いました。 内容 「自治体の財政健全化条例について」 講師 関西学院大学大学院 教授 小西 砂千夫 氏 (3) 尾張土地開発公社に対し管理運営費用の負担金を支払い、公社の健全な運営に努めました。 (4) 財政状況を5月と11月に公表しました。 (5) 職員向けに「財務会計事務質疑応答集」を作成しました。 (6) 受益者負担適正化の基本方針を作成し、4年に1度の全庁的な見直しを実施しました。 (7) 平成26年10月20日(月)に東海財務局による財務状況ヒアリングを受けました。			

5 活動指標	指標名	加除式書籍数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 6.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 6.00	件	
			平成 25 年度	件 6.00	件	
			平成 26 年度	件 6.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,368,624 円	決 算 額	1,638,459 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,368,624	1,638,459	119.7 %	1,638,000
	一般財源②	1,368,624	1,638,459	119.7 %	1,638,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	8,160,393	8,604,429	105.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,529,017	10,242,888	107.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	9,529,017	10,242,888	107.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,588,170	1,707,148	107.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成24年度で豊山町、大口町、扶桑町が尾張土地開発公社から脱退したことにより平成26年度から運営負担金が増額しました。 財務会計質疑応答集を作成しました。 受益者負担適正化の基本方針により、4年に1度の全庁的な見直しを実施しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担適正化、補助金調書の作成等を財政健全化のため継続して定期的実施していく必要があります。 管理職に対し財務・公会計に関する知識を理解してもらう必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	補助金調書の作成基準を見直し、適正化を図ります。 中期(10年程度)財政見通しを作成し、見通しを踏まえた財政運営の方針を作成します。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	公共用地の取得については、尾張土地開発公社を活用していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	会計処理事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
2 働きかける相手(対象)	納入義務者(納税者、諸収入金の納入者)債権者(支払の相手先)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	迅速かつ正確な会計処理事務を遂行できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	会計処理事業 (1) 収納事務 ア 迅速かつ正確な会計窓口業務を遂行しました。 イ 領収済通知書仕分け業務、消込み作業等を委託により処理しました。 (委託処理件数分のみ 213,636件) (2) 支払事務 ア 各課支出命令書 (ア) 月当たり約5回程度の会計課作成データでの口座振込み 17,374件 (イ) 担当課作成データでの口座振込み 224件 イ 納付書支払 2,812件 ウ 給与支払 延べ数 3,079件 (3) 県証紙の売捌きをしました。(手数料 90,273円) (4) 源泉徴収事務(1,030人分)			

5 活動指標	指標名	処理事件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 222,773.00	件	個別計画による目標値はありません。
平成 24 年度	件 237,115.00	件				
平成 25 年度	件 252,497.00	件				
平成 26 年度	件 237,125.00	件				
6 直接事業費計	前年度決算額	10,302,110 円	決算額	9,901,369 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,302,110	9,901,369	96.1 %	14,590,000
	一般財源②	10,302,110	9,901,369	96.1 %	14,590,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	19,859,486	19,914,770	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	30,161,596	29,816,139	98.9 %	
町費投入額(②+③+⑤)	30,161,596	29,816,139	98.9 %		
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	120	126	105.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	会計処理に関する時間を要したため、人件費が前年より増加しました。そのため、活動1単位当たりコストも増加しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	納税者に親切で丁寧な窓口業務を実施しています。会計処理については、収入及び支出に伴う伝票類の確認及び審査を行い、法令等に適合した適正な処理に努めています。 公共料金の支払いについて、水道料金に続き、電気料金の支払いについても口座引き落としによる支払いへと移行しました。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	マイナンバー制度導入に伴い、源泉徴収事務が影響を受けるため、関係各課と連絡を密にし、スムーズに作業ができるようにします。また、放課後児童クラブの口座振替を実施するにあたり、関係各課及びシステム業者と連携を取り口座振替が行えるようにします。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	迅速かつ適正な会計事務を継続実施します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	月末の支払件数が多い分、月初は支払件数が少ないため、月初の支払業務の実施をとり止めることにより、事務の効率化を図ります。 水道料金以外の公共料金の支払い方法を、納付書での支払いから口座引落しによる支払いへと随時移行していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財産管理事業				コード	01	02	01	05	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町有財産である動産及び不動産
3 どのような状態にしたいのか(意図)	管理コストの低減を図るとともに、財産を適切に管理します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 車両管理事業 公用車を安全に運用するため適切な管理に努めました。 ア 車検・点検延台数 46台 イ 修理延台数 8台 ウ 自動車保険(自賠責・自動車損害共済)に加入しました。 エ 町行政バスの運行管理業務を委託しました。 オ 公用車の燃料費を支出しました。 (2) 車両更新事業 初期登録より一定年数経過した公用車2台を更新しました。 (3) 普通財産管理事業 ア 普通財産土地を良好な状態で管理するため、草刈等を2回委託しました。 イ 普通財産(土地・建物)を有効に利用するため、11件貸し付けしました。 ウ 普通財産土地を2件売却しました。 エ 町村有建物災害共済保険に加入しました。				

5 活動指標	指標名	公用車(バスを除く。)の年間総走行距離	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	km 116,523.00	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	km 119,063.00	km	
			平成 25 年度	km 116,076.00	km	
			平成 26 年度	km 104,828.00	km	
6 直接事業費計	前年度決算額	20,661,299 円	決 算 額	21,734,979 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	20,661,299	21,734,979	105.2 %	22,822,000
	一般財源②	20,661,299	21,734,979	105.2 %	22,822,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,440,262	5,870,311	107.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,101,561	27,605,290	105.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	26,101,561	27,605,290	105.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	225	263	117.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	車両修繕料・車検代等の増額により、直接事業費が増額しました。 普通財産の境界立会、公用車の事故等の対応、公用車更新事務等で概算人件費は増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	普通財産については、過去に事業用代替地として取得したのものもありますが、最近では公共施設への活用や代替地としての希望者も少なく、毎年の草刈等維持管理を実施しています。 車両管理について、町行政バスの運行は、町の行事及び学校等公共的団体の行事には、必要不可欠となっています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	老朽化した公用車の更新を実施します。 また、公用車の適正利用について、職員に対し周知・啓発を図ります。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	車両購入については小排気量の車両に切り替えるなど、環境性能の高い車両を計画的に購入する必要があります。 普通財産土地の積極的な貸付けを推進していきます。 行政財産の目的外使用については、適切に活用できるよう検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	引き続き普通財産土地の積極的な貸付け又は計画的な売却など、有効利用を図ります。 老朽化した公用車の更新を実施します。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	契約管理事業				コード	01	02	01	05	03
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	入札契約に関する事務
3 どのような状態にしたいのか(意図)	入札契約案件規模に応じた適切な業者を選定し、公共工事等の品質を確保しつつ、低廉かつ透明性の高い契約の適正な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	契約管理事業 (1) 入札を100件執行しました。(不調9件・不落3件含む。) ア 事後審査型制限付き一般競争入札 3件 イ 総合評価落札方式(特別簡易型)による指名競争入札 0件 ウ 上記イ以外の指名競争入札 97件 (ア) 工事 27件 (イ) 業務等 70件 エ 指名競争入札の工事の内、電子入札を24件実施しました。 (2) 契約事務を執行しました。 (3) 独占禁止法の改正に伴う、契約約款の見直しを行いました。 (4) あいち電子自治体推進協議会に対して電子調達共同システム(CALS/EC、物品等)の負担金を支払いました。 (5) 契約管理システムの使用を長期継続賃貸借契約で継続し、保守を委託しました。 (6) 町内における経済の活性化を図るため、町が発注する小規模な工事、修繕、業務委託、物品の購入等について、町の入札参加資格者登録が困難な町内の小規模事業者を対象とした登録制度を引き続き実施しました。 平成27年3月31日現在 小規模工事等契約希望登録件数 16件			

5 活動指標	指標名	当該年度における入札実施件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 105.00	件
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	件 115.00	件	
			平成 25 年度	件 106.00	件	
			平成 26 年度	件 100.00	件	
6 直接事業費計		前年度決算額	3,670,360 円	決 算 額	3,662,406 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,670,360	3,662,406	99.8 %	4,007,000
	一般財源②	3,670,360	3,662,406	99.8 %	4,007,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,920,381	8,363,183	105.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,590,741	12,025,589	103.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	11,590,741	12,025,589	103.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	109,347	120,256	110 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	事後審査型一般競争入札を除く工事の入札の一部について、電子入札を実施し、契約担当事務の効率化及び指名業者の負担軽減が図られました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	法律への準拠及び入札契約システムの透明性・公平性を高めることにより、契約事務担当の事務量は増加しますが、より競争性の高い契約形態を採用することにより、低廉かつ好条件で契約を締結できます。 入札による契約をより多く採用することにより、契約事務を適正に執行することができます。 入札契約システムを利用することにより契約事務の統一化が図られ、契約担当課と契約依頼課との情報を共有しています。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	工事の指名競争入札について電子入札を本格導入するとともに、本年度は事後審査型制限付き一般競争入札についても電子入札を執行できるよう研究を続けます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	工事については、事後審査型制限付き一般競争入札を含め電子入札とし、業務についても電子入札の実施に向けて研究します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	工事の指名競争入札について電子入札を本格導入するとともに、本年度は事後審査型制限付き一般競争入札についても電子入札を執行できるよう研究を続けます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	監査委員事務局運営事業					コード	01	02	06	01	02	
2 担当部課	監査委員事務局					監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、財政援助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	行政事務が公正で合理的かつ効率的に行われているかどうかについて監視するとともに、監査結果を報告することにより、行政の適正化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	監査委員事務局運営事業			
	(1) 次のとおり、監査、審査を実施しました。 ア 例月出納検査を毎月実施しました。(計12回) (結果) 指摘事項なし、検討事項なし イ 9月から2月まで13課を対象として定期監査を実施しました。(計13回) 人事秘書課始め13課 (結果) 指摘事項なし、検討事項なし ウ 随時監査(物品管理監査、工事監査)を実施しました。(計2回) ・物品管理監査 諸輪、音貝小学校備品(学校教育課所管6月27日実施) (結果) 指摘事項なし、検討事項なし ・工事監査 中部保育園改築工事(保育課所管9月19日実施) (結果) 指摘事項なし、検討事項1件 エ 1事業を対象に行政監査を実施しました。(計1回) 公園緑地等維持管理事業(都市計画課所管2月26日実施) (結果) 指摘事項なし、検討事項なし オ 5団体を対象に財政援助団体等の監査を実施しました。(計5回) 東郷町商工会(産業振興課所管6月27日実施) あいち尾東農業協同組合東郷事業本部(産業振興課所管9月25日実施) 東郷町施設サービス㈱(企画情報課所管10月31日実施) 大島造園土木㈱(都市計画課所管11月19日実施) 東郷町施設サービス㈱東郷町総合体育館(生涯学習課所管12月18日実施) (結果) 指摘事項なし、検討事項6件 カ 7月3日から8月1日まで(内13日)全課を対象に決算審査を実施しました。(計26回) 人事秘書課始め26課 (結果) 指摘事項なし、検討事項6件 キ 7月25日に基金運用状況と財政健全化判断比率及び資金不足比率の審査を実施しました。 (各1回) (2) 監査委員の意見の統一を図るため、東郷町監査委員協議会を開催しました。(計20回)			

5 活動指標	指標名	監査、審査の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	例月出納検査、定期監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等の監査、特別監査(住民監査請求等)、決算審査、及び財政健全化法に基づく審査、基金運用状況審査の合計回数	平成23年度	回 56.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 59.00	回
			平成25年度	回 61.00	回
			平成26年度	回 62.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	935,625 円	決算額	1,296,787 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	935,625	1,296,787	138.6 %	1,345,000
	一般財源②	935,625	1,296,787	138.6 %	1,345,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	13,873,192	14,127,304	101.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,808,817	15,424,091	104.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	14,808,817	15,424,091	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	242,768	248,776	102.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	工事技術調査委託料の予算科目が検査事務事業から異動となったことから、直接事業費が増加しました。監査、審査等に当たっては、合规性及び正確性はもとより、事務事業、施策等に対し経済性、効率性及び有効性の視点を重視して実施しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年4月から見識監査委員の報酬について、年間795千円に引き上げました。また、知多監査事務研究会(半田市始め7市1町1団体)に出席するとともに、尾三地区監査委員研究会(みよし市始め2市1町)を開催する等情報交換を行いました。今後も他市町の監査の実施状況を調査・研究しながら、より円滑で効率的な監査事務を運営するよう努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き建築工事など大規模な工事の工事監査を外部機関に委託するとともに、検査の質の向上を図ります。さらに、行政監査、随時監査等の充実及び定着を図ります。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き研究会等で他市町と情報交換等行いながら、円滑で効率的な監査を実施できるよう努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き建築工事など大規模な工事の工事監査を外部機関に委託するとともに、検査の質の向上を図ります。さらに、行政監査、随時監査の充実及び定着を図ります。また、平成26年4月から監査委員の報酬について、改正します。□

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産評価審査委員会運営事業				コード	01	02	06	01	04
2 担当部課	監査委員事務局			監査委員事務局						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	固定資産所有者
2 働きかける相手(対象)	固定資産評価審査委員、税務課職員、審査申出人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	固定資産の価格に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定することにより、固定資産税における課税の公平性を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	固定資産評価審査委員会運営事業 (1) 固定資産評価審査委員会 委員長の選任及び勉強会を兼ねて委員会を1回開催しました。 固定資産評価審査については、審査申出はありませんでした。 (2) 審査委員の選任 委員の任期満了に伴う選任について、議会の同意を得ました。 任期：平成27年4月1日から平成30年3月31日まで			

5 活動指標	指標名	委員会開催件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 0.00	件	
			平成 25 年度	件 1.00	件	
			平成 26 年度	件 1.00	件	
	指標の説明 (指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	19,500 円	決 算 額	20,200 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,500	20,200	103.6 %	47,000
	一般財源②	19,500	20,200	103.6 %	47,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	158,551	161,454	101.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	178,051	181,654	102 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	178,051	181,654	102 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	178,051	181,654	102 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	事務局職員が研修会に参加した際、研修会場にて駐車料金700円かかったため、直接事業費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	固定資産評価審査委員の任期満了に伴い、議会の同意を得て2名選任しました。委員及び事務局職員に固定資産税担当職員を講師とした評価算定方法等についての勉強会を行い、専門知識の習得に努めました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。さらに、研修会等に参加し、知識の向上に努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き、毎年度当初に審査委員会及び勉強会を開催します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	年度当初に審査委員会を開催し、委員長を選任するとともに、勉強会を行います。また、委員の内2名の任期が平成26年度中に満了するため選任します。さらに、研修会等に参加し、知識の向上に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費元金事業					コード	01	12	01	01	01
2 担当部課	総務部			総務財政課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費元金事業	
	(1) 地方債(建設事業分元金)を308,071,428円償還しました。 (2) 平成26年度末現在高 ア 平成25年度末現在高 2,462,617,121円 イ 元金償還額 308,071,428円 ウ 平成26年度借入額 416,400,000円 エ 平成26年度末現在高 2,570,945,693円	

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 463,732,419.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 24 年度	円 409,531,243.00	円	
			平成 25 年度	円 328,613,376.00	円	
			平成 26 年度	円 308,071,428.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	328,613,376 円	決 算 額	308,071,428 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	328,613,376	308,071,428	93.7 %	311,896,000
	一般財源②	328,613,376	308,071,428	93.7 %	311,896,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	880,042	884,567	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	329,493,418	308,955,995	93.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	329,493,418	308,955,995	93.8 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度は新規借入額が元金償還額を超えましたが、ここ数年は新規借入額を元金償還額の範囲内に抑えていることから、建設事業分の地方債現在高は減少傾向にあります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	学校大規模改造事業、保育園整備事業及び東郷中央区画整理事業の実施に伴う関連施設の整備など地方債への依存度が高い事業が今後数年のうちに多く見込まれることから、将来の負担が大きくなり過ぎないように事業計画を進めていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費元金事業				コード	01	12	01	01	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費元金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債に係る公債費元金の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費元金事業 (1) 地方債(減税補填等元金)を361,334,436円償還しました。 ア 減税補填債(注1) 86,701,573円 イ 臨時税収補填債(注2) 10,606,539円 ウ 臨時財政対策債(注3) 264,026,324円 (2) 平成26年度末現在高 ア 平成25年度末現在高 5,795,902,658円 イ 元金償還額 361,334,436円 ウ 平成26年度借入額 550,000,000円 エ 平成26年度末現在高 5,984,568,222円
	注1 減税補填債 国の施策による住民税の減税措置による地方公共団体の減収額を埋めるために、地方財政法第5条の特例として発行された地方債 注2 臨時税収補填債 地方税法の改正により創設された地方消費税の収入が、導入初年度の平成9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補填するために発行が認められた地方債 注3 臨時財政対策債 地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債 平成13年度以降、地方交付税制度において通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計からの加算(臨時財政対策分)、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされました。実際の借入の有無にかかわらず、その元利償還金相当額を後年度基準財政需要額に全額算入されます。

5 活動指標	指標名	地方債償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債元金の額	平成 23 年度	円 306,681,443.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 332,566,899.00	円	
			平成 25 年度	円 366,176,570.00	円	
			平成 26 年度	円 361,334,436.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	366,176,570 円	決 算 額	361,334,436 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	366,176,570	361,334,436	98.7 %	361,279,000
	一般財源②	366,176,570	361,334,436	98.7 %	361,279,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	880,042	884,567	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	367,056,612	362,219,003	98.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	367,056,612	362,219,003	98.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	臨時財政対策債は普通交付税の一部が振り替えられたものであり、財源不足を補うためには借り入れることも必要ですが、平成26年度末の時点で臨時財政対策債の残高が55億円を超えたことや長期的に見て不交付団体となる可能性もあることから、後年度の公債費の増加を考慮してできる限り発行を抑制していきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	本年度は、臨時財政対策債を460,000千円借りる予定です。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	平成28年度までは財源不足分を国と地方で折半して負担するルールが延長されたことから、臨時財政対策債の借入れを予定しますが、毎年度の公債費の負担を見ながらできる限り借入額を抑えていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
継続実施	本年度は、臨時財政対策債を550,000千円借りる予定です。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	建設事業分公債費利子事業					コード	01	12	01	02	01	
2 担当部課	総務部					総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた建設事業分公債費元金に伴う利子の支払を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建設事業分公債費利子事業 地方債利子(建設事業分)を30,370,674円償還しました。				

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 23 年度	円 43,777,950.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 38,758,433.00	円	
			平成 25 年度	円 33,733,775.00	円	
			平成 26 年度	円 30,370,674.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	33,733,775 円	決 算 額	30,370,674 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	33,733,775	30,370,674	90 %	31,319,000
	一般財源②	33,733,775	30,370,674	90 %	31,319,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	880,042	884,567	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	34,613,817	31,255,241	90.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	34,613,817	31,255,241	90.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた建設事業分の地方債利子を償還しました。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	その他公債費利子事業				コード	01	12	01	02	02
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公債費利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	借り入れた減税補填債、臨時税収補填債及び臨時財政対策債の元金に係る公債費利子の償還を遅滞なく行うための財源を確実に確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	その他(減税補填等)公債費利子事業 地方債利子(減税補填債等分)を59,073,819円償還しました。 (1) 減税補填債 5,160,584円 (2) 臨時税収補填債 818,163円 (3) 臨時財政対策債 53,095,072円	
	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	

5 活動指標	指標名	地方債利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	当該年度に償還した地方債利子の額	平成 23 年度	円 68,878,909.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 67,780,589.00	円	
			平成 25 年度	円 64,824,177.00	円	
			平成 26 年度	円 59,073,819.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	64,824,177 円	決 算 額	59,073,819 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	64,824,177	59,073,819	91.1 %	60,527,000
	一般財源②	64,824,177	59,073,819	91.1 %	60,527,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	880,042	884,567	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	65,704,219	59,958,386	91.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	65,704,219	59,958,386	91.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	借り入れた減税補填債等の地方債利子を償還しました。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	適正に償還していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	一時借入金利子事業				コード	01	12	01	03	01
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	一時借入金利子
3 どのような状態にしたいのか(意図)	歳計現金が不足した場合、一時借入金により効率的な借入れを行い、支払資金の確保を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一時借入金利子事業 万が一の場合に備え、金融機関と連携を図りながら、歳入・歳出の予定金額、時期等を算出し、資金繰りに努めた結果、今年度は一時借入れをしませんでした。			

5 活動指標	指標名	利子金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 0.00	円	
			平成 24 年度	円 0.00	円	
			平成 25 年度	円 0.00	円	
			平成 26 年度	円 0.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	222,000
	一般財源②	0	0	0 %	222,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	397,190	398,296	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	397,190	398,296	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	397,190	398,296	100.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出の状況を把握することにより支払資金不足にならないと判断をしたため、一時借入れをしませんでした。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度は、一時借入れが生まれませんでしたが、資金状況によっては、借入れが必要な場合も予測されるため、その際は必要最小限の借入れを実施していきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	財政調整基金積立金事業				コード	01	13	01	01	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	安定的な一般財源を確保するため年度間調整が可能な基金残高まで積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	財政調整基金利子積立金事業 財政調整基金利子を2,344,301円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成25年度末残高 1,017,573,744円 (2) 平成25年度決算積立て 263,553,702円 (3) 平成26年度取崩し 158,358,000円 (4) 平成26年度利子積立て 2,344,301円 (5) 平成26年度末残高 1,125,113,747円	

5 活動指標	指標名	財政調整基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	千円 888,485.00	千円 1,000,000.00
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 24 年度	千円 854,751.00	千円 1,000,000.00	
			平成 25 年度	千円 1,017,574.00	千円 1,000,000.00	
			平成 26 年度	千円 1,125,113.00	千円 1,000,000.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,544,861 円	決 算 額	2,344,301 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,544,861	2,344,301	151.7 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,544,861	2,344,301	151.7 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	480,023	482,491	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,024,884	2,826,792	139.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	480,023	482,491	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	0	80 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	取り崩しの予定のない基金の現金を金融機関等の定期預金で効率的に運用したことから利子が増額しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成26年度末において、財政調整基金の標準財政規模に対する積立割合は約15%となり、現在の本町の財政規模からすると適切な積立額と考えています。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	財政調整基金は、年度間の財源の不均衡を調整するためのものであり、景気低迷による税収減などに対応できるよう、できる限り基金残高を維持していく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	減債基金積立金事業				コード	01	13	01	02	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	減債基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町債の償還に必要な財源を計画的に確保するため、必要な額を積み増します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	減債基金積立金 決算剰余金のうち100,000,000円を積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成25年度末残高 91,219円 (2) 平成26年度取崩し 0円 (3) 平成25年度決算積立て 100,000,000円 (4) 平成26年度末残高 100,091,219円	

5 活動指標	指標名	減債基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 91,178.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 24 年度	円 91,197.00	円	
			平成 25 年度	円 91,219.00	円	
			平成 26 年度	円 100,091,219.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	22 円	決 算 額	0 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	22	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	22	0	0 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	240,011	241,245	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	240,033	241,245	100.5 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	240,011	241,245	100.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	財政調整基金の残高が10億円を超える見通しが立ち、かつ、平成28年度以降の公債費負担が増加し予算編成が難しくなることに対応するため、決算剰余金の積立てで1億円を積み立てました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	既に発行している地方債に係る単年度償還予定額は予算上確保されていますが、基礎的財政収支の均衡や将来的な公債費の増額に対応するため、減債基金の活用を考えていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	平成28年度以降に地方債の償還額が増加することが見込まれ、その財政負担に備えるため、また、平成26年度は一般会計の決算ベースで町債借入額が公債費を超過することから基礎的財政収支の均衡を考慮し、東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例第3条第2項の規定に基づき、平成26年度歳入歳出決算剰余金から50,000千円を減債基金に積み立てます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	臨時財政対策債や公共施設の老朽化等に対応するため、今後も地方債を利用していく必要があることから、将来的な地方債の償還に充てるべき財源を計画的に積み立て確保していく必要があります。予算編成時も町債借入額と公債費の均衡を考慮しますが、補正予算等でそのバランスが崩れた場合等は決算時点でも均衡に配慮し、町債借入額が公債費を超過している場合は、決算剰余の積立時点で、できるだけ減債基金への積立てを行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	平成28年度から平成30年度までに地方債の償還額が一時的に増加することが予想されることから、財政負担を平準化するために東郷町減債基金の設置及び管理に関する条例第3条第2項の規定に基づき、平成25年度歳入歳出決算剰余金から100,000千円を減債基金に積み立てます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共施設整備基金積立金事業				コード	01	13	01	03	01
2 担当部課	総務部			総務財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち	中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	公共施設整備基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公共施設を整備するための財源を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共施設整備基金積立金事業 (1) 公共施設整備基金予算積立金事業 公共施設整備基金に48,378,496円を積み立てました。 (2) 公共施設整備基金利子積立金事業 公共施設整備基金利子を635,609円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成25年度末残高 404,077,205円 (2) 平成26年度取崩し 68,054,000円 (3) 平成26年度予算積立て 48,378,496円 (4) 平成26年度利子積立て 635,609円 (5) 平成26年度末残高 385,037,310円	

5 活動指標	指標名	公共施設整備基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	円 249,381,263.00	円 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金残高	平成 24 年度	円 408,774,214.00	円
			平成 25 年度	円 404,077,205.00	円
			平成 26 年度	円 385,037,310.00	円
6 直接事業費計	前年度決算額	9,004,991 円	決 算 額	49,014,105 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	9,004,991	49,014,105	544.3 %	1,000
	一般財源②	8,769,088	48,378,496	551.7 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	235,903	635,609	269.4 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	480,023	482,491	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,485,014	49,496,596	521.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	9,249,111	48,860,987	528.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金の積立基準に基づき、普通財産土地売却収入を公共施設整備基金に積み立てました。財政調整基金の残高が10億円を超える見通しが立ち、老朽化した公共施設を計画的に整備する財源を確保する必要があることから予算積立てを行いました。 基金運用をしたため、利子積立てが発生しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	遊休財産の売却がおおむね終了したことから、基金の適正な運用に努めていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	老朽化した公共施設を計画的に整備する財源を確保するため、公共施設整備基金を積み立てます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地開発基金積立金事業				コード	01	13	01	04	01
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	土地開発基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	公用若しくは公共の用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地開発基金利子積立金事業 土地開発基金利子を99,725円積み立てました。	
	基金残高 (1) 平成25年度末残高 ア 現金 100,951,973円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡) (2) 平成26利子積立て 99,725円 (3) 平成26年度末残高 ア 現金 101,051,698円 イ 土地 2,783.89㎡(宅地 359.89㎡、田 2,424㎡)	

5 活動指標	指標名	土地開発基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	円 100,680,162.00	円	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	年度末基金(現金)残高	平成 24 年度	円 100,702,295.00	円	
			平成 25 年度	円 100,951,973.00	円	
			平成 26 年度	円 101,051,698.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	249,678 円	決 算 額	99,725 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	249,678	99,725	39.9 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	249,678	99,725	39.9 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	320,015	321,661	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	569,693	421,386	74 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	320,015	321,661	100.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	基金利子が増加したため、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引続き確実かつ効率的な運用に努めます。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	基金財産である土地2,783.89㎡については、当初の投資目的である事業実現に向けて働きかけていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	資金管理運用事業				コード	01	02	01	04	02
2 担当部課	会計課				会計課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	1	(1) 自主財源の確保							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	指定金融機関及びその他の金融機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	指定金融機関等に資金を預入れることにより、資金を安全で有益に運用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	資金管理運用事業 基金及び歳計現金について定期預金の預入れを行い、安全で有利な資金の運用管理をしました。	
	(1) 基金運用利子 ア 財政調整基金 2,344,301円 イ 国民健康保険財政調整基金 379,358円 ウ 診療所財政調整基金 102,558円 エ 土地開発基金 99,725円 オ 公共施設整備基金 635,609円 カ 図書館整備基金 3,750円 キ 地域福祉基金 36,800円 ク 旭ヶ丘汚水基金 6,882円 ケ 介護給付準備基金 308,089円 (2) 歳計現金運用利子 289,423円	

5 活動指標	指標名	資金運用益	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
			平成 23 年度	円 816,777.00	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 2,283,386.00	
			平成 25 年度	円 3,127,747.00	
			平成 26 年度	円 4,206,495.00	
	指標の説明(指標式)				
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円	

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	0
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,574,708	3,584,659	100.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,574,708	3,584,659	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,574,708	3,584,659	100.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	81.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	歳入・歳出状況の把握をし、運用可能な資金額及び運用時期を見極め、積極的に運用し収益に繋げることができました。また、基金については、1年以上の計画的な基金運用により収益に繋げることができました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	長期的な資金運用を積極的に行いました。本町は、余裕がある期間及び資金額は多くはありませんが、歳計現金に比較的余裕がみられる年度当初に、定期預金による運用が出来たため、収益を得ることができました。今後も金融機関との良好な関係を保ち、最も安全かつ有利な方法で運用を図っていきます。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	経済情勢に合った安全で有利な資金運用について、計画的かつ積極的に進めていきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	歳入・歳出の時期を正確に把握し、効率的な資金運用を行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	経済情勢に合った安全で有利な資金運用について、計画的かつ積極的に進めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	賦課徴収一般管理事業					コード	01	02	02	01	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	職員
2 働きかける相手(対象)	町税の各税目に共通する消耗品、備品等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	職員が課税事務等を円滑に実施できる環境を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	税務庶務関係事業 (1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。				
	(1) 適正な賦課徴収を執行する上で、法制度の遵守及び適切な解釈が必要なため、また、税制改正等に適切に対応するため関係法令集及び参考図書等を購入しました。 (2) 地方税法等の改正に伴い、東郷町税条例等の改正を行いました。				

5 活動指標	指標名	参考図書等購入冊数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	冊 8.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	冊 8.00	冊	
			平成 25 年度	冊 10.00	冊	
			平成 26 年度	冊 10.00	冊	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,179,630 円	決 算 額	1,232,451 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,179,630	1,232,451	104.5 %	1,335,000
	一般財源②	1,179,630	1,232,451	104.5 %	1,335,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	484,846	490,138	101.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,664,476	1,722,589	103.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,664,476	1,722,589	103.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,448	172,259	103.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	加除式書籍に係る加除数量が増えたため、コストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	税制改正等に適切に対応するため、引き続き法令集等の追録、書籍の購入を行う必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	制度改正等情報の正確な把握に努め、税制改正等に迅速かつ的確に対応していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	町民税等賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	01	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に基づき適正な賦課を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民税関係事業 ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 3,553 件、課税・非課税証明書交付数 2,561 件、その他 86 件) イ 町県民税申告、確定申告受付事務 (7) 役場大会議室において、税務署の職員が確定申告期間中に行った確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 2,032 件 うち住民税申告 344 件) (イ) 確定申告における e-TAX 入力作業のために、臨時職員を 3 名雇用しました。(延雇用日数 50 日) ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR 用ボールペン 200 本) カ 青色申告を啓発するため、老朽化した PR 看板の塗り替えを行いました。 (2) 町民税等賦課徴収関係事業 ア 個人町県民税賦課事務 (7) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により当初賦課決定をし、賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 5,240 人、特別徴収 15,427 人分) (イ) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 (ウ) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い、未申告者には町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 530 人) (イ) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員 5 名を雇用しました。(延雇用日数 326 日) イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,145 件) ウ 軽自動車税賦課事務 (7) 窓口において原動機付自転車等の発生、異動及び消滅処理を行いました。(797 件) (イ) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,017 件) エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3 件、申告本数 46,675,389 本)			
-------------------------	---	--	--	--

5 活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 23 年度	982.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	689.00 件	
			平成 25 年度	571.00 件	
			平成 26 年度	530.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	10,627,748 円	決算額	10,314,762 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	10,627,748	10,314,762	97.1 %	10,548,000
	一般財源②	-14,744,881	-11,513,169	78.1 %	-12,490,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	25,372,629	21,827,931	86 %	23,038,000
	概 算 人 件 費 ⑤	42,343,205	42,723,721	100.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	52,970,953	53,038,483	100.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	27,598,324	31,210,552	113.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	48,333	58,888	121.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	地方税電子申告サービスの利用料について内容及び金額を精査した結果、減額となったため直接事業費が減少しました。 また、確定申告に係るe-TAX入力作業について、事務の効率化を図るため、一部人材派遣から経験のある臨時職員の直接雇用に変更しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行い、適正な賦課を推進していきます。軽自動車税及び法人町民税についても、引き続き実態調査等を行い、軽自動車の有無や未申告法人等を的確に把握していきます。 税の申告については、引き続き広報やホームページを活用し、PRを推進していきます。	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、町で開催する確定申告受付に係る税務署職員の人員体制が削減される傾向にあるため、税務署との連携を一層強化し住民サービスの向上に努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	今後も地方税法等の改正が予想されるため、関係法令等に基づき公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	基幹システムを利用した業務において、引き続き関係課との連携を図り事務の効率化に努めます。 また、確定申告に対しての税務署の体制が毎年変わっていくので、税務署との連携を一層強化し住民サービスの向上に努めます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	固定資産税賦課徴収事業					コード	01	02	02	02	02	
2 担当部課	総務部					税務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち			中項目	6	財政の健全化を進める				
	小項目	1	(1) 自主財源の確保									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	固定資産税の納税義務者(土地・家屋・償却資産)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に基づき現況に合った適正な課税を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係事業 ア 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,215件、公租公課証明書交付件数 441件、物件証明書交付件数 48件、住宅用家屋証明件数 271件) イ 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 567件、名寄帳写し交付件数 468件) ウ 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 410件) エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 50日) (2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係事業 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を発送しました。(通知書発送件数 16,701件) イ 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。(調査件数 287件) ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 287件) エ 平成27年度固定資産評価替えに向け、仮路線価算定、仮路線価図作成、用途地区・状況類似区分図作成、時点修正後路線価図作成、路線価付設システムの更新・保守等の評価業務を委託しました。 オ 賦課期日現在の図面を整備するため、登記申請書を基に固定資産図面の加除業務を委託しました。 カ 固定資産税・都市計画税を適正に賦課するため、鑑定評価価格の時点修正業務及び航空写真撮影業務を委託するとともに、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税台帳の整備を図りました。 キ 課税事務の効率化を図るため、土地登記済通知書及び課税資料のデジタル化業務を委託しました。 ク 土地区画整理事業に伴い市街化編入された区域について、平成27年度課税のために固定資産税システムの入力処理を行いました。			

5 活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	固定資産税賦課件数	平成23年度	16,360.00 件	個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	16,435.00 件	
			平成25年度	16,540.00 件	
			平成26年度	16,701.00 件	
6 直接事業費計	前年度決算額	22,883,566 円	決算額	19,565,783 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	22,883,566	19,565,783	85.5 %	26,993,000
	一般財源②	21,771,926	18,535,923	85.1 %	25,882,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,111,640	1,029,860	92.6 %	1,111,000
	概 算 人 件 費 ⑤	54,141,120	54,813,798	101.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	77,024,686	74,379,581	96.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	75,913,046	73,349,721	96.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,590	4,392	95.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>賦課物件については、固定資産の所有権移転等により毎年増加傾向にあるため、活動指標の実績値が向上しました。</p> <p>また、過去の土地の異動内容が容易に確認できるよう、引き続き土地登記済通知書のデジタル化を行うとともに新たに過去の課税資料のデジタル化を業務委託しました。</p>	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	<p>固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在で正確に把握する必要があります。</p>	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	<p>平成 30 年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに土地の異動及び利用状況に伴う現地調査、家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。なお、評価業務は債務負担により3か年の契約を行います。</p> <p>また、固定資産税及び都市計画税について、地方税法により還付不能となる税相当分等の返還を最長20年間としたため、過去の課税資料を保管する必要があることから引き続き課税資料のデジタル化を実施します。</p>
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	<p>固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、引き続き近隣市町との調整、電算システムの活用、業務委託などの事務の効率化を図り、円滑に業務を進めていくとともに、納税義務者に対して課税への更なる信頼を得るための仕組み作りを研究する必要があります。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	<p>平成27年度評価替えに向けて、路線価の付設、正面路線価の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況の確認に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。</p> <p>また、固定資産税及び都市計画税について、地方税法により還付不能となる税相当分等の返還を最長20年間とするために、過去の課税資料を保管する必要があることから課税資料のデジタル化を実施します。</p>

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	予算編成執行管理事業				コード	01	02	01	03	02
2 担当部課	総務部				総務財政課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	Ⅲ	参画と協働で自立するまち		中項目	6	財政の健全化を進める			
	小項目	2	(2) 総合計画や行政評価と連動した予							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員、町全体の予算
3 どのような状態にしたいのか(意図)	本町の厳しい財政状況を踏まえ、より効率的・効果的で適正な予算編成及び執行管理を行います。また、弾力的な財政運営を確保するとともに、交付税、地方債等の歳入を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	予算編成執行管理事業 (1) 効率的な財政運営と適正な財政管理に努めました。 (2) 平成27年度予算書及び予算説明書を150部作成しました。 (3) 平成25年度の自治行政の実績に関する調書(白書)を135部作成しました。 (4) 新地方公会計制度による総務省方式改訂モデルで普通会計の貸借対照表を始めとする財務書類4表(注1)を作成し、議会に報告し、広報及び町ホームページに掲載しました。 また、関係する会計、団体、法人を連結対象範囲(注2)とし、連結財務書類4表(注3)を作成しました。 (5) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に従い、健全化判断比率を算出し公表等を行いました。 ア 監査委員による審査を受けました。 イ 議会へ報告しました。 ウ 広報及び町ホームページに掲載し公表しました。			
	注1	財務書類4表 貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書		
注2	連結対象範囲 一般会計、旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計、国民健康保険特別会計、国民健康保険東郷診療所特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、下水道事業特別会計、尾張土地開発公社、愛知中部水道企業団、尾三衛生組合、尾三消防組合、日東衛生組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、東郷町施設サービス株式会社			
注3	連結財務書類4表 連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結資金収支計算書、連結純資産変動計算書			

5 活動指標	指標名	経常収支比率	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	% 89.90	% 85.00	東郷町総合計画 H27 85.0%
	指標の説明 (指標式)	経常経費充当一般財源÷経常一般財源総額×100	平成24年度	% 90.80	% 85.00	
			平成25年度	% 90.60	% 85.00	
			平成26年度	% 91.10	% 85.00	
6 直接事業費計	前年度決算額	4,368,084 円	決算額	5,544,602 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,368,084	5,544,602	126.9 %	9,847,000
	一般財源②	4,368,084	5,544,602	126.9 %	9,847,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,560,604	13,027,266	103.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,928,688	18,571,868	109.7 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	16,928,688	18,571,868	109.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	186,851	203,862	109.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	<p>枠配当方式を維持しつつ、マイナスシーリングを設定することなく予算編成を実施し、事務事業のスクラップアンドビルドが進まなかったため、経常収支比率が継続して高くなっています。</p> <p>平成24年10月から平成25年9月まで再リースで財務会計システムを使用していたものを更新したため、リース料及び保守料が増加しています。</p>	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	<p>町の提供する行政サービスのうち過大なものは多くなく、近隣市と比較すると同等水準程度のものが多いですが、経常的な税収が近隣市と比較すると多くないため経常収支比率が高くなっています。</p> <p>東郷町固有の一部の過大なコストがかかる事業の見直しを進めつつ、行政サービスを低下させずにより効率的に低コストで提供できるよう工夫し、かつ、経常的な収入確保に努めることで経常収支比率の改善を目指します。</p>	
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	<p>行政評価の結果とリンクした予算編成とし、枠配当方式を維持したままメリハリのある予算とします。</p> <p>統一的な基準による財務書類作成の前提となる固定資産台帳の整備を実施します。</p> <p>行政サービスを低下させることなく経常経費の削減を目指します。</p>
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	<p>将来の更新費用が集中することが心配されるため、町が所有する施設(資産)の改修計画を所管課で作成し、計画的な改修等を進めていきます。</p> <p>総務省からの要請により平成29年度(平成28年度決算)から全ての地方公共団体が固定資産台帳を整備した統一的な基準による財務書類等を作成します。</p> <p>平成30年度に現在の財務会計システムのリースが終了するので、近隣市と協調してクラウド型の予算編成・執行のシステムの導入を目指します。</p>

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	受益者負担適正化方針を策定し、使用料及び手数料等の算出根拠、負担割合の適正化を進めます。 <input type="checkbox"/> また、引続き財政健全化に努めていきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三消防組合負担金事業					コード	01	09	01	01	01
2 担当部課	総務部			安全安心課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	1	消防や救急体制、地区の防火体制を強					
	小項目	1	(1) 消防・救急体制の強化								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、事業所、町内一時滞在者
2 働きかける相手(対象)	尾三消防組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防・救急等の消防力の強化を図り、町民の生命、身体、財産を守ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三消防組合負担金事業 尾三消防組合に対し、負担金を支出しました。			

5 活動指標	指標名	尾三消防組合負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	千円 518,676.00	千円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	千円 524,344.00	千円	
			平成 25 年度	千円 530,748.00	千円	
			平成 26 年度	千円 534,982.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	530,748,000 円	決 算 額	534,982,000 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	530,748,000	534,982,000	100.8 %	540,856,000
	一般財源②	530,748,000	534,982,000	100.8 %	540,856,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,062,397	2,143,072	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	532,810,397	537,125,072	100.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	532,810,397	537,125,072	100.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,004	1,004	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後においても尾三消防組合の構成市町の関係部署と調整を図り、適切な負担金の支出に努めます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町民の生命、財産を守る観点から必要不可欠なため事業を継続します。消防組織広域化計画に基づき、広域化の検討を引き続き行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	環境衛生一般管理事業				コード	01	04	01	05	02
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	5	人と自然が共生し、うるおいのあるまち				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	環境行政全般を円滑に推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境衛生一般事務事業 (1) 愛知県主催の環境基礎研修、ごみゼロ社会推進愛知県民会議、尾張東部環境保全連絡協議会、西三河地域水循環再生地域協議会、災害廃棄物情報連絡会等の研修会や関係機関の会議に参加しました。 (2) 作業服、防寒着、住宅地図、ハチ殺虫剤、三段対照廃棄物処理法法令集等を購入しました。 (3) 住民啓発用印刷物をカラーにすることにより、効果的な啓発に努めました。				
	5 活動指標	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標名		平成 23 年度	回 47.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	回 38.00	回
			平成 25 年度	回 57.00	回
			平成 26 年度	回 59.00	回

6 直接事業費計	前年度決算額	169,873 円	決 算 額	166,576 円
----------	--------	-----------	-------	-----------

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	169,873	166,576	98.1 %	153,000
	一般財源②	169,873	166,576	98.1 %	153,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,493,624	1,500,782	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,663,497	1,667,358	100.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,663,497	1,667,358	100.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,184	28,260	96.8 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	職員が使用する雨天作業時の合羽を購入したことにより、町費投入額が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	ごみの減量、資源回収、環境保全、公害問題、ポイ捨て禁止など町民の環境に対する関心が多くなっていますので、様々な事例に対応できるよう、職員の専門的知識や町民への説明能力の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	昨年に引き続き、各種研修会や講習会に積極的に出席し、職員の知識の向上を図り、住民に対して納得の頂ける説明ができるように努めます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	町内全域がポイ捨てごみが無いきれいなまちになるように、区・自治会からの看板設置などの要望に対して、ラミネート印刷を行い、町民に対して効果的に啓発する必要があります。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	
6月及び10月に環境美化推進員の協力を得て、町内の主要道路や歩道において、ポイ捨てごみ等を拾うポイ捨て禁止キャンペーンを実施することにより、まちをきれいにする必要があります。	

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	日東衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	06
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしい尿のおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日東衛生組合が健全に運営され、し尿処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	日東衛生組合負担金事業 (1) 日東衛生組合(本町及び日進市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、モニター会議等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	生し尿、浄化槽汚泥の処理量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	kℓ 8,846.81	kℓ	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	kℓ 8,745.35	kℓ	
			平成 25 年度	kℓ 8,575.94	kℓ	
			平成 26 年度	kℓ 8,085.71	kℓ	
6 直接事業費計	前年度決算額	77,003,000 円	決 算 額	69,795,000 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	77,003,000	69,795,000	90.6 %	67,987,000
	一般財源②	77,003,000	69,795,000	90.6 %	67,987,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,021,955	1,026,850	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	78,024,955	70,821,850	90.8 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	78,024,955	70,821,850	90.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,098	8,759	96.3 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	公共下水道への接続により、生し尿及び浄化槽汚泥の収集量は減少傾向にあります。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備が進んではいるものの未整備地域もあり、今後も浄化槽汚泥や生し尿を継続して処理していく必要があります。このため、日進市及び日東衛生組合との連携を密にし、長期的な施設整備計画に基づき、必要な施設改修や修繕を行っていく必要があります。また、正職員の減員(退職)、施設の老朽化による改修費の増大、汚泥搬入量の減少により、組合の在り方自体の検討を進めていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	生し尿及び浄化槽汚泥の搬入量は減少傾向にありますが、無くすことはできない業務なので、日進市及び日東衛生組合とよく協議しながら、長期的には日進市の下水道処理施設へ直接投入できるよう検討します。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	尾三衛生組合負担金事業				コード	01	04	01	05	08
2 担当部課	生活部			環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	IV	安全で環境にやさしいうるおいのある	中項目	7	資源を大切にし、環境負荷の少ないま				
	小項目	2	(2) ゴミ・し尿の適正処理							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	尾三衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	尾三衛生組合が健全に運営され、ゴミ処理事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	尾三衛生組合負担金事業 (1) 尾三衛生組合(本町、日進市及びみよし市で構成する一部事務組合)の運営に必要な負担金を支出しました。 (2) 組合議会、正副管理者会議、管内担当課長会議、管内担当者会議、モニター会議、循環型社会形成推進協議会等の会議に出席しました。				

5 活動指標	指標名	尾三衛生組合へのごみ搬入量 (東郷町分)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	可燃、不燃、粗大及び資源(びん・缶・電池・蛍光管)の搬入量	平成 23 年度	t 11,594.00	t	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	t 11,446.00	t	
			平成 25 年度	t 11,428.00	t	
			平成 26 年度	t 11,885.00	t	
6 直接事業費計	前年度決算額	225,233,000 円	決 算 額	228,747,000 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	225,233,000	228,747,000	101.6 %	235,895,000
	一般財源②	225,233,000	228,747,000	101.6 %	235,895,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,493,626	1,500,781	100.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	226,726,626	230,247,781	101.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	226,726,626	230,247,781	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,840	19,373	97.6 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	尾三衛生組合へのごみの排出量は増加に転じました。また、資源の搬入量も減少に転じました。 リサイクルプラザ補修工事やごみ焼却施設基幹的設備工事のため、負担金が増加し、町費投入費が増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	整備後18年を経過した焼却炉を始めとする現施設の耐用年数は、一般的に20年と見込まれていますが、施設整備による施設の延長使用(延命化)を行い、平成41年度まで現施設を使用することとしました。 また、効率的な延命工事に向け、尾三衛生組合管内の課長会議等において調整協議を実施していますが、今後も管内市町が協力してチェック体制を継続していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	施設の延長使用(延命化)に向けた整備計画の協議を進めていきます。 新設されるストックヤードを町民にPRし、町民が利用しやすい施設になるように尾三衛生組合とよく協議し、利用開始に備えます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業委員会運営事業				コード	01	06	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農地所有者、農業委員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農地を効率的に利用する耕作者の権利取得等を促進するなど農地の利用関係を調整するとともに、貴重な資源である農地の転用を適切に規制し、町内で良好な農業経営が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業委員会運営事業 農地の効率的な利用を図るため、農業的土地利用の観点からの確な農業委員会活動を行いました。 (1) 農業委員会総会開催回数 12回(毎月1回) (2) 農地法関係等の届出及び許可等の取扱い件数 ア 3条許可 9件 イ 4条許可 1件 ウ 4条1項7号届出 15件 エ 5条許可 27件 オ 5条1項6号届出 55件 合計 107件	

5 活動指標	指標名	農業委員会の開催回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 12.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 24 年度	回 12.00	回
				平成 25 年度	回 12.00	回
				平成 26 年度	回 12.00	回
				回 12.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	3,851,662 円	決 算 額	4,070,440 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	3,851,662	4,070,440	105.7 %	4,196,000
	一般財源②	2,699,662	758,440	28.1 %	3,044,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,152,000	3,312,000	287.5 %	1,152,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,452,405	9,652,629	102.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,304,067	13,723,069	103.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	12,152,067	10,411,069	85.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,012,672	867,589	85.7 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	農地台帳システム改修に係る補助金の交付を受けたため、活動1単位当たりコストが減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き、農地の利用状況調査等を実施して遊休農地の解消を図るとともに、担い手への農地集積など農地の有効利用を促進していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	引き続き、農地法等関係法令に基づき、農地転用案件等を適正に審査していきます。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業者年金事務処理事業				コード	01	06	01	01	03
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	農業者、農業協同組合、愛知県農業会議
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業者の老後の生活の安定及び福祉の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業者年金事務処理事業 農業者年金受給者の現況確認調査を年1回行いました。なお、年金掛金の支払い者はありません。 農業者年金受給者現況確認取扱い件数 ア 農業者老齢年金受給者 14件 イ 経営者移譲年金受給者 3件 合計 17件				

5 活動指標	指標名	農業者年金現況確認取扱い件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 25.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	件 20.00	件	
			平成 25 年度	件 18.00	件	
			平成 26 年度	件 17.00	件	
6 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	393,850	319,095	81 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	393,850	319,095	81 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	393,850	319,095	81 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,881	18,770	85.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	農業者に対し、農業者年金を周知するためPR用チラシを配付しました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業者年金受給者の現況確認調査を定期的実施していくとともに、農家戸数の減少に伴い、農業者年金加入者も減少しているため、引き続き、新規加入者の発掘及び農業者年金の加入促進に向けて農業者にPR用紙を配付するなど制度の啓発を図ります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	農業総務一般管理事業				コード	01	06	01	02	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	農業行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業総務一般事務事業 農業共済幹事会、家畜衛生会議等の関係機関の会議や研修会に参加しました。 ア 会議等 17回 イ 研修会 9回				

5 活動指標	指標名	会議、研修会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 39.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 24 年度	回 22.00	回
				平成 25 年度	回 32.00	回
				平成 26 年度	回 26.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	16,720 円	決 算 額	16,730 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	16,720	16,730	100.1 %	55,000
	一般財源②	16,720	16,730	100.1 %	55,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,181,551	1,116,833	94.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,198,271	1,133,563	94.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,198,271	1,133,563	94.6 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	37,446	43,599	116.4 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	本町の農業振興のため、様々な事例に対応できるよう研修会及び関係団体との会議等に参加し、職員の資質の向上を図る必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土地改良一般管理事業				コード	01	06	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				産業振興課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	1	地産地消により農業の活性化を目指す				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	農業者
2 働きかける相手(対象)	愛知用水東郷利水組合組合員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	愛知用水を利用する農業団体並びに農業者と密接な連携を保ち、地区間相互の均衡を図り、また、農業用施設の維持管理や農業経営の円滑化、合理化及び効率化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土地改良事業一般事務事業				
	(1) 愛知用水の利用について、各地区間の連絡調整を図るため会議を開催し、維持管理の円滑化や合理化などを図るため研修会を実施しました。 (2) 東郷利水組合に対し、運営費助成金を交付しました。 東郷利水組合運営事業補助金 225,720円 4月11日 東郷利水組合総会 6月9日 第1回管理区長会議 7月13～14日 第1回研修会 12月12日 第2回研修会 3月18日 第2回管理区長会議				

5 活動指標	指標名	会議、研修会への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 5.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)			平成 24 年度	回 5.00	回
				平成 25 年度	回 5.00	回
				平成 26 年度	回 5.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	305,394 円	決 算 額	354,257 円		

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	305,394	354,257	116 %	345,000
	一般財源②	305,394	354,257	116 %	345,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,181,551	1,116,833	94.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,486,945	1,471,090	98.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,486,945	1,471,090	98.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	495,648	490,363	98.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷利水組合の職務として、農水管の老朽化により漏水修繕等の業務が増加しており、今後も運営費助成を行っていきます。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	商工一般管理事業				コード	01	07	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			産業振興課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	2	町の産業を活性化し、新たな産業の誘				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、職員
2 働きかける相手(対象)	職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商工行政全般を円滑に推進できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	商工一般事務事業 (1) メッセナゴヤ2014、小規模企業等振興金融融資制度担当者例会、市町村企業立地相談員研修会、げんき商店街推進事業費補助金制度等説明会等の研修及び関係機関の会議に参加しました。 (2) 愛知県産業立地キャラバンIN尾張、愛知県産業立地推進協議会幹事会、愛知県産業立地推進協議会総会に出席しました。				

5 活動指標	指標名	研修会、協議会等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 23 年度	回 20.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 22.00	回	
			平成 25 年度	回 15.00	回	
			平成 26 年度	回 17.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	55,477 円	決 算 額	36,100 円		

7 コストの 推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,477	36,100	65.1 %	79,000
	一般財源②	55,477	36,100	65.1 %	79,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,181,551	1,196,607	101.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,237,028	1,232,707	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,237,028	1,232,707	99.7 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82,469	72,512	87.9 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	メッセナゴヤ2014、愛知県産業立地キャラバンIN尾張等への参加に参加しました が、公用車の利用により直接事業費が減少しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工業の振興、発展のため、様々な事例に対応できるよう、職員の知識の向上を図る必要があります。また、職員には企業誘致を促進するため関係事業者との協議、企業の要望の整理、許認可手続きの円滑化等幅広い知識や交流が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	都市計画一般管理事業					コード	01	08	04	01	02
2 担当部課	経済建設部			都市計画課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	3	魅力ある市街地を整備する					
	小項目	0	-								

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び窓口サービス利用者
2 働きかける相手(対象)	町職員、関係機関、愛知県都市計画協会及び愛知県街路事業促進協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	都市計画課内部事務を適切かつ効率的に処理し、関係各課及び関係機関との連絡調整を図り、都市計画事業を円滑に運営します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画関係一般事務事業				
	(1) 地区計画の届出書を21件審査しました。 (2) 都市計画基本図のコピー及び都市計画図の売り払いを595件行いました。 (3) 愛知県都市計画協会負担金及び愛知県街路事業促進協議会負担金を支出しました。				

5 活動指標	指標名	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	件 609.00	件
	指標の説明 (指標式)	都市計画基本図のコピー及び都市計画図売払の件数	平成 24 年度	件 654.00	件	
			平成 25 年度	件 638.00	件	
			平成 26 年度	件 595.00	件	
6 直接事業費計			前年度決算額	233,058 円	決 算 額	288,535 円

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	233,058	288,535	123.8 %	356,000
	一般財源②	233,058	288,535	123.8 %	312,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	44,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,600,371	4,746,226	84.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,833,429	5,034,761	86.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	5,833,429	5,034,761	86.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,143	8,462	92.5 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	都市計画図の閲覧及びコピーを希望する来庁者の利便性向上のため、町ホームページから閲覧及び印刷できるようにし、その方法を周知するためチラシを作成し配布しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区計画の届出は、主に白土・涼松地区の住宅新築件数が減少したことにより、平成25年度に比べて届出件数が減少しました。 地区計画届出の審査に当たっては、引き続き正確で迅速な事務処理が必要です。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	都市計画図閲覧システムの導入については、厳しい財政状況の下での新たな初期投資は難しく、現時点では現行の都市計画図閲覧ビューワーシステム等を有効に活用し、内部事務や窓口サービスを行っていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	土木行政一般管理事業				コード	01	08	01	01	02
2 担当部課	経済建設部				建設課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	6	安心して通行できる道路網を整備する				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	職員、関係団体、町道等
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土木関係事務を適切かつ効率的に処理するとともに、関係団体又は関係機関との連絡調整を行い、円滑に事務を行います。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	土木一般管理関係事務事業	
	(1) 道路等事務関係消耗品及び設計関係の消耗品を購入しました。 (2) 大型図面複写器等の保守点検を実施しました。 (3) 道路照明灯の電気料を支出しました。 (4) 道水路等の維持管理を行いました。 (5) 土木積算システムの改定業務を委託しました。 (6) 愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会に公共嘱託登記事務及び官民境界確認補助業務を委託しました。 (7) 雨水貯留タンクの設置費の一部を補助しました。 12件 (8) 各種協議会等の総会又は研修会に参加し、負担金を支出しました。 (9) 道路等用地境界査定、道路等占用許可申請、承認工事許可申請等の審査事務を687件行いました。 ア 境界確認申請 118件 イ 道路占用許可申請 400件 ウ 道路承認工事申請 73件 エ 公共用物使用許可申請 52件 オ 公共用物承認工事申請 20件 カ 河川占用許可申請 5件 キ 雨水浸水阻害行為許可申請 19件	

5 活動指標	指標名	町道等の境界立会申請、占用及び承認工事申請の受理件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	件 547.00	件 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	件 700.00	件
			平成 25 年度	件 645.00	件
			平成 26 年度	件 687.00	件
6 直接事業費計	前年度決算額	15,091,238 円	決 算 額	15,001,118 円	

7 コストの推移	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,091,238	15,001,118	99.4 %	17,651,000
	一般財源②	14,726,273	15,001,118	101.9 %	17,350,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	364,965	0	0 %	301,000
	概 算 人 件 費 ⑤	23,235,023	26,563,723	114.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	38,326,261	41,564,841	108.5 %	
	町費投入額(②+③+⑤)	37,961,296	41,564,841	109.5 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	58,855	60,502	102.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	官民境界補助業務を委託することにより、公団混乱地域等において正確かつ迅速に解決することができ、事務の効率化が図れました。 各協議会の研修等に参加することにより、専門的な知識の向上や自治体間の情報交換が図れました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	厳しい財政制約の中で、老朽化する公共インフラを維持、修繕し、道路利用者の安全安心を確保していかなければなりません。道路作業員による道路パトロールや軽易な補修作業等により、賠償金の支払いを抑制することが出来ました。 また、住宅の建て替えに伴うセットバックにより、地区計画内の狭あい道路の一部について解消を図ることが出来ました。 雨水貯留タンク設置費の一部補助は、雨水の流出を抑制し、水資源の有効活用を目的とするため、今後も実施していく必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	道路照明をLED化し、光熱費の抑制に努めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道一般管理事業				コード	09	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道を利用する住民
2 働きかける相手(対象)	職員、各種下水道関係団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各職員が下水道事業に必要な専門知識を身に付けるとともに、各種下水道関係団体との連携を強化し、必要な情報を収集することにより下水道事業の経営の円滑化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道事業一般事務事業			
	<p>(1) 最新技術や下水道経営についての知識習得を図るため、日本下水道事業団が主催する「下水道経営セミナー」を始め下水道関係の研修会等へ参加しました。 また、下水道事業の発展を目的とする協議会等に所属し、最新の下水道を取り巻く動向の把握、協議会の構成市町の状況等の情報の収集を始め、各協議会等が主催する講演会等にも参加しました。</p> <p>(2) 各事業実施に必要な負担金を支出しました。 ア 職員研修参加負担金 イ 矢作川・境川流域下水道推進協議会負担金 ウ 境川処理部会負担金 エ 日本下水道協会負担金 オ 中部地方下水道協会負担金 カ 愛知県下水道協会負担金 キ 全国町村下水道推進協議会負担金</p> <p>(3) 全国町村下水道推進協議会愛知県支部事務局の事務を行いました。</p>			

5 活動指標	指標名	下水道関係研修、各種下水道団体会議等への参加回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 45.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 42.00	回
			平成 25 年度	回 43.00	回
			平成 26 年度	回 45.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	8,811,488 円	決 算 額	9,858,980 円	

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	8,811,488	9,858,980	111.9 %	24,601,000
	一般財源②	8,811,488	9,858,980	111.9 %	24,601,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,650,949	5,652,760	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,462,437	15,511,740	107.3 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	14,462,437	15,511,740	107.3 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	336,336	344,705	102.5 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	下水道関係の研修、下水道団体の会議等へ参加し、職員の知識及び技能の向上を図りました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道事業における各種負担金は、人口割、汚水量等が基礎となっているため、適切な負担額が算定されています。今後も日本下水道事業団主催の下水道経営セミナー等の研修に積極的に参加し、職員の知識及び技能の向上を図るため、必要な研修に積極的に参加します。 なお、各種負担金の適正な支出に努める必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費元金償還事業				コード	09	03	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の元金を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期起債償還元金 (1) 町債元金316,400,605円を償還しました。	
	(2) 平成26年度末現在高 ア 平成25年度末現在高 5,576,716,896円 イ 元金償還額 316,400,605円 ウ 平成26年度借入額 51,900,000円 エ 平成26年度末現在高 5,312,216,291円	

5 活動指標	指標名	町債の元金償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 253,574,626.00	円
			平成 24 年度	円 588,594,512.00	円	
	指標の説明 (指標式)		平成 25 年度	円 303,097,595.00	円	
			平成 26 年度	円 316,400,605.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	303,097,595 円	決 算 額	316,400,605 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	303,097,595	316,400,605	104.4 %	330,038,000
	一般財源②	255,609,245	258,238,654	101 %	230,191,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	47,488,350	58,161,951	122.5 %	99,847,000
	概 算 人 件 費 ⑤	387,051	387,176	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	303,484,646	316,787,781	104.4 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	255,996,296	258,625,830	101 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	起債借入期間の制度改正に伴い、償還期間について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公債費利子償還事業				コード	09	03	01	02	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住		中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処			
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
2 働きかける相手(対象)	財務省、簡易生命保険管理機構、地方公共団体金融機構、市中金融機関 (豊田信用金庫)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設事業に充当した町債の利子を遅滞なく償還します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	長期債償還利子 町債利子 127,164,661円を償還しました。 (1) 財務省 41,820,381円 (2) 簡易生命保険管理機構 44,839,554円 (3) 地方公共団体金融機構 39,968,182円 (4) 市中金融機関 (豊田信用金庫) 536,544円	
	(この欄は、評価対象年度にどのようなことを実施したのかを記載してください)	

5 活動指標	指標名	町債の利子償還額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 163,532,076.00	円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	円 155,440,234.00	円	
			平成 25 年度	円 133,649,554.00	円	
			平成 26 年度	円 127,164,661.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	133,649,554 円	決 算 額	127,164,661 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	133,649,554	127,164,661	95.1 %	120,451,000
	一般財源②	133,649,554	127,164,661	95.1 %	120,451,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	387,051	387,176	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	134,036,605	127,551,837	95.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	134,036,605	127,551,837	95.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	起債借入期間の制度改正に伴い、償還期間について検討していきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘汚水処理施設維持管理事業				コード	13	01	01	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	汚水処理場及び管路を適正に維持管理することにより、汚水処理機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘汚水処理場施設維持管理事業	
	(1) 処理施設管理一般事務事業 下水道使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託し処理をしました。 ア 下水道使用料現年度分調定件数 1, 111件 イ 下水道使用料現年度分収納件数 1, 108件 ウ 下水道使用料現年度分調定額 3, 165, 470円 エ 下水道使用料現年度分収納額 3, 159, 380円 オ 徴収率=収納額/調定額×100 99.81% (2) 処理施設維持管理事業 旭ヶ丘団地汚水処理場(第1、第2)の維持管理として次の業務を委託しました。 ア 処理場施設の保守点検、水質検査、汚泥引抜等の業務 イ 第1処理場・第2処理場の除草及び樹木伐採業務 (3) その他 年間汚水処理水量の推移は次のとおりです。 平成23年度 45,903m ³ 平成24年度 46,737m ³ 平成25年度 46,340m ³ 平成26年度 45,285m ³	

5 活動指標	指標名	年間保守点検回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成23年度	回 105.00	回 個別計画による目標値はありません。
			平成24年度	回 105.00	回
			平成25年度	回 105.00	回
			平成26年度	回 104.00	回
6 直接事業費計	前年度決算額	2,329,988 円	決算額	2,338,854 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	2,329,988	2,338,854	100.4 %	4,467,000
	一般財源②	0	0	0 %	1,864,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,329,988	2,338,854	100.4 %	2,603,000
	概 算 人 件 費 ⑤	611,786	660,621	108 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,941,774	2,999,475	102 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	611,786	660,621	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,827	6,352	109 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか?	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	人件費増加に伴い、活動1単位当たりコストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	公共下水道への切替え時期については、県道名古屋岡崎線を始め、面整備が完了した後に 行います。 汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を毎年行っていますが、公共下水道へ切り替わるまでの 間は、引き続き処理施設の維持管理をする必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	汚水処理場等の老朽化に伴う修繕を行い、引き続き処理施設を維持管理します。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	処理場については、供用開始時期を見据えながら維持管理を行います。公共下水道への接続へ向けた準備を進めます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
一部見直し	下水道施設であるマンホールの蓋を計画的に布設替えを行います。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業				コード	13	02	01	01	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	0	-							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	旭ヶ丘団地地区の町民
2 働きかける相手(対象)	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金
3 どのような状態にしたいのか(意図)	旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計の健全かつ安定的な財政運営が図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	旭ヶ丘団地汚水処理財政調整基金積立金事業	
	(1) 旭ヶ丘団地汚水処理事業特別会計歳入歳出決算から剰余金の2分の1以上の額を基金として積み立てます。 (2) 基金残高は次のとおりです。 ア 平成25年度末残高 6,055,138円 イ 平成26年度中増減 (ア) 前年度決算からの積立 973,055円 (イ) 取崩し 487,000円 (ウ) 利子積立 6,882円 ウ 平成26年度末残高 6,548,075円	

5 活動指標	指標名	基金残高	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 6,187,607.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 5,918,185.00	円	
			平成 25 年度	円 6,055,138.00	円	
			平成 26 年度	円 6,548,075.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	4,098 円	決 算 額	6,882 円	

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	4,098	6,882	167.9 %	1,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,098	6,882	167.9 %	1,000
	概 算 人 件 費 ⑤	81,571	88,083	108 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	85,669	94,965	110.9 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	81,571	88,083	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	財政調整基金の設置及び管理に関する条例に基づき、運営、新設、増築及び改築の建設資金に充てるため、決算剰余金の2分の1以上を積み立てる必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道維持管理負担金事業					コード	09	02	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の効用を的確に発揮させ、地域住民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与できるようにするとともに、適性かつ効率的な維持管理ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道維持管理負担金 境川流域下水道の汚水処理場(境川浄化センター)の維持管理に係る人件費、電気料、保守点検業務等の費用並びに施設の償却費及び起債の利子償還費用を管内の7市2町で汚水量(3,025,292 m ³)に応じて負担しました。 負担額 142,444,716 円				

5 活動指標	指標名	負担金の支出額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	円 137,701,784.00	円	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	円 140,112,992.00	円	
			平成 25 年度	円 139,629,303.00	円	
			平成 26 年度	円 142,444,716.00	円	
6 直接事業費計	前年度決算額	139,629,303 円	決 算 額	142,444,716 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	139,629,303	142,444,716	102 %	144,390,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	139,629,303	142,444,716	102 %	144,390,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,161,153	1,161,526	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	140,790,456	143,606,242	102 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	1,161,153	1,161,526	100 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	適正な負担金を支出するためには、負担金の算定ベースになっている汚水排出量の内、不明水を減らすこと及び誤接続の確認が必要となります。なお、下水道への接続者の増加に応じて汚水排出量が増加するため、負担金はこれに比例して毎年増加します。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	公共下水道建設積算事業				コード	09	02	02	01	02
2 担当部課	経済建設部			下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道設計積算担当職員
2 働きかける相手(対象)	下水道設計積算システム
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道建設工事に係る設計積算システムを正常に稼働させ、事務の効率化を図るとともに、下水道施設を適正な基準に基づいて建設するため、常に構造基準等の新しい情報を入手できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	公共下水道建設積算事業 (1) 下水道積算システムの改良業務を委託しました。 ア 歩掛り改定に伴う積算システムデータの更新 イ 工事数量計算システムの更新 ウ 下水道設計積算基準書の見直し エ 電算システムの管理点検			

5 活動指標	指標名	下水道工事契約金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	千円 254,890.00	千円	個別計画による目標値 はありません。
			平成 24 年度	千円 200,492.00	千円	
			平成 25 年度	千円 125,157.00	千円	
			平成 26 年度	千円 85,091.00	千円	
6 直接事業費計	前年度決算額	1,538,880 円	決 算 額	2,509,488 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	1,538,880	2,509,488	163.1 %	1,801,000
	一般財源②	1,538,880	2,509,488	163.1 %	1,801,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,322,308	2,323,052	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,861,188	4,832,540	125.2 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	3,861,188	4,832,540	125.2 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31	57	183.8 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	平成26年度においては、大幅な積算体系の変更がなされたため改良コストが多くかかりました。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道工事設計の際に使用する数量計算システム及び積算システムは、事務の効率性・正確性を確保する上で必要不可欠です。 なお、システム内の単価修正等は、職員によるチェックを行う必要があります。 また、システムの不具合などの対応については、業務に支障をきたすおそれがあるため、契約時に十分な打ち合わせを行う必要があります。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成27年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成28年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成26年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	流域下水道建設負担金事業				コード	09	02	02	03	01
2 担当部課	経済建設部				下水道課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住	中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	2	(2) 市街化区域の下水道整備							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	公共下水道の利用者
2 働きかける相手(対象)	境川流域下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	境川流域下水道の汚水排出量の増加に伴い、必要な施設(管きよ、処理施設)の能力を確保できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	流域下水道建設負担金 愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じて適正に負担しました。 負担金額7,597,772円			

5 活動指標	指標名	負担金額	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 23 年度	円 18,005,917.00	円
	指標の説明 (指標式)		平成 24 年度	円 27,945,748.00	円	
			平成 25 年度	円 15,461,837.00	円	
			平成 26 年度	円 7,597,772.00	円	
6 直接事業費計		前年度決算額	15,461,837 円	決 算 額		7,597,772 円

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	15,461,837	7,597,772	49.1 %	11,200,000
	一般財源②	61,837	97,772	158.1 %	0
	起 債 ③	15,400,000	7,500,000	48.7 %	11,200,000
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	774,102	774,351	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	16,235,939	8,372,123	51.6 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	16,235,939	8,372,123	51.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1	1	100 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後も、愛知県が実施する境川浄化センターの水処理施設築造工事を始め、合流ポンプ棟築造工事、場内整備工事等の建設費を管内7市2町で汚水量に応じた負担をしていく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	特にありません。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	下水道施設維持管理事業					コード	09	02	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	V	産業が活性化し、快適でいつまでも住			中項目	8	安定した水道の供給と下水の的確な処				
	小項目	3	(3) 下水道の維持管理									

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	下水道区域の町民
2 働きかける相手(対象)	公共下水道施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	下水道施設を適正に維持管理することにより、下水道施設本来の機能を保持します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	下水道施設維持管理事業	
	(1) 部田山汚水中継ポンプ場を始め下水道施設の維持管理として主に次の業務を行いました。 ア 修繕関係 部田山汚水中継ポンプ場内 (ア) 温度ヒューズ交換 (イ) 無停電装置修繕 イ 委託関係 (ア) 下水道台帳の作成及び下水道台帳管理システムのリース・保守 (イ) 部田山汚水中継ポンプ場等の維持管理 (ポンプ場の運転操作監視、ポンプ設備・除塵設備・脱臭設備の保守、場内の草刈・剪定等) (ウ) 下水道管路施設耐震補強設計 ウ 工事関係 (ア) 老朽取付管改築工事 (イ) 老朽下水道マンホール蓋の交換 (ウ) 下水道管渠更生工事 (エ) 汚水ポンプ逆止弁取替工事 (2) その他 汚水中継ポンプ場揚水量の推移は次のとおりです。 平成23年度 251,691m ³ 平成24年度 274,402m ³ 平成25年度 298,435m ³ 平成26年度 309,202m ³	

5 活動指標	指標名	汚水ポンプ運転時間	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成23年度	時間 2,076.00	時間	個別計画による目標値はありません。
	平成24年度	時間 2,263.00	時間			
	平成25年度	時間 2,461.20	時間			
	平成26年度	時間 2,550.00	時間			
	指標の説明(指標式)					
6 直接事業費計	前年度決算額	30,830,323 円	決算額	29,305,301 円		

	項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	30,830,323	29,305,301	95.1 %	27,806,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	3,400,000	0 %	0
	そ の 他 ④	30,830,323	25,905,301	84 %	27,806,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,515,127	8,517,858	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,345,450	37,823,159	96.1 %	
	町 費 投 入 額 (②+③+⑤)	8,515,127	11,917,858	140 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,460	4,674	135.1 %	

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評 価 の 視 点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	国庫補助金額の減少に伴い、町費投入額が増加し、活動1単位当たりコストが増加しました。	
3 総 合 評 価	4 総 合 評 価 コ メ ン ト	
・ 継 続 実 施 <input type="checkbox"/>	ポンプ場施設については、供用開始後18年を経過しており、修繕箇所が増えてきました。電気設備等の耐用年数がすでに超過しているものもことから、場内にある機器の健全度評価を行い計画的な改修を行う必要があります。 また、下水道台帳システムについては、施設の管理面だけでなく、防災対策や災害復旧の面においても役立てるようシステムのあり方について検討していく必要があります。	
・ 一 部 見 直 し <input checked="" type="checkbox"/>		
・ 抜 本 的 見 直 し <input type="checkbox"/>		
・ 他 事 業 と 統 合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	部田山汚水中継ポンプ場の維持管理において耐用年数を考慮した計画的改修をしなければならない時期になっている。また、ヒューム管で施工された下水道管渠については、今後も調査を行い、順次、補修・改築等を進めていきます。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組みとした改善内容
一部見直し	下水道施設の調査に基づき、引き続き計画的に老朽施設を補修することにより長寿命化を図ります。

I. 内部事業の目的体系

1 事業名	自衛官募集事業				コード	01	02	07	05	01
2 担当部課	総務部				安全安心課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	大項目	0	—	中項目	0	—				
	小項目	0	—							

II. (Do)内部事務の内容

1 誰のために(受益者)	自衛官入隊有資格者
2 働きかける相手(対象)	自衛官入隊有資格者、自衛隊入隊予定者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	日本の平和と独立を守る自衛隊の人材を確保します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	自衛官募集関係事業 自衛官の募集記事を広報紙に、年間3回掲載するとともに啓発資材を配布し、自衛官の募集に努めました。			

5 活動指標	指標名	自衛官募集記事の掲載回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 23 年度	回 5.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 24 年度	回 4.00	回	
			平成 25 年度	回 5.00	回	
			平成 26 年度	回 3.00	回	
6 直接事業費計	前年度決算額	35,000 円	決 算 額	31,000 円		

項 目		平成 25 年度	平成 26 年度	対前年比	平成 27 年度
7 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	35,000	31,000	88.6 %	31,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	35,000	31,000	88.6 %	31,000
	概 算 人 件 費 ⑤	237,968	247,277	103.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	272,968	278,277	101.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	237,968	247,277	103.9 %	
(参考) 活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,594	82,426	173.2 %		

Ⅲ. (Check)内部事務の評価

1 評価の視点	活動指標を向上させる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	業務内容(委託内容等)の見直しにより効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	実施主体(外部委託等)の変更により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	仕事のやり方の見直しや事務改善により効率化できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	類似の目的を持つ他の事務事業と統合・連携できる余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
	事業の内容を部分的に縮小・廃止する余地はあるか？	ある <input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/>
2 活動実績やコストに影響を及ぼした要因 改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	特にありません。	
3 総合評価	4 総合評価コメント	
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	法律に基づく事務であるため、継続して行います。	
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>		
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>		
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>		
・ 休 廃 止 <input type="checkbox"/>		

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 本年度(平成 27 年度)の改善内容	特にありません。
2 来年度(平成 28 年度)以降の方向性	自衛隊法に基づく事務であるため、継続して行います。

【参考】

前年度評価	前年度行政評価において、平成 26 年度に取り組むとした改善内容
継続実施	特にありません。